

# 世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

## 運用報告書（全体版）

第29期（決算日 2015年1月19日）

第30期（決算日 2015年4月20日）

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。皆様の「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」は、2015年4月20日に第30期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第29期～第30期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年11月29日から、原則として無期限です。
運用方針	国内証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティ（ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券をいいます。）に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	国内証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を主要投資対象とします。 投資対象とするのは以下のファンドです。 日本好配当割安株オープン マザーファンド JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用） JPMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用） 国内債券マザーファンド 世界高金利債券マザーファンド JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用） Jリート・マザーファンド 北米リート・マザーファンド オーストラリア／アジアリート・マザーファンド ヨーロッパリート・マザーファンド コモディティ・インデックス マザーファンド ※各ファンドの投資対象については次ページをご覧ください。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月、10月の各月の18日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。



〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



## ファンド概要

主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティ（ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券をいいます。）へ分散投資します。

投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。また、投資信託証券毎の投資比率は、原則として月1回見直しを行い、投資信託財産の純資産総額に対し、以下の範囲で変更します。

資産別配分の範囲	投資信託証券	投資対象資産	投資比率の範囲
株式 15%~50%程度	日本好配当割安株オープン マザーファンド	日本の株式	5%~40%程度
	JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)	世界の株式	5%~40%程度
	JPMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の株式	5%~40%程度
債券 15%~50%程度	国内債券マザーファンド	日本の債券	5%~40%程度
	世界高金利債券マザーファンド	世界の債券	5%~40%程度
	JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF (適格機関投資家専用)	新興国の債券	5%~40%程度
オルタナティブ 15%~50%程度	Jリート・マザーファンド	日本のリート	5%~40%程度
	北米リート・マザーファンド、 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、 ヨーロッパリート・マザーファンドの合計	世界のリート	5%~40%程度
	コモディティ・インデックス マザーファンド	コモディティ (注)	5%~40%程度

※投資比率は、「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」の純資産総額に対する比率です。

(注) コモディティとは商品の意味で、投資対象はブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券です。

投資比率の決定にあたっては、委託会社が必要であると認めた場合、外部の機関から助言を受けることがあります。2015年4月20日現在、外部の機関は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社となります。

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
21期(2013年1月18日)	8,334	30	14.8	46.6	25.0	24.5	1,339
22期(2013年4月18日)	9,476	30	14.1	44.8	23.2	25.1	1,763
23期(2013年7月18日)	9,351	30	△ 1.0	44.4	22.1	23.8	2,070
24期(2013年10月18日)	9,538	30	2.3	44.4	23.6	22.7	1,965
25期(2014年1月20日)	9,939	30	4.5	48.4	23.0	23.3	1,622
26期(2014年4月18日)	9,750	30	△ 1.6	46.6	23.4	22.3	1,337
27期(2014年7月18日)	10,064	30	3.5	48.7	23.0	20.6	1,066
28期(2014年10月20日)	10,023	30	△ 0.1	43.0	29.2	20.7	990
29期(2015年1月19日)	10,855	30	8.6	49.4	23.2	22.4	1,033
30期(2015年4月20日)	11,189	30	3.4	49.7	23.6	23.6	988

(注) 基準価額および分配金(税込み)は1万口当たりです。基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) 当ファンドは、複数の投資信託証券に分散投資し、市況動向等によって投資信託証券毎の投資比率を変動させるため、特定のベンチマーク、および参考指数を設けておりません。

(注) 「株式投資ファンド」、「債券投資ファンド」、「オルタナティブ投資ファンド」の表記は、複数のファンドをまとめて表示するための表記です。

(注) 「株式投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「日本好配当割安株オープン マザーファンド」、「JPM 海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)」、「JPM エマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)」の3ファンドの組入比率の合計です。

(注) 「債券投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「国内債券マザーファンド」、「世界高金利債券マザーファンド」、「JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)」の3ファンドの組入比率の合計です。

(注) 「オルタナティブ投資ファンド組入比率」は、当ファンドの純資産総額に対する「Jリート・マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」、「コモディティ・インデックス マザーファンド」の5ファンドの組入比率の合計です。

## ○当作成期間中の基準価額と市況等の推移

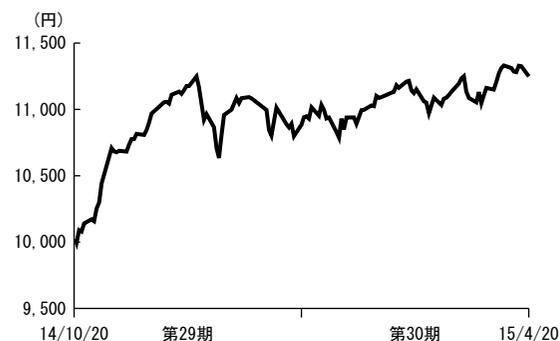
決算期	年 月 日	基準価額		株式投資比率	債券投資比率	オルタナティブ投資ファンド組入比率
		騰落率	騰落率			
第29期	(期首) 2014年10月20日	円	%	%	%	%
		10,023	—	43.0	29.2	20.7
	10月末	10,442	4.2	44.2	28.6	20.8
	11月末	11,111	10.9	48.4	25.6	20.0
	12月末	11,083	10.6	48.7	24.5	20.1
第30期	(期末) 2015年1月19日					
		10,885	8.6	49.4	23.2	22.4
	(期首) 2015年1月19日	円	%	%	%	%
		10,855	—	49.4	23.2	22.4
	1月末	10,909	0.5	50.0	22.8	21.7
	2月末	11,134	2.6	50.4	20.1	23.5
	3月末	11,101	2.3	49.0	20.2	24.4
	(期末) 2015年4月20日					
		11,219	3.4	49.7	23.6	23.6

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税込み)込み、騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は、前作成期間末の10,023円から当作成期間末には11,189円となりました。なお、当作成期間中に合計で60円（税込み）の分配金をお支払いいたしましたので、分配金を含めた値上がり額は1,226円となりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。第29期、第30期の分配金（税込み）を加算しております。

## ◎基準価額の変動要因

当作成期間においては、「コモディティ・インデックス マザーファンド」を除く10ファンドで基準価額に対しプラスの寄与となりました。この結果、当作成期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。

## ◎投資環境（市況）

日本の株式市場は、2014年10月末に日銀が決定した追加金融緩和策が市場の予想を上回る内容であったことや、大手公的年金の国内株式投資比率拡大への期待が高まったことなどから上昇しました。2015年1月半ば以降は、国内企業の決算発表を通じて企業業績の順調な拡大が確認されたことなどから、上値を迫る展開となりました。

欧米の株式市場は、原油価格の下落やロシアの通貨ルーブルの急落などを受け一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まったものの、米国景気の拡大基調や欧州での量的金融緩和などを背景に株価は上昇しました。

新興国の株式市場は、原油価格の急落を受け産油国の景気や財政状況の悪化に対する懸念が強まり、

2014年12月中旬にかけてロシアやブラジルなどで株価が大幅に下落しました。2015年3月中旬以降は、中国の李克強首相が積極的な財政政策の継続を強調したことなどから中国市場を中心に堅調な動きとなりました。

日本の債券市場は、日銀による積極的な国債買入れオペが継続したことに加え、欧米の金利低下や株式市場の下落により、利回りが低下傾向となりました。2015年1月中旬以降は、株価が堅調な動きとなったことや、米雇用統計の改善を受けて米国の長期金利が上昇したことなどから、利回りが上昇しましたが、その後は0.3%台でもみ合う展開となりました。

世界の債券市場は、ウクライナ情勢等の地政学的リスクが高まったことや、欧州など先進国を中心に金融緩和が相次いだことを受け、利回りが低下しました。

新興国の債券市場は、原油価格の急落がロシアなど一部新興国の信用不安に繋がることへの懸念を背景に、2014年12月中旬にかけて利回りが上昇しました。その後、トルコやロシアなどが利下げに踏み切ったこと等から利回りは低下しましたが、2015年2月以降は原油価格の反発や米雇用統計の改善を受けて米国債の利回りが上昇に転じたことから、新興国の債券市場も利回りが上昇し、作成期間末にかけてもみ合う展開となりました。

為替市場は、日銀の追加金融緩和、公的年金等による外貨建資産の運用比率引き上げを受け、2014年12月末にかけて主要通貨が対円で堅調に推移しました。その後は、ドルやポンドが早期利上げ観測の高まりから対円で強含む展開となりました。

日本のリート市場は、2014年10月末の日銀金融政策決定会合においてJリートの買い入れ額の増額などを含む金融緩和策が決定されたことを受けて急上昇しました。2015年1月中旬以降は、公募増資が相次いで発表されたことによる需給悪化懸念などから下落し、作成期間末にかけてもみ合う展開となりました。

世界のリート市場は、長期金利の低下を背景に、リートの利回り面での魅力が相対的に高まったことなどから、2015年1月下旬まで上昇基調を辿りましたが、米国で早期利上げ観測が強まると、弱含む展開となりました。

コモディティ市場は、石油輸出国機構（OPEC）総会での減産見送りや国際エネルギー機関（IEA）による需要見直し引き下げなど悪材料の続いた原油の価格が急落したことなどから、概ね軟調な展開となりました。

## ◎ポートフォリオについて

各ファンドの投資比率は、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、月1回のアセット・アロケーション決定会議での検討・見直しに基づき調整を行いました。当作成期間の資産別組入比率については、株式、オルタナティブの比率を高める一方、債券の比率を引き下げました。

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、ボトムアップによる調査に基づき、業績動向、配当利回り、P E R面で割安な株価水準にあると判断される銘柄を選別しました。

「JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルによるスクリーニング結果を基に、グローバル業種アナリスト及びポートフォリオ・マネジャーによる定性分析を加え、当ファンドの運用戦略の特徴であるバリュー特性とグロス/モメンタム特性を併せ持つポートフォリオを維持しました。

「JPMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）」は、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき運用を行いました。地域別では、中国、韓国、業種別では銀行、ソフトウェア・サービス等の比率を高位としました。

「国内債券マザーファンド」は、信用リスクを抑え国債中心の運用を行いました。金利動向を見極めながら、足元ではデュレーション<sup>\*</sup>を短期化しました。

「世界高金利債券マザーファンド」は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各3分の1程度の割合となるように分散投資を行うとともに、投資対象通貨を10通貨に分散することで、金利変動リスクと為替変動リスクの軽減に努めました。

「JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）」は、安定的かつ高水準の配当収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長を図ることを目的に運用しました。国別ではブラジル、メキシコの比率を高位としました。

「Jリート・マザーファンド」は、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行いました。

「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、各地域の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。海外の各リート・マザーファンドの配分については、各リート・マザーファンドの委託先運用会社と当社との地域配分戦略会議の決定に基づき見直しを行い、欧州の比率を高め、北米、オーストラリア/アジアの比率を引き下げました。

「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の売買を行い、組入比率を概ね高水準に維持しました。

※デュレーション：金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。デュレーションは保有債券の平均残存年数とは異なり、利付債券の場合、平均残存年数よりも短くなります。

## 「世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション」のポートフォリオ構成比率

ポートフォリオ構成比率	第28期	第29期	第30期
	2014/10/20	2015/01/19	2015/04/20
株式投資ファンド組入比率	43.0%	49.4%	49.7%
日本好配当割安株オープン マザーファンド	20.8%	24.4%	25.1%
JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）	16.2%	18.9%	19.2%
JPMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）	6.0%	6.0%	5.4%
債券投資ファンド組入比率	29.2%	23.2%	23.6%
国内債券マザーファンド	10.2%	7.0%	5.3%
世界高金利債券マザーファンド	6.0%	5.9%	6.0%
JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）	13.1%	10.3%	12.3%
オルタナティブ投資ファンド組入比率	20.7%	22.4%	23.6%
Jリート・マザーファンド	10.4%	9.4%	9.4%
北米リート・マザーファンド	3.4%	4.6%	4.5%
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	1.5%	2.5%	1.6%
ヨーロッパリート・マザーファンド	0.6%	1.1%	2.0%
コモディティ・インデックス マザーファンド	4.8%	4.8%	6.1%
短期金融商品・その他	7.1%	5.0%	3.1%

（注）構成比率は、当ファンドの期末の純資産総額に対する比率です。四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

## ◎分配金

当ファンドは、主として利子・配当等収益と売買益等から収益分配を行います。当作成期間中は、主として利子・配当等収益等を原資として分配を行いました。第29期、第30期の決算時に、それぞれ1万口当たり30円（税込み）、合計60円の収益分配を行いました。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行います。

## （分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第29期	第30期
	2014年10月21日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年4月20日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.276%	0.267%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,414	3,748

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券ならびに不動産投資信託証券およびコモディティへ分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。投資信託証券ごとの組入比率については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社からの助言を参考に、原則として月1回見直しを行います。組入比率の変動範囲は、資産別（株式、債券、オルタナティブ）については15%～50%程度、各投資信託証券については5%～40%程度とします。

## ＜日本好配当割安株オープン マザーファンド＞

国内の株式市場は、国内景気の拡大期待、原材料コストの低下や円安に伴う企業業績の拡大期待が強いことから、総じて堅調な展開になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資を行い、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。個別企業の業績動向には跛行色があると考えられるため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、

中長期において利益と配当の成長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。

#### ＜JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）＞

米国の株式市場は、景気の拡大基調の継続や、急速な金利上昇への懸念が後退していることなどが株式市場を下支えすると考えます。欧州の株式市場は、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策が継続していることに加え、ユーロ安やエネルギー価格の低下を背景に景気見通しの改善が続くと考えます。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。定量モデルによるスクリーニングにファンダメンタルリサーチを加味することで、収益性・成長性などを総合的に勘案した銘柄選定を行います。

#### ＜JPMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）＞

新興国の株式市場は、中国で景気減速懸念が強いものの、政府による景気対策の効果が見込まれるため、一進一退の動きになると考えます。インドやメキシコの景気に明るさが見られるものの、南アフリカやロシアなどは低迷しており、地域差がより鮮明になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界の新興国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。株式への投資にあたっては、企業業績の質、バリュエーション、株価材料などの要因を考慮した定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案して銘柄を選定します。

#### ＜国内債券マザーファンド＞

国内の債券市場は、日銀による金融緩和政策が続いているものの、債券利回りは既に低水準であることから、債券価格の上昇余地は限定的と考えます。当ファンドの運用につきましては、投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、さらにはデュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指します。

#### ＜世界高金利債券マザーファンド＞

世界の債券市場は、日欧の金融緩和姿勢や物価上昇率の低下を受け、利回りが低位で推移すると考えます。米国においては、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が利上げに慎重な姿勢を示していることなどから利回りの上昇は限定的になると考えます。為替市場は、内外金利差の縮小や日銀の追加金融緩和観測の後退が円高要因となる一方、国内投資家による外貨建資産への投資増額期待が円安要因として働くため、円高余地は限定的と考えます。

当ファンドは、OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。

#### ＜JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）＞

新興国の債券市場は、先進国の債券に比べ利回り格差が拡大傾向にあることから、一層の価格下落は考えにくいと思われれます。

当ファンドの運用につきましては、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の政府または政府機関の発行する債券へ投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保するとともに、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。ボトムアップのカントリー分析に基づくマクロ経済リサーチとクレジット分析を組み合わせた多面的なアプローチにより、財政が健全で流動性が高く、かつ長期ファンダメンタルズと比べて割安と判断される国への投資を行います。

#### ＜Jリート・マザーファンド＞

国内のリート市場は、首都圏のオフィス空室率が低下し賃金が増えるなどファンダメンタルズが良好であるほか、日銀によるリーートの買入れが見込まれることから、底堅く推移すると考えます。

当ファンドは、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄に対する投資価値を判断し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う予定です。

**<北米リート・マザーファンド>**

米国のリート市場は、利上げの開始時期を巡り金利上昇への警戒感が強まる場面も考えられますが、産業施設系リートなどの業績が好調に推移していることから、堅調な展開になると考えます。

当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をアメリカの不動産運用会社であるリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき米国・カナダの投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

**<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>**

オーストラリアのリート市場は、国際商品市況の低迷が国内経済に及ぼす悪影響が懸念されるものの、追加金融緩和への期待から底堅く推移すると考えます。

当ファンドは、外貨建資産及び不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイチェ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

**<ヨーロッパリート・マザーファンド>**

欧州のリート市場はギリシャの債務問題などの先行き不透明感が上値圧迫要因となるものの、オフィスに投資するリーートの業績改善期待の高まりから、堅調な展開になると予想します。

当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。同社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で、個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

**<コモディティ・インデックス マザーファンド>**

コモディティ市場は、原油価格については中東情勢の影響を強く受けるものの、行き過ぎた価格下落に対しては油田の操業停止等による需給調整が起こると考えます。金価格については米国金利の上昇傾向がネガティブに作用する可能性があると考えます。

当ファンドは、追加設定や解約に合わせて、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の売買を行い、組入比率は高位を保つ方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

（2014年10月21日～2015年4月20日）

項 目	第29期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	73 (39) (29) (5)	0.668 (0.357) (0.267) (0.043)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  (株 式) (投資信託証券)	6  (4) (2)	0.058  (0.036) (0.022)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税  (投資信託証券)	0  (0)	0.002  (0.002)	(c) 有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用  (保管費用)  (監査費用) (その他)	2  (1) (1) (0)	0.016  (0.009) (0.006) (0.000)	(d) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	81	0.744	
作成期間中の平均基準価額は、10,963円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月21日～2015年4月20日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 投資信託証券

銘柄		第 29 期 ～ 第 30 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	JPMFOfs用新興国現地通貨ソブリン・ ファンドF(適格機関投資家専用)	千口 39,675	千円 24,000	千口 45,163	千円 29,400
	JPM海外株式・ダイナミック・ ファンドF(適格機関投資家専用)	18,690	20,000	21,758	24,400
	JPMエマージング株式ファンドF (適格機関投資家専用)	6,036	3,000	38,063	19,400
合 計		64,402	47,000	104,985	73,200

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第 29 期 ～ 第 30 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当割安株オープン マザーファンド		千口 16,325	千円 31,000	千口 17,713	千円 34,700
Jリート・マザーファンド		2,069	5,000	13,707	33,200
コモディティ・インデックス マザーファンド		46,502	30,000	22,239	14,000
国内債券マザーファンド		5,051	6,000	47,019	55,700
世界高金利債券マザーファンド		—	—	2,526	3,400
北米リート・マザーファンド		11,587	24,700	9,527	19,600
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド		6,442	11,200	7,909	13,700
ヨーロッパリート・マザーファンド		15,215	19,300	5,198	6,400

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

## ○株式売買比率

(2014年10月21日～2015年4月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 29 期 ～ 第 30 期	
	日本好配当割安株オープン マザーファンド	
(a) 作成期間中の株式売買金額	4,377,743千円	
(b) 作成期間中の平均組入株式時価総額	4,113,523千円	
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.06	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月21日～2015年4月20日)

## 利害関係人との取引状況

<世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）>  
該当事項はございません。

<日本好配当割安株オープン マザーファンド>

区 分	第 29 期 ～			第 30 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,216	百万円 1,017	% 45.9	百万円 2,161	百万円 975	% 45.1

平均保有割合5.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<国内債券マザーファンド>

区 分	第 29 期 ～			第 30 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6	百万円 3	% 50.0	百万円 56	百万円 -	% -

平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<世界高金利債券マザーファンド>

該当事項はございません。

<Jリート・マザーファンド>

区 分	第 29 期 ~			第 30 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 10,566	百万円 4,833	% 45.7	百万円 10,707	百万円 4,886	% 45.6

平均保有割合0.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

<北米リート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<オーストラリア／アジアリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<ヨーロッパリート・マザーファンド>

該当事項はございません。

<コモディティ・インデックス マザーファンド>

該当事項はございません。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 29 期 ~ 第 30 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	605千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	233千円
(B)／(A)	38.6%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第 28 期 末	第 30 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)		172,371	169,304	190,247	19.2
JPMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)		134,210	102,183	53,114	5.4
JPMFOfs用新興国現地通貨ツブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)		208,279	202,792	121,573	12.3
合 計		514,861	474,279	364,935	36.9

(注) 口数、評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 比率は、第30期末の当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

## 親投資信託残高

銘	柄	第 28 期 末	第 30 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本好配当割安株オープン マザーファンド		119,199	117,811	247,745
Jリート・マザーファンド		48,916	37,277	92,810
コモディティ・インデックス マザーファンド		70,779	95,042	60,732
国内債券マザーファンド		85,707	43,739	52,299
世界高金利債券マザーファンド		47,276	44,750	59,634
北米リート・マザーファンド		19,086	21,146	44,379
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド		10,066	8,599	15,404
ヨーロッパリート・マザーファンド		5,462	15,480	19,873

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 364,935	% 36.6
日本好配当割安株オープンマザーファンド	247,745	24.9
Jリーポート・マザーファンド	92,810	9.3
コモディティ・インデックスマザーファンド	60,732	6.1
国内債券マザーファンド	52,299	5.2
世界高金利債券マザーファンド	59,634	6.0
北米リーポート・マザーファンド	44,379	4.5
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	15,404	1.5
ヨーロッパリート・マザーファンド	19,873	2.0
コール・ローン等、その他	38,423	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	996,234	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 投資信託受益証券は、JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF（適格機関投資家専用）、JPMエマージング株式ファンドF（適格機関投資家専用）、JPM FOFs用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF（適格機関投資家専用）の合計です。

(注) 世界高金利債券マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産（3,185,078千円）の投資信託財産総額（3,271,114千円）に対する比率は97.4%です。

(注) 北米リーポート・マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産（4,234,239千円）の投資信託財産総額（4,292,068千円）に対する比率は98.7%です。

(注) オーストラリア／アジアリート・マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産（1,321,527千円）の投資信託財産総額（1,463,979千円）に対する比率は90.3%です。

(注) ヨーロッパリート・マザーファンドにおいて、第30期末における外貨建純資産（5,826,232千円）の投資信託財産総額（6,947,045千円）に対する比率は83.9%です。

(注) 各マザーファンドの外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。なお、第30期末における邦貨換算レートは、1米ドル=118.94円、1カナダドル=97.54円、1ユーロ=128.55円、1英ポンド=178.14円、1スウェーデンクローナ=13.77円、1ノルウェークローネ=15.17円、1デンマーククローネ=17.24円、1オーストラリアドル=93.01円、1ニュージーランドドル=91.74円、1香港ドル=15.35円、1シンガポールドル=88.56円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第29期末	第30期末
	2015年1月19日現在	2015年4月20日現在
	円	円
<b>(A) 資産</b>	<b>1,055,603,587</b>	<b>996,234,032</b>
コール・ローン等	73,706,009	38,418,093
投資信託受益証券(評価額)	363,934,596	364,935,590
日本好配当割安株オープン マザーファンド(評価額)	252,320,806	247,745,721
Jリート・マザーファンド(評価額)	97,567,687	92,810,715
コモディティ・インデックス マザーファンド(評価額)	49,945,425	60,732,366
国内債券マザーファンド(評価額)	72,829,998	52,299,481
世界高金利債券マザーファンド(評価額)	61,133,021	59,634,277
北米リート・マザーファンド(評価額)	47,533,891	44,379,867
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド(評価額)	25,544,338	15,404,350
ヨーロッパリート・マザーファンド(評価額)	11,087,796	19,873,562
未収利息	20	10
<b>(B) 負債</b>	<b>22,020,647</b>	<b>7,339,551</b>
未払収益分配金	2,856,511	2,651,410
未払解約金	15,608,400	1,238,930
未払信託報酬	3,521,687	3,416,180
その他未払費用	34,049	33,031
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,033,582,940</b>	<b>988,894,481</b>
元本	952,170,582	883,803,500
次期繰越損益金	81,412,358	105,090,981
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>952,170,582口</b>	<b>883,803,500口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	10,855円	11,189円

(注) 運用報告書作成時点では、監査未了です。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は、第29期1,085円、第30期1,118円です。

(注) 当ファンドの第29期首元本額は987,965,925円、第29～30期中追加設定元本額は13,328,362円、第29～30期中一部解約元本額は117,490,787円です。

(注) 投資信託受益証券(評価額)は、JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF(適格機関投資家専用)、JPMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)、JPM FOFs 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(適格機関投資家専用)の合計です。

## ○損益の状況

項 目	第29期	第30期
	2014年10月21日～ 2015年1月19日	2015年1月20日～ 2015年4月20日
	円	円
(A) 配当等収益	4,499,219	2,573,876
受取配当金	4,496,972	2,572,277
受取利息	2,247	1,599
(B) 有価証券売買損益	79,759,307	32,853,868
売買益	85,905,560	46,897,621
売買損	△ 6,146,253	△ 14,043,753
(C) 信託報酬等	△ 3,555,736	△ 3,449,211
(D) 当期損益金(A+B+C)	80,702,790	31,978,533
(E) 前期繰越損益金	139,329,414	201,741,609
(F) 追加信託差損益金	△135,763,335	△125,977,751
(配当等相当額)	( 107,901,281)	( 100,192,859)
(売買損益相当額)	(△243,664,616)	(△226,170,610)
(G) 計(D+E+F)	84,268,869	107,742,391
(H) 収益分配金	△ 2,856,511	△ 2,651,410
次期繰越損益金(G+H)	81,412,358	105,090,981
追加信託差損益金	△135,763,335	△125,977,751
(配当等相当額)	( 107,907,301)	( 100,192,932)
(売買損益相当額)	(△243,670,636)	(△226,170,683)
分配準備積立金	217,175,693	231,068,732

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等は消費税等相当額、監査費用を含めて表示しております。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンドおよびヨーロッパリート・マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は、307,547円です。

(注) 収益分配金

決算期	第29期	第30期
(a) 配当等収益(費用控除後)	6,873,832円	6,849,214円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	68,399,389円	25,129,319円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	107,907,301円	100,192,932円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	144,758,983円	201,741,609円
分配対象収益(a+b+c+d)	327,939,505円	333,913,074円
分配対象収益(1万口当たり)	3,444円	3,778円
分配金額	2,856,511円	2,651,410円
分配金額(1万口当たり)	30円	30円

## 用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>資産</b>	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未取配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未取利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
<b>負債</b>	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
<b>純資産総額(資産－負債)</b>	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額（翌期に繰り越す損益金の合計額）です。
<b>受益権総口数</b>	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

## 用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
<b>配当等収益</b>	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
<b>有価証券売買損益</b>	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
<b>信託報酬等</b>	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
<b>当期損益金</b>	当期における収支合計です。
<b>前期繰越損益金</b>	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
<b>追加信託差損益金</b>	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
<b>計</b>	収益分配前の期中の収支の総合計です。
<b>収益分配金</b>	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
<b>次期繰越損益金</b>	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

## ○分配金のお知らせ

	第29期	第30期
1万口当たり分配金（税込み）	30円	30円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店	

## ＜お知らせ＞

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編 ④トレーディング部を運用本部から分離

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年4月20日現在）

## &lt;日本好配当割安株オープン マザーファンド&gt;

下記は、日本好配当割安株オープン マザーファンド全体（2,380,982千口）の内容です。

## 国内株式

銘柄	第28期末	第30期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>鉱業（-％）</b>			
石油資源開発	7.2	—	—
<b>建設業（7.9％）</b>			
青木あすなろ建設	—	20	17,560
大東建託	12.6	12.6	176,967
大林道路	50	—	—
積水ハウス	—	87.7	163,604
<b>食料品（-％）</b>			
柿安本店	0.5	—	—
日本たばこ産業	17.8	—	—
<b>繊維製品（0.8％）</b>			
グンゼ	61	—	—
富士紡ホールディングス	—	120	36,360
住江織物	130	—	—
セーレン	26.5	—	—
<b>化学（18.1％）</b>			
日本曹達	50	150	113,250
電気化学工業	—	310	152,830
住友ベークライト	—	260	142,220
中国塗料	6	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	28.6	185,042
アグロ カネショウ	12.8	—	—
荒川化学工業	30.9	—	—
有沢製作所	73.6	73.6	73,968
日東電工	—	20.3	155,640
<b>医薬品（10.2％）</b>			
武田薬品工業	—	24.2	150,596
アステラス製薬	90	90	169,470
科研製薬	20	—	—
大塚ホールディングス	36.1	36.1	142,306
<b>石油・石炭製品（-％）</b>			
昭和シェル石油	108.2	—	—
東燃ゼネラル石油	17	—	—
ユシロ化学工業	19.8	—	—
J Xホールディングス	146.3	—	—

銘柄	第28期末	第30期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
<b>ゴム製品（-％）</b>			
東洋ゴム工業	18.2	—	—
<b>ガラス・土石製品（-％）</b>			
ニチアス	24	—	—
<b>非鉄金属（-％）</b>			
日本軽金属ホールディングス	144.2	—	—
<b>金属製品（-％）</b>			
エスイー	10	—	—
<b>機械（4.3％）</b>			
アマダホールディングス	39.4	—	—
やまびこ	18.9	18.9	102,816
北越工業	57	—	—
アマノ	64	64	93,568
イーグル工業	5.6	—	—
<b>電気機器（3.6％）</b>			
オムロン	5	17.7	94,341
日本信号	7.3	—	—
リオン	6.8	—	—
イリソ電子工業	3.4	—	—
カシオ計算機	30.1	30.1	71,156
スター精密	31.5	—	—
キヤノン	22.8	—	—
リコー	26.7	—	—
<b>輸送用機器（9.7％）</b>			
日産自動車	120.6	153.5	194,331
トヨタ自動車	16.1	16.1	133,018
プレス工業	31	—	—
マツダ	49.6	—	—
富士重工	20.6	28.6	114,242
T B K	17	—	—
日本精機	9	—	—
<b>精密機器（2.6％）</b>			
国際計測器	60.1	—	—
エー・アンド・デイ	63.5	—	—
ニプロ	—	100	116,600

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

銘柄	第28期末	第30期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>その他製品（-％）</b>			
ブロッコリー	13	—	—
<b>電気・ガス業（2.8％）</b>			
電源開発	5.2	32.3	129,361
<b>陸運業（-％）</b>			
鴻池運輸	10	—	—
山九	108	—	—
丸運	32.4	—	—
<b>空運業（3.4％）</b>			
日本航空	20.8	39.2	153,860
<b>倉庫・運輸関連業（-％）</b>			
日新	68	—	—
<b>情報・通信業（9.3％）</b>			
ソフトクリエイティブホールディングス	11	—	—
コーエーテックホールディングス	26.1	—	—
アイティフォー	12.5	—	—
マーベラス	7.3	—	—
日本電信電話	13.3	13.3	108,674
KDDI	4.4	37.8	108,788
沖縄セルラー電話	6.2	—	—
NTTドコモ	—	91	202,793
<b>卸売業（1.0％）</b>			
エレマテック	17.6	—	—
東京エレクトロン デバイス	23.5	—	—
三井物産	77.7	—	—
内田洋行	15	—	—
三菱商事	45.3	—	—
因幡電機産業	10.3	10.3	45,371
東テック	1	—	—
江守グループホールディングス	7	—	—
ジェコス	14.6	—	—
<b>小売業（3.6％）</b>			
ローソン	16	16	133,760
ハードオフコーポレーション	18.6	—	—
オンリー	6.7	—	—
コーナン商事	4.5	—	—
VTホールディングス	—	50	28,800
トップカルチャー	26.3	—	—
<b>銀行業（11.0％）</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	77.6	137.6	113,712
りそなホールディングス	106.4	142.7	90,671
三井住友フィナンシャルグループ	2.7	15.7	77,840

銘柄	第28期末	第30期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
西日本シティ銀行	—	278	103,694	
東日本銀行	150	273	113,022	
<b>証券、商品先物取引業（1.7％）</b>				
大和証券グループ本社	26	26	24,853	
いちよし証券	4.4	—	—	
松井証券	18.2	48.2	52,923	
<b>保険業（1.5％）</b>				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	17.6	17.6	67,936	
<b>不動産業（0.9％）</b>				
日本管理センター	12	24	42,312	
サンセイラディック	8.7	—	—	
スターツコーポレーション	11.4	—	—	
<b>サービス業（7.6％）</b>				
ノバレーゼ	5	—	—	
夢真ホールディングス	24.3	—	—	
アルプス技研	16.5	—	—	
ジャパンマテリアル	7.4	—	—	
リロ・ホールディング	6	6	65,280	
三協フロンテア	16	—	—	
乃村工藝社	—	93.6	118,684	
セコム	18.6	18.6	159,606	
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	2,969	3,032	4,541,833
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	92	41	<90.7%>

(注) 業種・銘柄欄の( )内は、第30期末の日本好配当割安株オープンマザーファンドの国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。

(注) 合計欄の<>内は、第30期末の日本好配当割安株オープンマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 合計株数および評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

## ＜国内債券マザーファンド＞

下記は、国内債券マザーファンド全体（43,739千口）の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 30 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国 債 証 券	44,000	46,577	89.1	—	78.9	10.2	—	
合 計	44,000	46,577	89.1	—	78.9	10.2	—	

(注) 組入比率は、第30期末の国内債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) B B格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) ー印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 30 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>国債証券</b>	%	千円	千円	
第306回利付国債（10年）	1.4	5,000	5,325	2020/3/20
第309回利付国債（10年）	1.1	10,000	10,527	2020/6/20
第311回利付国債（10年）	0.8	10,000	10,388	2020/9/20
第326回利付国債（10年）	0.7	4,000	4,161	2022/12/20
第335回利付国債（10年）	0.5	3,000	3,063	2024/9/20
第146回利付国債（20年）	1.7	4,000	4,505	2033/9/20
第149回利付国債（20年）	1.5	4,000	4,342	2034/6/20
第150回利付国債（20年）	1.4	4,000	4,263	2034/9/20
合 計		44,000	46,577	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

## &lt;Jリート・マザーファンド&gt;

下記は、Jリート・マザーファンド全体（11,067,966千口）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘 柄	第 28 期 末	第 30 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	320	290	138,910	0.5
M I Dリート投資法人 投資証券	165	1,240	447,020	1.6
森ヒルズリート投資法人 投資証券	4,999	3,589	587,160	2.1
野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	100	30	20,610	0.1
産業ファンド投資法人 投資証券	545	1,276	741,356	2.7
大和ハウスリート投資法人 投資証券	930	335	177,550	0.6
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	3,623	2,873	826,562	3.0
ケネディクス・レジデンシャル投資法人 投資証券	2,407	2,636	942,370	3.4
アクティブピア・プロパティーズ投資法人 投資証券	790	1,145	1,253,775	4.6
G L P投資法人 投資証券	8,270	5,040	629,496	2.3
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,960	1,533	385,242	1.4
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	4,730	3,395	892,206	3.2
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	3,030	4,807	732,586	2.7
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	499	219	315,579	1.1
S I A不動産投資法人 投資証券	—	495	256,905	0.9
イオンリート投資法人 投資証券	3,328	2,104	347,160	1.3
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,801	2,941	549,378	2.0
日本リート投資法人 投資証券	362	713	234,933	0.9
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	660	1,220	143,594	0.5
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	20	5,688	0.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	—	145	20,735	0.1
トーセイ・リート投資法人 投資証券	—	1,498	203,728	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	—	814	240,374	0.9
日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,800	3,355	1,992,870	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,413	3,199	1,807,435	6.6
日本リテールファンド投資法人 投資証券	5,330	5,500	1,375,000	5.0
オリックス不動産投資法人 投資証券	6,634	3,834	675,167	2.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,310	2,600	1,097,200	4.0
プレミア投資法人 投資証券	60	775	500,650	1.8
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,220	400	62,400	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	160	630	272,790	1.0
野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	15	215	124,055	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	8,107	4,657	890,884	3.2
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,540	1,950	461,955	1.7

世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）愛称 トランスミッション

銘 柄	第 28 期 末	第 30 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	19,966	14,069	891,974	3.2	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	560	770	440,440	1.6	
平和不動産リート投資法人 投資証券	440	3,690	349,443	1.3	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,250	1,290	321,597	1.2	
福岡リート投資法人 投資証券	895	1,095	238,381	0.9	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,700	1,695	1,123,785	4.1	
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人 投資証券	665	1,365	185,094	0.7	
いちご不動産投資法人 投資証券	1,680	3,350	319,255	1.2	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,410	1,195	785,115	2.8	
阪急リート投資法人 投資証券	50	1,490	223,798	0.8	
スターツプロシード投資法人 投資証券	136	2,651	563,602	2.0	
トップリート投資法人 投資証券	40	349	180,084	0.7	
大和ハウス・レジデンシャル投資法人 投資証券	502	844	227,204	0.8	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	15,073	13,773	1,173,459	4.3	
日本賃貸住宅投資法人 投資証券	8,341	5,600	486,080	1.8	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	4,497	2,040	318,852	1.2	
合 計	口 数 ・ 金 額	130,313	120,739	27,181,493	
	銘 柄 数<比 率>	45	50	<98.6%>	

(注) 合計欄の<>内は、第30期末のJリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## &lt;北米リート・マザーファンド&gt;

下記は、北米リート・マザーファンド全体（2,045,154千口）の内容です。

## 外国投資信託証券

銘柄	第 28 期 末		第 30 期 末		比 率
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	評 価 額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	%
ALEXANDER'S INC	3	2	1,093	130,083	3.0
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	5	4	150	17,955	0.4
ASSOCIATED ESTATES REALTY CP	—	16	391	46,571	1.1
BRANDYWINE REALTY TRUST	54	44	668	79,525	1.9
CHESAPEAKE LODGING TRUST	9	7	251	29,880	0.7
DUKE REALTY CORP	120	87	1,791	213,123	5.0
DUKE REALTY CORP PFD L	25	—	—	—	—
EDUCATION REALTY TRUST INC	77	20	707	84,122	2.0
EPR PROPERTIES	31	24	1,438	171,120	4.0
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	132	115	1,299	154,564	3.6
HCP INC	49	41	1,798	213,863	5.0
HEALTH CARE REIT INC	17	12	973	115,786	2.7
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	50	39	1,030	122,587	2.9
HIGHWOODS PROPERTIES INC	42	32	1,457	173,329	4.0
HOME PROPERTIES INC	27	21	1,408	167,487	3.9
INLAND REAL ESTATE CORP	119	98	1,030	122,527	2.9
MACERICH CO/THE	18	12	1,059	126,013	2.9
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	45	35	1,464	174,207	4.1
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	45	35	1,329	158,103	3.7
PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	94	78	1,437	170,995	4.0
REALTY INCOME CORP	49	35	1,769	210,484	4.9
REGENCY CENTERS CORP	22	16	1,058	125,864	2.9
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	55	40	702	83,588	1.9
SABRA HEALTH CARE REIT INC	34	24	742	88,305	2.1
VENTAS INC	—	0.273	19	2,367	0.1
AMERICAN REALTY CAPITAL PROP	69	—	—	—	—
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	34	27	682	81,192	1.9
CHAMBERS STREET PROPERTIES	113	93	731	87,012	2.0
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	—	40	479	57,012	1.3
小 計	1,349 26	1,010 27	26,968 —	3,207,679 <74.7%>	
(カナダ)			千カナダドル		
CALLOWAY REAL ESTATE INVESTM	43	38	1,150	112,182	2.6
CAN APARTMENT PROP REAL ESTA	38	32	970	94,648	2.2
CHARTWELL RETIREMENT RESIDEN	114	98	1,222	119,224	2.8
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	61	59	1,170	114,199	2.7
CROMBIE REAL ESTATE INVESTME	70	67	913	89,082	2.1
DREAM OFFICE REAL ESTATE INV	49	52	1,487	145,101	3.4
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT	75	74	1,121	109,392	2.5
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE	205	184	958	93,451	2.2
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INV	99	92	935	91,228	2.1
小 計	756 9	701 9	9,929 —	968,510 <22.6%>	
合 計	2,106 35	1,711 36	—	4,176,190 <97.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、第30期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、第30期末時点における北米リート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切り捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## &lt;オーストラリア／アジアリート・マザーファンド&gt;

下記は、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド全体（817,289千口）の内容です。

## 国内投資信託証券

銘	柄	第 28 期 末	第 30 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	0.045	0.021	10,059	0.7
野村不動産レジデンシャル投資法人	投資証券	0.014	—	—	—
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	投資証券	0.036	0.025	8,937	0.6
日本ビルファンド投資法人	投資証券	0.014	—	—	—
日本リテールファンド投資法人	投資証券	0.054	0.024	6,000	0.4
プレミアム投資法人	投資証券	0.066	0.022	14,212	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	0.053	0.037	16,021	1.1
野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	0.131	0.032	18,464	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	0.078	—	—	—
森トラスト総合リート投資法人	投資証券	0.056	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	0.547	0.161	73,693	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	6	<5.0%>	

(注) 組入比率および合計欄の< >内は、第30期末のオーストラリア／アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切り捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## 外国投資信託証券

銘柄	第28期末		第30期末		比率
	口数	口数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%
ALE PROPERTY GROUP	22	15	57	5,314	0.4
NOVION PROPERTY GROUP	181	291	733	68,209	4.7
CHARTER HALL GROUP	24	—	—	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	778	58	438	40,738	2.8
GPT GROUP	194	232	1,071	99,645	6.8
INVESTA OFFICE FUND	244	135	519	48,273	3.3
CHARTER HALL RETAIL REIT	25	—	—	—	—
GOODMAN GROUP	238	205	1,296	120,595	8.2
MIRVAC GROUP	917	493	985	91,661	6.3
STOCKLAND	435	269	1,213	112,908	7.7
WESTFIELD CORP	310	257	2,496	232,218	15.9
FEDERATION CENTRES	205	115	348	32,419	2.2
SCENTRE GROUP	874	610	2,291	213,106	14.6
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	4,452 13	2,686 11	11,451 —	1,065,091 <72.8%>
(香港)			千香港ドル		
CHAMPION REIT	—	480	1,886	28,956	2.0
LINK REIT	160	—	—	—	—
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	—	140	541	8,316	0.6
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	160 1	620 2	2,428 —	37,272 <2.5%>
(シンガポール)			千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	355	108	284	25,224	1.7
ASCOTT RESIDENCE TRUST	15	6	8	756	0.1
CAPITACOMMERCIAL TRUST	468	274	471	41,751	2.9
CAPITAMALL TRUST	248	173	389	34,511	2.4
CDL HOSPITALITY TRUSTS	119	62	109	9,726	0.7
KEPPEL REIT	91	63	77	6,828	0.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	102	71	88	7,872	0.5
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	245	171	271	24,059	1.6
SUNTEC REIT	657	406	752	66,670	4.6
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	2,300 9	1,338 9	2,454 —	217,401 <14.9%>
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	6,912 23	4,644 22	— —	1,319,765 <90.1%>

(注) 邦貨換算金額は、第30期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、第30期末時点におけるオーストラリア/アジアリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切り捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

**WESTFIELD CORP（第30期末組入比率：15.9%）**

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。アメリカやイギリスなどにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発や建設も一部手掛けています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、WESTFIELD CORPの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.westfieldcorp.com/>）で閲覧することが可能です。

**SCENTRE GROUP（第30期末組入比率：14.6%）**

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリアとニュージーランドにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発も一部手掛けています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、SCENTRE GROUPの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.scentregroup.com/>）で閲覧することが可能です。

## ＜ヨーロッパリート・マザーファンド＞

下記は、ヨーロッパリート・マザーファンド全体（4,670,129千口）の内容です。

## 外国投資信託証券

銘柄	第 28 期 末		第 30 期 末		比 率
	口 数	口 数	外 貨 建 金 額	評 価 額	
			千ユーロ	千円	%
(ユーロ・・・ドイツ)					
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	42	—	—	—	—
小 計	口 数 銘柄 数	・ 金 額 比 率	42	—	—
	1	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・イタリア)					
BENI STABILI SPA	1,950	—	—	—	—
小 計	口 数 銘柄 数	・ 金 額 比 率	1,950	—	—
	1	—	—	<—%>	
(ユーロ・・・フランス)					
FONCIERE DES REGIONS	—	105	10,135	1,302,910	21.7
GECINA SA	—	54	6,968	895,856	14.9
ICADE	28	38	3,066	394,152	6.6
KLEPIERRE	106	144	6,454	829,738	13.8
UNIBAIL-RODAMCO SE	36	29	7,315	940,416	15.7
小 計	口 数 銘柄 数	・ 金 額 比 率	170	33,940	4,363,075
	3	5	—	<72.8%>	
(ユーロ・・・オランダ)					
WERELDHAVE NV	16	129	8,106	1,042,127	17.4
小 計	口 数 銘柄 数	・ 金 額 比 率	16	8,106	1,042,127
	1	1	—	<17.4%>	
ユ ー ロ 計	口 数 銘柄 数	・ 金 額 比 率	2,179	42,047	5,405,202
	6	6	—	<90.2%>	
(イギリス)					
BIG YELLOW GROUP PLC	80	—	—	—	—
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	211	—	—	—	—
BRITISH LAND CO PLC	385	—	—	—	—
DERWENT LONDON PLC	22	—	—	—	—
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	110	—	—	—	—
HANSTEEN HOLDINGS PLC	200	—	—	—	—
HAMMERSON PLC	177	—	—	—	—
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	524	—	—	—	—
SAFESTORE HOLDINGS PLC	275	—	—	—	—
NEWRIVER RETAIL LTD	290	341	1,052	187,491	3.1
小 計	口 数 銘柄 数	・ 金 額 比 率	2,274	1,052	187,491
	10	1	—	<3.1%>	
合 計	口 数 銘柄 数	・ 金 額 比 率	4,454	—	5,592,694
	16	7	—	<93.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、第30期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率および合計欄の〈 〉内は、第30期末時点におけるヨーロッパリート・マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切り捨てております。ただし、千未満の場合は小数で記載しております。

(注) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

(注) 一印は組み入れがありません。

(注) 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

**FONCIERE DES REGIONS（第30期末組入比率：21.7%）**

- ①不動産投資信託の目的及び基本的な性格  
2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、顧客ニーズに合わせたサービスなどの提供により、保有物件の価値の向上や顧客サービスの充実に努めています。
- ②不動産投資信託の特徴  
同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。事務所、居住用ビル、駐車場など多様な不動産ポートフォリオを管理しています。
- ③1口当たりの資産運用報酬額等  
フランスの不動産運用会社（REIT）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、FONCIERE DES REGIONSの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.foncieredesregions.fr>）で閲覧することが可能です。

**WERELDHAVE NV（第30期末組入比率：17.4%）**

- ①不動産投資信託の目的及び基本的な性格  
オランダのWet toezicht beleggingsinstellingen（投資会社監督法）で認可を受けた不動産運用会社です。リスクを抑えながらも長期的にユーロ圏のインフレ率を上回る投資成果を上げることを目的としています。
- ②不動産投資信託の特徴  
同社は1930年に設立された独立系の国際的な不動産投資会社で、現在、ユーロネクストのアムステルダムに上場しています。本拠はオランダのハーグにあり、オランダをはじめ、ベルギー、フランス、スペイン、イギリス、アメリカにオフィスビル、ショッピングセンター、産業用不動産、アパートメントを保有しています。
- ③1口当たりの資産運用報酬額等  
オランダの不動産運用会社（REIT）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、WERELDHAVE NVの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.wereldhave.com/>）で閲覧することが可能です。

**UNIBAIL-RODAMCO SE（第30期末組入比率：15.7%）**

- ①不動産投資信託の目的及び基本的な性格  
2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
- ②不動産投資信託の特徴  
同社は、ユーロネクスト・パリとユーロネクスト・アムステルダムに上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。
- ③1口当たりの資産運用報酬額等  
フランスの不動産運用会社（REIT）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、UNIBAIL-RODAMCO SEの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.unibail-rodamco.com>）で閲覧することが可能です。

**GECINA SA（第30期末組入比率：14.9%）**

- ①不動産投資信託の目的及び基本的な性格  
2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、効果的な運用方針やポートフォリオ管理を通じて、保有物件の質の向上や顧客サービスの充実に努めています。
- ②不動産投資信託の特徴  
同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリを中心にオフィスや賃貸住宅、ホテルなどを保有しています。
- ③1口当たりの資産運用報酬額等  
フランスの不動産運用会社（REIT）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、GECINA SAの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.gecina.fr>）で閲覧することが可能です。

**KLEPIERRE（第30期末組入比率：13.8%）**

- ①不動産投資信託の目的及び基本的な性格  
2003年に制定されたS I I C制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、最先端の不動産管理などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
- ②不動産投資信託の特徴  
同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリ都市部のオフィスビルや、ヨーロッパ大陸各地でショッピングセンターを保有しています。
- ③1口当たりの資産運用報酬額等  
フランスの不動産運用会社（REIT）の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、KLEPIERREの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.klepierre.com>）で閲覧することが可能です。

## &lt;コモディティ・インデックス マザーファンド&gt;

下記は、コモディティ・インデックス マザーファンド全体（270,664千口）の内容です。

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	第 30 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	180,000 (180,000)	166,734 (166,734)	96.4 (96.4)	— (—)	— (—)	— (—)	96.4 (96.4)
合 計	180,000 (180,000)	166,734 (166,734)	96.4 (96.4)	— (—)	— (—)	— (—)	96.4 (96.4)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、第30期末のコモディティ・インデックス マザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) 一印は組み入れがありません。

## (B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	第 30 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券（含む投資法人債券）	%	千円	千円	
UBS-COMMODITY 20151130	0	110,000	101,893	2015/11/30
SG-COMMODITY 20151130	0	70,000	64,841	2015/11/30
合 計		180,000	166,734	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) UBS-COMMODITY 20151130は、スイスのユービーエス・エージーのロンドン支店 (UBS AG, London Branch) 発行のユーロ円建て債券です。

(注) SG-COMMODITY 20151130は、ルクセンブルクのエスジー・イシューアー (SG Issuer) 発行のユーロ円建て債券です。

## 日本好配当割安株オープン マザーファンド

## 第11期 運用状況のご報告

決算日：平成26年9月11日

「日本好配当割安株オープン マザーファンド」は、平成26年9月11日に第11期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		日経平均株価 (225)		株式組入 比率等	株式先物 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数) ポイント	期中 騰落率	(参考指数) 円	期中 騰落率			
第7期 平成22. 9.13	10,140	△11.4	837.65	△11.9	9,321.82	△10.7	90.7	－	2,991
第8期 平成23. 9.12	10,321	1.8	741.26	△11.5	8,535.67	△ 8.4	94.4	－	2,368
第9期 平成24. 9.11	9,972	△ 3.4	732.26	△ 1.2	8,807.38	3.2	93.3	－	4,399
第10期 平成25. 9.11	16,093	61.4	1,189.25	62.4	14,425.07	63.8	93.5	－	5,944
第11期 平成26. 9.11	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	－	4,466

(注) 1. 基準価額は1万口当たりです。

2. TOPIX (東証株価指数)、日経平均株価 (225) は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

3. 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ◎当期中の基準価額と市況の推移

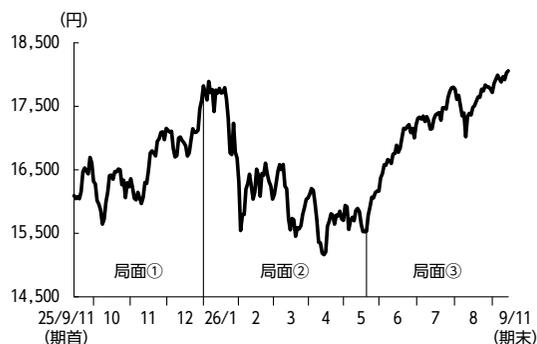
年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		日経平均株価 (225)		株式組入	株式先物
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	比率等	比率
(期首)		%	ポイント	%	円	%	%	%
平成25年 9月11日	16,093	—	1,189.25	—	14,425.07	—	93.5	—
9月 末	16,320	1.4	1,194.10	0.4	14,455.80	0.2	90.9	—
10月 末	16,221	0.8	1,194.26	0.4	14,327.94	△ 0.7	92.5	—
11月 末	17,123	6.4	1,258.66	5.8	15,661.87	8.6	97.4	—
12月 末	17,821	10.7	1,302.29	9.5	16,291.31	12.9	97.1	—
平成26年 1月 末	16,683	3.7	1,220.64	2.6	14,914.53	3.4	95.4	—
2月 末	16,245	0.9	1,211.66	1.9	14,841.07	2.9	95.7	—
3月 末	16,037	△ 0.3	1,202.89	1.1	14,827.83	2.8	95.6	—
4月 末	15,704	△ 2.4	1,162.44	△ 2.3	14,304.11	△ 0.8	93.5	—
5月 末	16,164	0.4	1,201.41	1.0	14,632.38	1.4	94.7	—
6月 末	17,208	6.9	1,262.56	6.2	15,162.10	5.1	96.0	—
7月 末	17,768	10.4	1,289.42	8.4	15,620.77	8.3	93.9	—
8月 末	17,719	10.1	1,277.97	7.5	15,424.59	6.9	95.6	—
(期末)								
平成26年 9月11日	18,059	12.2	1,311.24	10.3	15,909.20	10.3	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

**第11期** (平成25年9月12日～平成26年9月11日)**基準価額の変動要因****1. 基準価額の推移**

基準価額は期首の16,093円から、当期末は18,059円となり、1,966円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

**[市況要因]****局面①【期首～平成25年12月末】****好悪材料を受けて一進一退の後、上値を試す展開**

- 2020年夏季五輪の開催都市に東京が決定したことを受け、建設関連株や不動産関連株などを中心に、株価は上昇しました。その後、米国における量的金融緩和の縮小に対する警戒感が重石となり、国内株式市場は平成25年11月上旬にかけて一進一退の動きとなりました。
  - その後、米国の財政協議に進展が見られ米国株式市場が上昇したことを受けて、国内株式市場も上昇しました。加えて、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で量的金融緩和の縮小開始が発表され、為替市場で円安が進行したことなどから、国内株式市場は上値を試す展開となりました。
- ※この間、当ファンドの基準価額は10.7%の上昇となりました。

**局面②【平成26年1月～平成26年5月21日】****海外の景気減速や国際情勢の悪化懸念などから軟調に推移**

- 新興国の通貨下落や、米国と中国の経済統計が悪化したことを受けて海外の景気減速懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。
  - 米国の景気減速は寒波による一時的な影響との見方などから反発する局面がありましたが、ウクライナを巡る海外情勢の緊迫化、消費税率引き上げによる国内景気の減速懸念などから、国内株式市場は軟調な推移が続きました。
- ※この間、当ファンドの基準価額は12.8%の下落となりました。

**局面③【平成26年5月22日～期末】****国内外の好材料を受けて上昇**

- 米国雇用統計の内容が良好であったことや中国の景気支援策に加えて、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の資産配分見直しに伴って株式市場への資金流入期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。
  - ウクライナ情勢が再び緊迫化したことに加え、米軍によるイラク空爆など地政学的リスクが高まったことから、国内株式市場は下落する場面がありました。ただ、期末にかけては、地政学的リスクの後退や、米国の早期利上げ観測を背景に為替市場で円安が進行したことなどから、国内株式市場は上昇しました。
- ※この間、当ファンドの基準価額は16.3%の上昇となりました。

**【セクター・銘柄要因】****主なプラス要因**

主なプラス要因は以下の通りです。

- ①業種区分では、医薬品、ゴム製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ②個別銘柄では、東洋ゴム工業、あおぞら銀行などが基準価額にプラスに寄与しました。

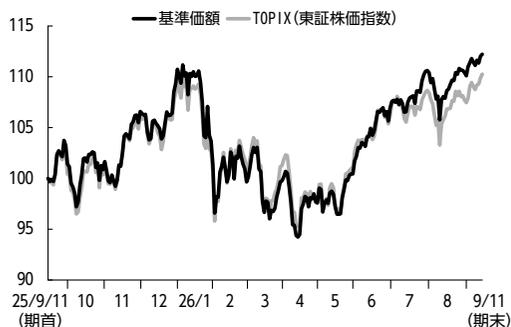
**主なマイナス要因**

主なマイナス要因は以下の通りです。

- ①業種区分では、証券、商品先物取引業、金属製品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ②個別銘柄では、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、稲畑産業などが基準価額にマイナスに寄与しました。

**2. 参考指数との比較**

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているTOPIX（東証株価指数）の10.3%の上昇に対して、当ファンドの基準価額は12.2%の上昇となりました。

**基準価額とTOPIX（東証株価指数）の推移**

(注) 上記グラフは、期首の基準価額及びTOPIX（東証株価指数）を100として指数化したものです。

**運用経過****【株式組入比率】**

期を通じて概ね高位の組入比率を維持し、期末時点の株式組入比率は96.2%となりました。

**【当期の運用状況】**

- ①ボトムアップによる調査を基に、利益および配当の成長が見込まれる企業を選別し、投資してまいりました。業績動向を勘案し、割安なバリュエーションに留まっていると考えた医薬品、卸売業などの組入比率を高めました。一方、業績伸びが鈍化すると判断した銀行業などの組入比率を下げました。
- ②関節機能改善剤や農薬で成長が見込まれる科研製薬、株主還元に向向きに取り組む方針を示した三井物産、タイヤメーカー向けのバランス測定装置の受注拡大が見込まれる国際計測器、教育機関向けでICT（情報通信技術）システムなどの拡販が見込まれる内田洋行などを新たに組み入れました。
- ③建設工事案件の受注増加および採算改善期待で値上がりした安藤・間、国内電力や海外エネルギーなどの非ガス事業の業績貢献が遅れると考えた大阪瓦斯、株式市場の出来高低迷から業績への悪影響が懸念された東海東京フィナンシャル・ホールディングスなどを売却しました。

なお、期末の組入株式全体の加重平均予想配当利回りは、2.61%程度を確保し、東証1部全体と比較して0.79%程度上回る水準としました。

## 今後の運用方針

### 【投資環境の見通し】

わが国の経済につきましても、消費税率の引き上げにも関わらず、良好な雇用環境や賃金上昇を受けて個人消費は堅調であり、公共工事の増加を中心とする建設投資の拡大や民間設備投資の回復など、外需を除いて総じて良好に推移していると考えられます。また、日本銀行が積極的な金融緩和を行っておりますが、消費税率引き上げの影響を除けば足元の物価上昇率は前年比1%台であり、日本銀行が目標とする物価上昇率2%の達成へ向けて今後追加的な金融緩和策がとられる可能性があると考えます。

海外経済につきましても、ウクライナ情勢などの混迷が企業の生産・投資行動を抑制し、欧州域内の景気を下押しする懸念はあるものの、米国では雇用の回復が続いているため、家計部門による消費は堅調に推移すると見込まれます。また、中国は輸出の回復や景気対策の効果から持ち直す動きが見られます。

このように内外経済は総じて堅調に推移すると見込まれることから、日本企業を取り巻く事業環境は良好と考えられます。

日本株式のバリュエーションを見ますと、予想株価収益率（PER）は欧米株式市場に比べて低い水準にあり、割安感があると考えられます。このため、世界的な金融緩和で潤沢となっている投資マネーが、ファンダメンタルズが良好でバリュエーション面でも割安感のある日本株式へ向かう可能性は高いと見られ、国内株式市場は上昇基調で推移すると考えております。

### 【運用方針】

収益性、成長性、業績変化率等から割安と判断される銘柄へ投資します。

また、組入株式全体の予想配当利回り（加重平均）が市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回るようポートフォリオを構築します。

日本株式を取り巻くファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は良好であるものの、個別企業の業績動向には跛行色があると考えられます。このため、ボトムアップによる企業分析を中心に調査活動を進め、中長期において利益と配当の成

長が見込まれる好業績割安銘柄を発掘し、組み入れる方針です。また、引き続き中小型株も投資候補銘柄として注目しており、割安なバリュエーションに放置されている銘柄を発掘することによって、市場平均（加重平均、今期予想ベース）を上回る配当利回りを目指すとともに、値上がり益の獲得を狙います。

一方、好材料を織り込み、株価が目標水準に達した銘柄は売却し、利益確定を進めてまいります。また、内外景気の悪化など企業を取り巻く環境が悪化する動きや、市場でリスク回避の動きが進むと見込まれる場合は、株式組入比率を下げするなど機動的に対応します。

## ◎ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	81円 ( 81円)
合 計	81円

(注) 1. 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

- (a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
2. 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
3. 単位未満は0と表示しています。

## ◎ 売買状況

○株 式

決算期	第11期(平成25年9月12日～平成26年9月11日)			
	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	8,441	7,917,726	10,307	9,647,847
	( 106)	( -)		

- (注) 1. 金額は受渡代金です。  
2. 単位未満は切り捨てです。  
3. ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	17,565,573 千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,459,762 千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.21

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ◎ 主要な売買銘柄

○株 式

第11期(平成25年9月12日～平成26年9月11日)							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
K D D I	40	219,256	5,481	K D D I	75.6	405,557	5,364
いちよし証券	124	200,259	1,614	三井住友FG	67.3	310,896	4,619
大和証券グループ本社	200	199,118	995	三菱UFJFG	397.4	237,773	598
大東建託	19.3	186,254	9,650	オムロン	45	185,118	4,113
オムロン	50	175,843	3,516	日立キャピタル	70	175,973	2,513
日本曹達	295	168,184	570	東洋ゴム工業	186.8	167,032	894
松井証券	140	167,916	1,199	日産自動車	186.4	166,898	895
東洋ゴム工業	230	162,686	707	三井不動産	50	166,159	3,323
J X H D	310	161,796	521	いちよし証券	119.6	161,822	1,353
麒麟フィナンシャルHD	170	157,537	926	トヨタ自動車	25.7	160,652	6,251

(注) 金額は受渡代金です。

## ◎ 利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第11期(平成25年9月12日～平成26年9月11日)					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	7,917	3,738	47.2	9,647	3,561	36.9

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	27,784 千円
うち利害関係人への支払額(B)	11,846 千円
(B) / (A)	42.6 %

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

## ◎組入有価証券明細表

○国内株式

業種・銘柄	前期末	当期末(平成26年9月11日現在)		業種・銘柄	前期末	当期末(平成26年9月11日現在)	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.7%)</b>				<b>非鉄金属 (0.9%)</b>			
石油資源開発	—	7.2	30,168	日本軽金属HD	—	238	39,984
<b>建設業 (4.3%)</b>				UACJ	131	—	—
安藤・間	360	—	—	<b>金属製品 (0.2%)</b>			
鹿島建設	220	—	—	エスイー	—	10	10,000
大東建託	—	12.6	159,957	<b>機械 (5.9%)</b>			
積水ハウス	90	18.2	23,332	アマダ	—	39.4	38,927
千代田化工建設	64	—	—	デイスコ	8	—	—
<b>食料品 (1.5%)</b>				ヤマビコ	—	18.9	75,127
柿安本店	—	0.5	802	北越工業	—	57	52,782
日本たばこ産業	52	17.8	65,272	アマノ	—	64	74,752
<b>繊維製品 (2.0%)</b>				新晃工業	15	—	—
グンゼ	125	61	18,361	TPR	40	—	—
東洋紡	180	—	—	イーグル工業	—	5.6	11,995
住友織物	80	130	43,680	<b>電気機器 (6.7%)</b>			
セーレン	28	26.5	23,691	山洋電機	110	—	—
<b>化学 (5.1%)</b>				オムロン	—	5	23,700
クレハ	50	150	82,200	ワコム	80	—	—
日本曹達	—	50	27,300	日本信号	—	7.3	7,832
中国塗料	—	6	4,800	アンリ	40	—	—
太陽HD	7.7	—	—	オリオン	—	6.8	8,833
DI C	205	—	—	リソ電子工業	—	3.4	25,568
サカタインクス	93	—	—	カシオ計算機	140	30.1	52,494
アグロカネショウ	—	12.8	11,392	スター精密	—	31.5	48,226
荒川化学工業	—	30.9	36,523	キヤノ	21	8.8	30,848
有沢製作所	—	73.6	54,905	リコー	—	72.7	88,257
<b>医薬品 (7.8%)</b>				<b>輸送用機器 (7.3%)</b>			
アステラス製薬	17	90	139,005	日産自動車	179	78.6	82,805
中外製薬	—	17	54,740	トヨタ自動車	22	16.1	100,109
科研製薬	—	37	93,203	日野自動車	50	—	—
ゼリア新薬工業	—	14.7	35,647	プレス工業	—	31	13,857
大塚HD	—	3.8	13,908	太平洋工業	25	—	—
<b>石油・石炭製品 (5.6%)</b>				マツダ	—	8.8	22,994
昭和シェル石油	240	108.2	121,075	富士重工業	—	20.6	64,014
東燃ゼネラル石油	60	17	16,388	TBK	—	15	9,630
ユシロ化学工業	—	19.8	25,938	日本精機	—	9	20,511
JXHD	—	146.3	77,963	テイ・エス テック	20	—	—
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				<b>精密機器 (3.3%)</b>			
東洋ゴム工業	—	18.2	32,468	国際計測器	—	58.7	108,595
住友ゴム工業	30	—	—	エー・アンド・デイ	—	63.5	33,401
<b>ガラス・土石製品 (0.4%)</b>				<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>			
旭硝子	60	—	—	電源開発	17	5.2	18,642
ニチアス	85	24	17,448	大坂瓦斯	250	—	—
<b>鉄鋼</b>				<b>陸運業 (3.2%)</b>			
新日鐵住金	300	—	—	鴻池運輸	—	22.7	48,555

日本好配当割安株オープン マザーファンド

業種・銘柄	前期末	当期末(平成26年9月11日現在)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
山 丸 九 運 業	80	108	59,832
セ ン コ ー	—	32.4	8,197
海 運 業	—	45	22,545
日 本 郵 船	220	—	—
空 運 業 (1.4%)	—	—	—
日 本 航 空	—	10.4	61,568
倉庫・運輸関連業 (0.7%)	—	—	—
日 新	—	98	28,518
情 報 ・ 通 信 業 (4.9%)	—	—	—
ソフトクリエイイトHD	—	11	10,472
コーエーテックモHD	—	26.1	41,890
マ ク ロ ミ ル	64	—	—
アイティフォー	—	12.5	6,137
マ ー ベ ラ ス	—	7.3	9,198
日 本 電 信 電 話	25	13.3	93,964
K D D I	40	4.4	28,234
沖 縄 セ ル ラ ー 電 話	—	6.2	18,407
GMOインターネット	40	—	—
D T S	58	—	—
カ プ コ ン	30	—	—
卸 売 業 (13.3%)	—	—	—
エ レ マ テ ッ ク	—	17.6	34,865
東京エレクトロ デバイス	—	23.5	37,059
伊 藤 忠 商 事	60	—	—
丸 紅	120	—	—
三 井 物 産	—	77.7	134,809
住 友 商 事	—	71.4	97,425
内 田 洋 行	—	64	25,280
三 菱 商 事	95	43.3	96,948
ユ ア サ 商 事	—	292	65,700
因 幡 電 機 産 業	—	10.3	37,749
東 テ ク	—	1	770
江 守 グ ル ー プ H D	—	7	13,916
ジ ェ コ ス	—	14.6	25,082
小 売 業 (4.4%)	—	—	—
ロ ー ソ ン	9	16	119,200
ハードオフコーポレーション	—	18.6	16,461
プ ロ ッ コ リ ー	—	13	13,429
オ ン リ ー	—	6.7	5,949
コ ー ナ ン 商 事	—	4.5	5,242
ト ッ プ カ ル チ ャ ー	—	24.6	12,841
日 本 瓦 斯	—	6.5	17,602
銀 行 業 (9.4%)	—	—	—
あ お ぞ ら 銀 行	300	485	185,270

業種・銘柄	前期末	当期末(平成26年9月11日現在)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三 菱 U F J F G	475	77.6	48,003
り そ な H D	—	106.4	61,850
三 井 住 友 F G	70	2.7	11,884
横 浜 銀 行	165	—	—
セ ブ ン 銀 行	270	—	—
東 日 本 銀 行	—	335	95,810
証券・商品先物取引業 (1.1%)	—	—	—
大和証券グループ本社	—	26	23,093
野 村 H D	120	—	—
い ち よ し 証 券	—	4.4	6,067
松 井 証 券	—	18.2	18,509
カブドットコム証券	50	—	—
保 険 業 (1.1%)	—	—	—
損保ジャパン日本興亜HD	45	17.6	46,983
そ の 他 金 融 業	—	—	—
イオンフィナンシャルサービス	50	—	—
日 立 キ ャ ピ タ ル	30	—	—
不 動 産 業 (1.7%)	—	—	—
野 村 不 動 産 H D	10	—	—
常 和 H D	15	7	26,915
日本管理センター	—	12	20,172
サンセイランディック	—	8.7	7,699
三 井 不 動 産	50	—	—
スターツコーポレーション	—	11.4	19,482
サ ー ビ ス 業 (5.9%)	—	—	—
ノ バ レ ー ゼ	—	14	12,096
アコーディア・ゴルフ	1	—	—
夢 真 H D	—	24.3	20,460
アルプス技研	—	16.5	19,668
リ ソ ー 教 育	90	—	—
ジャパンマテリアル	—	7.4	27,898
リ ロ ・ H D	—	6	43,980
三 協 フ ロ ン テ ア	—	16	13,312
セ コ ム	5	18.6	116,045
合 計	株数・金額	6,081	4,322 4,297,113
計	銘柄数<比率>	64	101 <96.2%>

- (注) 1. 業種・銘柄欄の( )内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の割合です。  
2. 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。  
3. 合計株数、および評価額の単位未満は切り捨てです。  
4. -印は組み入れがありません。

## ◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年9月11日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
株 式	5,556,661 千円	93.1 %	4,297,113 千円	95.6 %
コール・ローン等、その他	413,422	6.9	196,868	4.4
投資信託財産総額	5,970,083	100.0	4,493,981	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年9月11日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
<b>(A) 資産</b>	<b>5,970,083,774</b>	<b>4,493,981,391</b>
コール・ローン等	399,173,931	182,992,415
株式(評価額)	5,556,661,500	4,297,113,200
未収入金	6,076,815	7,257,526
未収配当金	8,171,000	6,618,100
未収利息	528	150
<b>(B) 負債</b>	<b>25,784,098</b>	<b>27,233,202</b>
未払金	25,784,098	27,233,202
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>5,944,299,676</b>	<b>4,466,748,189</b>
元本	3,693,747,875	2,473,480,501
次期繰越損益金	2,250,551,801	1,993,267,688
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>3,693,747,875口</b>	<b>2,473,480,501口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	16,093円	18,059円

(注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。  
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1,8059円です。  
 3. 当ファンドの期首元本額は3,693,747,875円、期中追加設定元本額は425,716,801円、期中一部解約元本額は1,645,984,175円です。  
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本好配当割安株オープン(一般投資家私募、適格機関投資家転売制限付)2,045,998,016円、日本好配当割安株オープンⅡ(愛称 竹取物語)293,979,999円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)133,502,486円です。

## ◎損益の状況

当期：自 平成25年9月12日 至 平成26年9月11日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>145,428,061</b>	<b>142,367,634</b>
受取配当金	145,283,760	142,264,100
受取利息	143,300	99,697
その他収益金	1,001	3,837
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,505,737,651</b>	<b>470,572,651</b>
売買益	2,750,092,618	1,019,983,823
売買損	△ 244,354,967	△ 549,411,172
<b>(C) 当期損益金</b>	<b>2,651,165,712</b>	<b>612,940,285</b>
(A + B)		
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 12,157,703</b>	<b>2,250,551,801</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>78,112,950</b>	<b>317,283,199</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 466,569,158</b>	<b>△ 1,187,507,597</b>
<b>(G) 計(C + D + E + F)</b>	<b>2,250,551,801</b>	<b>1,993,267,688</b>
次期繰越損益金(G)	2,250,551,801	1,993,267,688

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)

### 第 16 期 運用報告書 (全体版)

(決算日：2014年12月8日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る12月8日に第16期の決算を行いました。

当ファンドは、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

#### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式および外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券の中から、収益性・成長性などを総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。株式および外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年2回（原則として6月8日、12月8日）決算日に基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

<お問い合わせ先>

JPMオルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPMオルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配迄)	税分 配金	込 期騰 落率	中 率	(ベンチマーク) 騰落率			
12期 (2012年12月10日)	円 5,952	円 45	% 17.4	% 7.268	% 16.6	% 99.0	% -	百万円 1,115
13期 (2013年6月10日)	7,935	70	34.5	9,662	32.9	98.2	-	1,310
14期 (2013年12月9日)	9,234	100	17.6	11,267	16.6	98.6	-	1,208
15期 (2014年6月9日)	9,747	190	7.6	12,328	9.4	96.9	-	1,071
16期 (2014年12月8日)	11,360	150	18.1	14,757	19.7	97.8	-	1,367

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。  
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。  
 (注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております (以下同)。  
 (注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)、同社が発表したMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同)。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2014年6月9日	円 9,747	% -	% -	% 12,328	% 96.9	% -
6月末	9,639	△1.1	△0.9	12,220	98.3	-
7月末	9,744	△0.0	0.4	12,380	97.5	-
8月末	9,853	1.1	2.0	12,577	98.2	-
9月末	10,177	4.4	4.9	12,929	98.4	-
10月末	9,994	2.5	4.1	12,831	98.6	-
11月末	11,207	15.0	16.7	14,381	99.2	-
(期末) 2014年12月8日	11,510	18.1	19.7	14,757	97.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金控除後です。また、騰落率は期首比です。  
 (注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

投資環境

○海外株式市況

MSCIコクサイ・インデックス (価格指数、現地通貨ベース) で見て上昇しました。

- ◆6月から7月にかけては、堅調な米国経済や米国企業の好業績、ECB (欧州中央銀行) による量的緩和期待等が好材料となった一方で、地政学リスク (ウクライナ及び中東情勢) や米国の早期利上げ懸念、ユーロ圏のデフレ懸念等が悪材料となり、揉み合う展開となりました。
- ◆8月に入ると、ウクライナ情勢の緊張緩和や、FRB (米連邦準備制度理事会) が利上げを急がないとのスタンスを明確にしたことで早期利上げ懸念が後退し、9月の終わりまで上昇基調となりました。
- ◆10月前半は、米欧の弱い経済指標の発表をきっかけとしてグローバル経済に対する先行き懸念が高まったことや、ECBの資産購入計画に対する失望感、さらには半導体メーカーの業績を巡る不安等が重なり、投資家がリスクオフ (リスク回避) の姿勢を強めたことが影響し、相場は急落しました。その後、米欧の経済指標が持ち直したことでグローバル経済の拡大基調に変化はなく、足元の企業業績も概ね堅調であることが明らかになるにつれて投資家心理は改善し、相場は急速に値を戻しました。
- ◆10月末の日銀の電撃的な追加緩和や、ECBが本格的な量的緩和に踏み切るとの期待がさらに相場を押し上げる要因となり、期末まで力強い上昇が続きました。

○為替市況

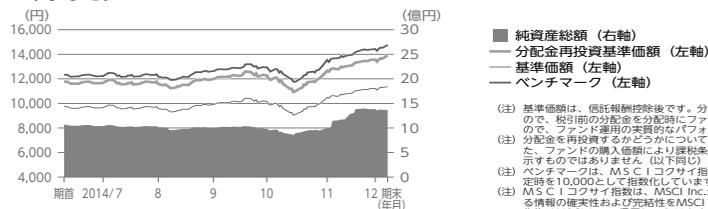
全般的に米ドルをはじめとした主要通貨に対して円安が進行した一方で、ロシアルーブルは大幅に下落しました。

\*各市場の動向は、MSCIの各指数 (価格指数、現地通貨ベース) を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+18.1%となりました。
- 組入ファンド：「J P Mコクサイ・ダイナミック・マザーファンドII（適格機関投資家専用）」（以下「コクサイ・ダイナミック・マザーファンド」ということがあります。）の基準価額の騰落率は+18.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。(以下同じ)。  
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により買付条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。(以下同じ)。  
(注) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)であり、設定時を10,000として指数化しています。(以下同じ)。  
(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社に円ベースに換算したものです。(以下同じ)。

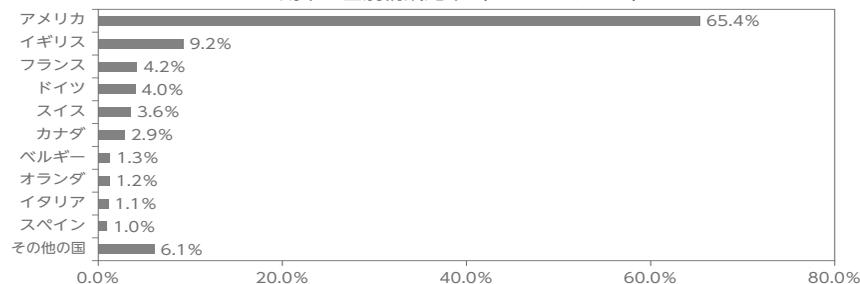
### ◎基準価額の主な変動要因

コクサイ・ダイナミック・マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、コクサイ・ダイナミック・マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価が堅調であったことに加え、投資通貨が対円で上昇したことが、当ファンドの基準価額を押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

- 当ファンド  
コクサイ・ダイナミック・マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- コクサイ・ダイナミック・マザーファンド  
業種配分、地域配分については運用方針の下、いずれもベンチマーク・ウェイトから±5%以内に抑制しました。エマージング市場への投資は当期末時点で2%弱あり、中国、韓国、インドの銘柄を組み入れています。エマージング市場は、割安感はあるものの、依然として景気及び業績の先行き不透明感が高かったため、低めの組入比率を維持しました。

<期末の国別構成比率(マザーファンド)>



### ◎ベンチマークとの差異

- 当ファンド  
ベンチマークの騰落率は+19.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。
- マザーファンド  
ベンチマークの騰落率は+19.7%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。
- ▼主なマイナス要因
  - ・エネルギーやヘルスケアセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆経済環境については、米国は想定通りに改善基調を辿っているものの、ユーロ圏は最悪期を脱したとの見通しに反して腰折れリスクが高まってきています。中国については、依然として不透明感が残るものの、想定範囲内にあります。ユーロ圏の景気動向はリスク要因として今まで以上に意識する必要がありますが出ましたが、相場の方向性に関しては米国経済が最大のポイントになると考えます。地政学リスクについては、ウクライナ情勢も中東情勢も予断を許さない状況が当面続くと思われれます。
- ◆金融政策については、米国では量的緩和縮小（テーパリング）が終了し、今後は利上げの時期を巡って、各種経済指標に神経質になってくると考えられます。一方、欧州では更なる金融緩和が現実味を帯びてきています。ECBが始めたTLTRO（企業向け融資拡大を公約した銀行に対する低利の資金供給）だけでは力不足と見られ、ユーロ圏がデフレの瀬戸際にあることを鑑みると、国債等を購入する本格的な量的金融緩和に踏み込む可能性が高まりつつあります。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドへの投資を通じ、業種配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、グロース/モメンタムとバリュートの双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続します。

#### ○コクサイ・ダイナミック・マザーファンド

世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。

### ◎1万口当たりの費用明細

(2014年6月10日～2014年12月8日)

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	42	0.420	(a) 信託報酬 = (期中の平均基準価額) × 信託報酬率、期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は10,102円です。
(投信会社)	(37)	(0.377)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(1)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(4)	(0.037)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.055	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(6)	(0.055)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	4	0.036	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(4)	(0.036)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	56	0.557	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(51)	(0.503)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(4)	(0.044)	
合計	108	1.068	

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを表します。

(注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれ受の費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

### ◎親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年6月10日から2014年12月8日まで)

	設		解	
	数	金額	数	金額
	千口	千円	千口	千円
JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券	274,582	376,000	214,829	282,609

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,343,456千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,052,582千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況 (2014年6月10日から2014年12月8日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年6月10日から2014年12月8日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		当 期 末	
	口 数	千口	口 数	千口
JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券	866,384		926,137	1,390,224

◎投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券	1,390,224 千円	98.9 %
コール・ローン等、その他	16,000	1.1
投資信託財産総額	1,406,224	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) において、当期末における外貨建財産 (1,409,290千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.7%です。  
 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電匯売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=121.58円、1カナダドル=106.24円、1ユーロ=149.42円、1英ポンド=189.42円、1スイスフラン=124.29円、1スウェーデンクローネ=16.11円、1ルクセンブルグフラン=16.59円、1デンマーククローネ=20.06円、1オーストラリアドル=101.00円、1ニュージーランドドル=93.34円、1香港ドル=15.69円、100韓国ウォン=10.87円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年12月8日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,406,224,693円
JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券(評価額)	1,390,224,693
未 収 入 金	16,000,000
(B) 負 債	38,590,880
未 払 収 益 分 配 金	18,058,194
未 払 解 約 金	16,000,000
未 払 信 託 報 酬	4,419,429
そ の 他 未 払 費 用	113,257
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,367,633,813
元 本	1,203,879,601
次 期 繰 越 損 益 金	163,754,212
(D) 受 益 権 総 口 数	1,203,879,601口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,360円

<注記事項>  
 期首元本額 1,099,275,938円  
 期中追加設定元本額 357,927,130円  
 期中一部解約元本額 253,323,467円  
 当期末における未払信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。  
 未払受託者報酬 396,618円  
 未払委託者報酬 4,022,811円

◎損益の状況

当期 自2014年6月10日 至2014年12月8日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	190,723,157円
売 買 損 益	201,361,405
売 買 損 益	△10,638,248
(B) 信 託 報 酬 等	△4,532,686
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	186,190,471
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	253,636,759
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△258,014,824
(配 当 等 相 当 額)	(114,467,048)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△372,481,872)
(F) 計 (C+D+E)	181,812,406
(G) 収 益 分 配 金	△18,058,194
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	163,754,212
追 加 信 託 差 損 益 金	△258,014,824
(配 当 等 相 当 額)	(115,026,006)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△373,040,830)
分 配 準 備 積 立 金	421,769,036

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (B)信託報酬等は信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 計算期末における費用控除後の配当等収益 (10,346,495円)、費用控除後の有価証券等損益額 (175,843,976円)、信託約款に規定する収益調整金 (115,026,006円) および分配準備積立金 (253,636,759円) より分配対象収益は55,485,236円 (10,000口当たり4,608円) であり、うち18,058,194円 (10,000口当たり180円) を分配金額としております。  
 (注) 当期における信託報酬 (消費税相当額を含む) の内訳は以下の通りです。  
 受託者報酬 396,618円  
 委託者報酬 4,022,811円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は150円(税込)といたしました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項目	当 期	
	2014年6月10日～2014年12月8日	
当期分配金	150	
(対基準価額比率)	1.303%	
当期の収益	150	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	4,458	

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として世界の株式（日本企業の発行する株式を除く）およびそれらにかかる預託証券に投資します。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

# JPMコクサイ・ダイナミック ・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

## 第 8 期 運用報告書

(決算日：2014年10月9日)  
(計算期間：2013年10月10日～2014年10月9日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

### ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率			
4期(2010年10月12日)	6,407	1.6	6,177	1.2	98.6	—	百万円 5,283
5期(2011年10月11日)	5,687	△11.2	5,656	△8.4	98.3	—	4,362
6期(2012年10月9日)	6,945	22.1	6,868	21.4	99.0	—	3,270
7期(2013年10月9日)	10,230	47.3	9,905	44.2	98.5	—	1,281
8期(2014年10月9日)	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—	933

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています(以下同)。  
(注) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同)。

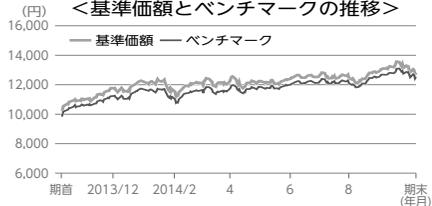
### ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首) 2013年10月9日	10,230	—	9,905	—	98.5	—
10月末	11,046	8.0	10,641	7.4	97.8	—
11月末	11,772	15.1	11,222	13.3	98.8	—
12月末	12,276	20.0	11,738	18.5	97.5	—
2014年1月末	11,691	14.3	11,178	12.8	98.2	—
2月末	12,137	18.6	11,589	17.0	97.7	—
3月末	12,194	19.2	11,697	18.1	99.0	—
4月末	12,236	19.6	11,852	19.7	96.6	—
5月末	12,356	20.8	11,969	20.8	98.3	—
6月末	12,530	22.5	12,131	22.5	98.3	—
7月末	12,675	23.9	12,290	24.1	97.4	—
8月末	12,825	25.4	12,485	26.1	98.0	—
9月末	13,257	29.6	12,835	29.6	98.1	—
(期末) 2014年10月9日	12,818	25.3	12,523	26.4	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。  
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期の運用状況と今後の運用方針 (2013年10月10日から2014年10月9日まで)

＜基準価額とベンチマークの推移＞



(注) ベンチマークは、MSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) であり、設定時を10,000として指数化しています (以下同記)。

■市場概況

当期の海外株式市場は、小さな調整局面を何回か挟みながらも上昇基調を持ち越しました。期初は、膠着状態にあった米国の財政協議が進展したことや、F R B (米連邦準備理事会) の議長交代後も緩和的な路線が踏襲されるとの安心感がサポート材料となり、力強い出足となりました。2013年5月以降、F R Bの量的緩和縮小の時期を巡る思惑で相場は振り回されてきましたが、12月中旬にいざ縮小が決定されると、市場は米国経済が回復してきた証と前向きに捉え、先進国の株式市場は年末にかけて一段高となりました。

年明けにアルゼンチン・ペソ暴落をきっかけとした新興国通貨の下落や、記録的寒波に伴う米国経済指標の下振れ、中国の理材商品の不履行リスクなどを嫌気し急落する局面もありましたが、比較的短期間のうちに相場は落ち着きを取り戻しました。その後も、F R Bの議長に就任したばかりのイエレン氏の発言をきっかけとした米国の早期利上げ懸念や、ロシアのクリミア侵攻に伴う地政学リスクの高まり、バイオ株及びSNS (交流サイト) 株に代表される「モメンタム株」(業績拡大期待などを材料に投資家の人気が集中し、バリュエーション面には重点を置かず、値動きに勢いのある銘柄) の乱高下等の材料をこなしながら、堅調な米国経済及び企業業績、更には世界的に緩和的な金融政策に支えられ、9月半ば過ぎまで上昇基調が続きました。この間、米国やドイツの主要株価指数は連日高値を更新する展開となりました。

9月半ば以降相場は勢いを失い、下げ足をやや速めて当期末を迎えました。ユーロ圏のデフレ懸念やドイツ経済の失速、E C B (欧州中銀) の量的緩和に対する過度な期待の剥落など、主にユーロ圏絡みの悪材料が相場を押し下げました。

為替市場では、期初から年末にかけて円安が進んだ後、年明けから8月ぐらいまでは膠着状態が続き、9月に入って再び円安が加速する展開となりました。

■運用状況

当期の基準価額騰落率は+25.3%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイ指数 (税引後配当込み、円ベース) の+26.4%を下回りました。

パフォーマンスのマイナス要因としては、エネルギー、金融、情報技術セクターの銘柄選択が挙げられます。エネルギーでは、Royal Dutch Shell B (英、総合石油・ガス) の組入れが遅れたことやAnadarko Petroleum (米、石油・ガス探査・開発) の保有、金融ではU B S (スイス、総合資本市場) や工商銀行 (中、銀行) の保有、情報技術ではサムスン電子 (韓、テクノロジーハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器) の保有やIntel (米、半導体) の非保有が響きました。一方、生活必需品セクターの銘柄選択は貢献しました。Dr Pepper Snapple (米、清涼飲料) の保有やTesco (英、食品小売り) の非保有が功を奏しました。

業績構成、地域配分については、当ファンドの運用方針通り、いずれもベンチマーク±5%以内に抑えました。エマージング市場に関しては、割安感はあるものの、依然として景気及び業績の先行き不透明感が高かったため、組入比率を低めに抑えました。期間中に投資していたエマージング市場は、中国、韓国、インド、ギリシャです。

バリュー特性とモメンタム特性を併せ持つポートフォリオの維持・構築に努めました。両特性のバランスの取れた銘柄の多い情報技術とヘルスケアセクターの銘柄を厚めに持つ一方、割高銘柄の多い生活必需品セクターや、業績モメンタムの優れない資本財・サービスセクターに対しては慎重なスタンスで臨みました。

■今後の市場見通しと運用方針

株式市場を取り巻く環境は、幾分変わってきました。経済環境については、米国は想定通りに改善基調を辿っているものの、ユーロ圏は最悪期を脱したとの見通しに反して腰折れリスクが高まってきました。中国については、依然として不透明感が残るものの、想定範囲内にあります。景気対策を打つ余地も残しているため、過度に懸念する必要はないと考えます。ユーロ圏の景気動向はリスク要因として今まで以上に意識する必要がありますが出てきたものの、相場の方向性に関しては米国経済が最大のポイントになると考えます。地政学リスクについては、ウクライナ情勢も中東情勢も予断を許さない状況が当面続くと考えています。

金融政策も転換点を迎えています。米国では量的緩和縮小 (テーパリング) が終了し、今後は利上げの時期を巡って、各種経済指標に神経質になってくると思われます。多くの市場参加者は来年半ば以降の利上げを見込んでいるため、強めの経済指標が相次ぐようなら利上げ時期の前倒し懸念が高まり、一時的に相場が調整することも考えられます。但し、F R B (米連邦準備理事会) のイエレン議長は景気に配慮する姿勢を鮮明にしているため、米経済の腰折れや急減速を招く事態に陥る可能性は低く、景気拡大に裏付けられた緩やかな利上げペースであれば、投資環境としても決して悪くないと考えます。

当ファンドでは、引き続き業績配分及び地域配分をベンチマークと同程度に維持し、バリュー特性とモメンタム特性の双方に軸足を置いた運用を行います。限定的ながらも、エマージング市場への投資も継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細 (2013年10月10日～2014年10月9日)

項目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株 投資信託証券)	14円 (14) (0)
(b) 有価証券取引税 (株 投資信託証券)	9 (9) (0)
(c) 保管費用等	143
合 計	166

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動がとるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
(注) 各項目ごとに円未満は四捨入しをしております。  
(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です(以下同じ)。

◎期中の売買及び取引の状況 (2013年10月10日から2014年10月9日まで)

(1) 株 式

外	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	1,202	5,831	2,053	9,508
	(69)	(208)	(164)		
カナダ	カナダドル	39	230	49	257
	(15)	(-)			
ドイツ	千ユーロ	86	295	135	524
				(-)	(3)
イタリア	百株	560	121	129	70
	(216)				
フランス	百株	222	480	219	670
	(0.64)	(0.64638)	(-)	(0.25872)	
オランダ	百株	50	107	205	243
				(1)	(1)
スペイン	百株	103	74	163	167
	(216)	(6)	(209)	(2)	
ベルギー	百株	27	128	18	98
オーストリア	百株	-	-	8	29
フィンランド	百株	1,126	51	217	120
				(974)	(-)
ロシア	百株	8	22	2	6
				(-)	(0.54375)
ポルトガル	百株	13	4	69	21
イギリス	千英ポンド	1,350	675	2,578	1,102
				(166)	(29)
スイス	千スイスフラン	76	194	174	624
				(-)	(6)
スウェーデン	千スウェーデンクローネ	46	822	102	1,444

外	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ノルウェー	百株	66	613	35	444
デンマーク	百株	17	400	55	449
オーストラリア	百株	478	140	507	147
香港	千香港ドル	1,476	1,194	3,248	3,135
韓国	千韓国ウォン	0.48	70,946	1	53,724
インド	千インドルピー	13	1,973	114	4,742
	(28)	(-)			

(注) 金額は受渡し代金です。  
(注) 単位未満は四捨です。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

外	株 数	買 付 額		売 付 額	
		千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC - REIT	200	27	-	-
イギリス	BRITISH LAND COMPANY PLC REIT	2,845	19	688	4
オーストラリア	LEND LEASE GROUP-STPL	2,657	36	625	8

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨です。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,649,008千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,104,412千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.39

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄

株 式

買 柄	当 付			売 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
MICROSOFT CORP	5	19,417	3,674	CHEVRON CORP	2	25,729	12,188
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	1	14,927	11,181	PFIZER INC	5	17,130	3,099
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	3	14,917	3,992	BANK OF AMERICA CORP	8	13,561	1,595
WELLS FARGO COMPANY	2	13,433	4,863	WELLS FARGO COMPANY	2	13,070	4,462
BP PLC	14	12,206	814	BP PLC	14	12,548	836
APPLE INC	0.361	11,800	32,689	CISCO SYSTEMS INC	5	12,387	2,231
MERCK & CO INC	1	10,624	5,585	JOHNSON & JOHNSON	1	12,316	9,869
PFIZER INC	3	10,503	3,144	QUALCOMM INC	1	12,129	7,599
CISCO SYSTEMS INC	3	9,842	2,471	NOVARTIS AG-REG SHS	1	11,331	8,584
BG GROUP PLC	4	9,798	2,156	UBS AG-REG	5	11,046	1,946

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は四捨です。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況 (2013年10月10日から2014年10月9日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2013年10月10日から2014年10月9日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

下記は、JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 全体 (728,069千口) の内容です。

(1) 外国株式

2014年10月9日現在

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP INC	8	6	33	3,644	保険
ALLSTATE CORPORATION	9	—	—	—	保険
ANADARKO PETROLEUM CORP	7	3	32	3,511	エネルギー
ALCOA INC	—	21	34	3,765	素材
ABBOTT LABORATORIES	—	9	38	4,198	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN EXPRESS COMPANY	6	—	—	—	各種金融
AETNA INC	—	3	28	3,111	ヘルスケア機器・サービス
ACE LTD	5	3	32	3,548	保険
ARCHER-DANIELS-MIDLAND COMPANY	11	6	31	3,406	食品・飲料・タバコ
ALTRIA GROUP INC	—	11	52	5,635	食品・飲料・タバコ
APACHE CORP	5	3	31	3,441	エネルギー
ALLERGAN INC	—	2	40	4,332	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
THE BOEING COMPANY	4	—	—	—	資本財
BAKER HUGHES INC	—	4	28	3,041	エネルギー
BECTON DICKINSON & CO	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	81	44	75	8,188	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB COMPANY	8	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANCORPSOUTH INC	17	—	—	—	銀行
BEST BUY CO INC	11	—	—	—	小売
CHEVRON CORP	14	—	—	—	エネルギー
CITIGROUP INC	26	20	106	11,492	銀行
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	8	3	32	3,495	各種金融
CIGNA CORPORATION	5	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CORNING INC	31	12	24	2,654	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMERICA INC	12	6	33	3,620	銀行
CVS HEALTH CORPORATION	9	5	48	5,254	食品・生活必需品小売り
CAMERON INTERNATIONAL CORPORATION	—	4	30	3,273	エネルギー
CONOCOPHILLIPS	11	9	70	7,602	エネルギー
COMPUTER SCIENCES CORPORATION	7	—	—	—	ソフトウェア・サービス
DEVON ENERGY CORPORATION	—	5	33	3,587	エネルギー
DELTA AIR LINES INC	16	9	32	3,532	運輸
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	8	4	29	3,152	各種金融
DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	—	6	39	4,299	食品・飲料・タバコ
DOW CHEMICAL	12	7	38	4,120	素材
DANAHER CORPORATION	4	3	26	2,851	資本財
EXXON MOBIL CORPORATION	4	—	—	—	エネルギー
EMC CORP/MASS	23	13	38	4,163	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	2	32	3,539	家庭用品・パーソナル用品
EXELON CORPORATION	—	9	34	3,705	公益事業
EOG RESOURCES INC	3	3	33	3,665	エネルギー
ENTERGY CORPORATION	—	3	28	3,095	公益事業
EATON CORP PLC	7	—	—	—	資本財
FREPORT-MCMORAN INC	12	7	23	2,500	素材
FLUOR CORPORATION	6	—	—	—	資本財
FOOT LOCKER INC	—	6	33	3,636	小売
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	—	5	28	3,120	ソフトウェア・サービス
GENERAL MOTORS CO	12	—	—	—	自動車・自動車部品
GOLDMAN SACHS GROUP INC	2	—	—	—	各種金融
HEWLETT-PACKARD COMPANY	19	10	38	4,193	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HARTFORD FINANCIAL SERVICES GROUP INC	14	8	31	3,386	保険
HOSPIRA INC	—	5	28	3,135	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALLIBURTON COMPANY	9	5	32	3,558	エネルギー
HUMANA INC	5	2	29	3,215	ヘルスケア機器・サービス
HESS CORPORATION	5	3	35	3,810	エネルギー
HDFC BANK LTD-ADR	15	6	28	3,131	銀行

JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
			千 米 ド ル	千 円			
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株					
HELMERICH & PAYNE INC	—	2	26	2,856			エネルギー
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES INC	—	3	32	3,519			資本財
HANESBRANDS INC	5	3	36	3,931			耐久消費財・アパレル
HCA HOLDINGS INC	—	2	19	2,060			ヘルスケア機器・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	7	—	—	—			資本財
HOME DEPOT INC	7	—	—	—			小売
INGERSOLL-RAND PLC	7	5	32	3,505			資本財
INTEROIL CORPORATION	3	—	—	—			エネルギー
ITT CORP	12	7	31	3,381			資本財
JOHNSON & JOHNSON	18	14	152	16,473			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JM SMUCKER CO	3	—	—	—			食品・飲料・タバコ
J.C.PENNEY COMPANY INC	—	34	27	3,021			小売
JONES LANG LASALLE INCORPORATED	—	2	30	3,320			不動産
JARDEN CORPORATION	—	4	27	2,972			耐久消費財・アパレル
JUNIPER NETWORKS INC	20	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KROGER CO	14	7	39	4,321			食品・生活必需品小売り
KIRBY CORPORATION	—	3	34	3,754			運輸
LINKEDIN CORPORATION-A	1	—	—	—			ソフトウェア・サービス
ELI LILLY AND COMPANY	—	5	34	3,723			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LEXMARK INTERNATIONAL INC-A	8	—	—	—			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV-CL A	5	3	34	3,687			素材
LEAR CORPORATION	5	3	30	3,297			自動車・自動車部品
LSI CORPORATION	56	—	—	—			半導体・半導体製造装置
LOWE'S COMPANIES INC	12	—	—	—			小売
MERCK & CO INC	—	15	95	10,335			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	3	2	41	4,477			ヘルスケア機器・サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	3	—	—	—			耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	11	9	34	3,731			エネルギー
MANPOWERGROUP INC	6	—	—	—			商業・専門サービス
MOLSON COORS BREWING COMPANY-B	—	4	37	4,009			食品・飲料・タバコ
MACY'S INC	—	5	31	3,396			小売
MURPHY OIL CORPORATION	7	—	—	—			エネルギー
T-MOBILE US INC	16	—	—	—			電気通信サービス
MORGAN STANLEY	—	16	58	6,287			各種金融
METLIFE INC	9	6	33	3,607			保険
MEDTRONIC INC	8	—	—	—			ヘルスケア機器・サービス
MASCO CORPORATION	9	—	—	—			資本財
NORTHROP GRUMMAN CORPORATION	4	2	35	3,817			資本財
NEUSTAR INC-CLASS A	7	—	—	—			ソフトウェア・サービス
NOBLE ENERGY INC	7	—	—	—			エネルギー
NU SKIN ENTERPRISES INC-A	4	—	—	—			家庭用品・パーソナル用品
NORFOLK SOUTHERN CORP	—	2	31	3,439			運輸
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	—	3	35	3,808			エネルギー
QCVEN FINANCIAL CORPORATION	7	—	—	—			銀行
OMNICARE INC	6	—	—	—			ヘルスケア機器・サービス
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP INC	6	3	33	3,601			銀行
PROCTER & GAMBLE CO	—	7	63	6,827			家庭用品・パーソナル用品
PFIZER INC	54	32	95	10,289			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	6	4	38	4,206			保険
PVH CORP	3	—	—	—			耐久消費財・アパレル
RALPH LAUREN CORPORATION	—	1	29	3,219			耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP INC	8	6	34	3,758			保険
PHILLIPS 66	—	3	27	2,983			エネルギー
QUANTA SERVICES INC	—	7	26	2,861			資本財
RAYTHEON COMPANY	4	3	32	3,527			資本財
RYDER SYSTEM INC	—	3	27	2,954			運輸
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	4	28	3,110			消費者サービス
REPUBLIC SERVICES INC	—	7	28	3,062			商業・専門サービス
REINSURANCE GROUP OF AMERICA INCORPORATE	—	3	26	2,865			保険
ROCK TENN COMPANY-CL A	3	—	—	—			素材
SCHLUMBERGER LIMITED	6	3	34	3,731			エネルギー
STATE STREET CORP	8	5	38	4,143			各種金融
ST JUDE MEDICAL INC	6	—	—	—			ヘルスケア機器・サービス
TIME WARNER INC	8	7	58	6,345			メディア
THE WALT DISNEY CO.	—	3	33	3,625			メディア
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	—	5	27	2,986			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TIDEWATER INC	5	—	—	—			エネルギー
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4	2	31	3,464			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TE CONNECTIVITY LIMITED	7	5	30	3,354			テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TORCHMARK CORPORATION	6	—	—	—			保険

銘柄	期首(前期末)		当期		期末		業種等
	株数	株数	外貨建金額	評価金額	邦貨換算金額	評価金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル		千円		
TJX COMPANIES INC	8	—	—	—	—	—	小売
UNITED STATES STEEL CORPORATION	—	8	30	3,264	—	—	素材
UNITED TECHNOLOGIES CORP	6	—	—	—	—	—	資本財
URS CORPORATION	6	—	—	—	—	—	資本財
UGI CORPORATION	—	7	26	2,884	—	—	公益事業
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC-B	4	2	26	2,846	—	—	ヘルスケア機器・サービス
UNUM GROUP	12	—	—	—	—	—	保険
UNITEDHEALTH GROUP INC	7	—	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
VF CORP	2	—	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
VERIFONE SYSTEMS INC	—	7	24	2,650	—	—	ソフトウェア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	12	19	96	10,422	—	—	電気通信サービス
WELLS FARGO COMPANY	24	22	118	12,853	—	—	銀行
ACTAVIS PLC	3	1	33	3,605	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WHIRLPOOL CORPORATION	3	—	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
WHITING PETROLEUM CORPORATION	6	2	20	2,188	—	—	エネルギー
XL GROUP PLC	13	8	29	3,203	—	—	保険
XEROX CORPORATION	43	22	28	3,129	—	—	ソフトウェア・サービス
ZIMMER HOLDINGS INC	5	3	36	3,980	—	—	ヘルスケア機器・サービス
ASSURANT INC	5	—	—	—	—	—	保険
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5	2	34	3,748	—	—	各種金融
ADVANCE AUTO PARTS INC	—	2	32	3,526	—	—	小売
AVNET INC	9	—	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVERY DENNISON CORPORATION	7	—	—	—	—	—	素材
BALL CORPORATION	—	4	28	3,110	—	—	素材
CHESAPEAKE ENERGY CORPORATION	20	—	—	—	—	—	エネルギー
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	7	—	—	—	—	—	メディア
CENTURYLINK INC	—	8	33	3,677	—	—	電気通信サービス
CONAGRA FOODS INC	—	1	3	366	—	—	食品・飲料・タバコ
COVIDIEN PLC	6	3	31	3,412	—	—	ヘルスケア機器・サービス
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	2	—	—	—	—	—	運輸
CONSTELLATION BRANDS INC-A	—	3	33	3,618	—	—	食品・飲料・タバコ
GENERAC HOLDINGS INC	9	—	—	—	—	—	資本財
MURPHY USA INC	1	5	26	2,834	—	—	小売
PINNACLE FOODS INC	12	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PACKAGING CORP OF AMERICA	7	—	—	—	—	—	素材
PROSPERITY BANCSHARES INC	5	—	—	—	—	—	銀行
ROBERT HALF INTERNATIONAL INC	—	5	27	2,942	—	—	商業・専門サービス
SM ENERGY COMPANY	6	3	27	2,977	—	—	エネルギー
SNAP-ON INC	4	2	32	3,563	—	—	資本財
SIGNET JEWELERS LTD	3	—	—	—	—	—	小売
THE TRAVELERS COS INC	6	—	—	—	—	—	保険
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	11	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TRINITY INDUSTRIES INC	8	5	21	2,294	—	—	資本財
TRIUMPH GROUP INC	—	4	24	2,686	—	—	資本財
TIME INC	—	7	16	1,740	—	—	メディア
THE ADT CORPORATION	—	8	27	2,936	—	—	商業・専門サービス
AVG TECHNOLOGIES NV	14	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	2	24	2,599	—	—	資本財
(アメリカ・・・米国店頭市場)							
AMGEN INC	4	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	2	21	220	23,927	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROCADE COMMUNICATIONS SYSTEMS INC	43	—	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
B/E AEROSPACE INC	6	—	—	—	—	—	資本財
BROADCOM CORPORATION-CL A	—	7	30	3,344	—	—	半導体・半導体製造装置
BIOGEN IDEC INC	2	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CISCO SYSTEMS INC	38	22	55	6,037	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CA INC	14	—	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMCAST CORP-CL A	13	10	56	6,132	—	—	メディア
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-A	—	6	23	2,519	—	—	メディア
DECKERS OUTDOOR CORPORATION	—	3	27	3,010	—	—	耐久消費財・アパレル
EXPEDIA INC	—	4	35	3,855	—	—	小売
ENDO INTERNATIONAL PLC	7	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EAST WEST BANCORP INC	13	7	25	2,733	—	—	銀行
FLEXTRONICS INTERNATIONAL LTD	47	—	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FIFTH THIRD BANCORP	19	—	—	—	—	—	銀行
FIRST NIAGARA FINANCIAL GROUP INC	38	—	—	—	—	—	銀行
FACEBOOK INC-A	8	9	70	7,647	—	—	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	6	5	58	6,330	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GOOGLE INC-CL A	1	1	64	7,016	—	—	ソフトウェア・サービス
GARMIN LTD	—	5	26	2,888	—	—	耐久消費財・アパレル

JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・米国内市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KRAFT FOODS GROUP INC	8	—	—	—	食品・飲料・タバコ
LAM RESEARCH CORPORATION	8	4	34	3,754	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	—	33	157	17,066	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	29	20	27	2,985	半導体・半導体製造装置
MYLAN INC	11	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TWENTY-FIRST CENTURY FOX INC-B	16	—	—	—	メディア
NEWS CORPORATION-CLASS B	4	—	—	—	メディア
NXP SEMICONDUCTORS NV	—	4	30	3,331	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	7	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ORACLE CORPORATION	16	10	40	4,369	ソフトウェア・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE INC	—	4	31	3,379	運輸
PRICELINE GROUP INC/THE	0.48	—	—	—	小売
QUALCOMM INC	9	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ROSS STORES INC	—	4	34	3,683	小売
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	—	3	16	1,736	運輸
SYMANTEC CORPORATION	16	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SANDISK CORPORATION	6	1	18	1,951	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	12	7	34	3,700	半導体・半導体製造装置
UNITED THERAPEUTICS CORPORATION	4	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VCA INC	14	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WESTERN DIGITAL CORPORATION	—	3	29	3,242	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
THE WENDY'S COMPANY	45	—	—	—	消費者サービス
YAHOO! INC	14	9	40	4,381	ソフトウェア・サービス
AVAGO TECHNOLOGIES LTD	12	4	36	3,932	半導体・半導体製造装置
CELGENE CORP	3	3	33	3,586	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COHERENT INC	6	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FAIRCHILD SEMICONDUCTOR INTL INC	—	15	23	2,567	半導体・半導体製造装置
GOOGLE INC-CL C	—	1	93	10,167	ソフトウェア・サービス
AMTRUST FINANCIAL SERVICES INC	8	—	—	—	保険
THE ANDERSONS INC	5	—	—	—	食品・生活必需品小売り
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	3	—	—	—	メディア
SYNAPTICS INCORPORATED	9	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SPIRIT AIRLINES INC	11	—	—	—	運輸
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	1,825	1,025	5,528	598,630	
	銘柄数 < 比率 >	164	140	—	<64.1%>
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円	
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	—	2	27	2,691	銀行
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	—	12	25	2,495	素材
LOBLAW COMPANIES LIMITED	—	5	33	3,244	食品・生活必需品小売り
MAGNA INTERNATIONAL INC	5	2	27	2,684	自動車・自動車部品
METHANEX CORPORATION	6	—	—	—	素材
SUNCOR ENERGY INC	16	8	31	3,054	エネルギー
THE TORONTO-DOMINION BANK	4	6	37	3,657	銀行
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	33	39	182	17,827	
	銘柄数 < 比率 >	4	6	—	<1.9%>
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ALLIANZ SE-REG	4	2	29	4,022	保険
BAYER AG	8	4	48	6,688	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	5	2	18	2,497	自動車・自動車部品
CONTINENTAL AG	2	1	15	2,114	自動車・自動車部品
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	8	4	26	3,691	自動車・自動車部品
DEUTSCHE POST AG-REG	14	—	—	—	運輸
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO KGAA	—	3	20	2,882	ヘルスケア機器・サービス
FRENET AG	15	—	—	—	電気通信サービス
FRESENIUS SE & CO KGAA	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	4	2	19	2,684	家庭用品・パーソナル用品
HEIDELBERGCEMENT AG	—	3	20	2,827	素材
STADA ARZNEIMITTEL AG	7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
VOLKSWAGEN AG PFD	2	1	21	2,911	自動車・自動車部品
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	75	26	219	30,321	
	銘柄数 < 比率 >	11	9	—	<3.2%>
(ユーロ・・・イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AZIMUT HOLDING SPA	17	—	—	—	各種金融
ENEL SPA	—	51	20	2,791	公益事業
INTESA SANPAOLO	—	128	29	4,037	銀行
TELECOM ITALIA SPA	—	238	20	2,794	電気通信サービス
UBI BANCA-UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	—	29	18	2,541	銀行
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	17	447	88	12,165	
	銘柄数 < 比率 >	1	4	—	<1.3%>

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ・・・フランス)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AXA	30	15	29	4,106	保険
ALTRAN TECHNOLOGIES SA	—	22	16	2,328	ソフトウェア・サービス
BNP PARIBAS	7	—	—	—	銀行
BOUYGUES SA	11	—	—	—	資本財
CAP GEMINI	—	3	17	2,355	ソフトウェア・サービス
CREDIT AGRICOLE SA	—	19	22	3,055	銀行
ELECTRICITE DE FRANCE	16	—	—	—	公益事業
GDF SUEZ	—	10	20	2,802	公益事業
KERING	1	1	20	2,798	耐久消費財・アパレル
RENAULT SA	5	—	—	—	自動車・自動車部品
SCHNEIDER ELECTRIC SE	6	—	—	—	資本財
SOCIETE GENERALE-A	9	7	27	3,826	銀行
SANOFI	—	7	59	8,143	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SCOR SE	12	—	—	—	保険
TECHNICOLOR SA-REGR	—	31	16	2,214	メディア
TOTAL SA	15	10	47	6,513	エネルギー
TELEPERFORMANCE	8	4	19	2,746	商業・専門サービス
VALEO SA	4	1	14	2,053	自動車・自動車部品
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	130 12	311 —	42,943 <4.6%>	
(ユーロ・・・オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE AHOLD NV	23	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ASML HOLDING NV	5	—	—	—	半導体・半導体製造装置
APERAM	—	7	16	2,277	素材
HEINEKEN NV	—	3	23	3,179	食品・飲料・タバコ
ING GROEP NV-CVA	38	26	29	4,007	銀行
NUTRECO NV	7	—	—	—	食品・飲料・タバコ
SBM OFFSHORE NV	21	—	—	—	エネルギー
POSTNL NV	96	—	—	—	運輸
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	194 6	38 —	9,464 <1.0%>	
(ユーロ・・・スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BANKINTER SA	—	18	12	1,700	銀行
FERROVIAL SA	24	12	19	2,670	資本財
IBERDROLA SA	69	37	20	2,816	公益事業
REPSOL SA	26	10	18	2,552	エネルギー
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	133 4	79 —	9,739 <1.0%>	
(ユーロ・・・ベルギー)	百株	百株	千ユーロ	千円	
BPOST SA	—	10	19	2,631	運輸
DELHAIZE GROUP	5	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	—	4	38	5,309	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	5 1	15 —	57 <0.9%>	
(ユーロ・・・オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
VOESTALPINE AG	8	—	—	—	素材
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	8 1	— —	— <-%>	
(ユーロ・・・フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
STORA ENSO OYJ-R SHS	54	—	—	—	素材
SAMPO OYJ-A SHS	9	5	19	2,676	保険
UPM-KYMMENE OYJ	25	17	18	2,606	素材
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	89 3	22 —	38 <0.6%>	
(ユーロ・・・ギリシャ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
FF GROUP	—	6	17	2,362	小売
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	— 1	6 —	17 <0.3%>	
(ユーロ・・・ポルトガル)	百株	百株	千ユーロ	千円	
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	102	46	15	2,090	公益事業
小 計	株 数 銘柄数 < 比率 >	102 1	46 —	15 <0.2%>	
ユーロ計	株 数 銘柄数 < 比率 >	757 40	817 38	887 <13.1%>	
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円	
ASTRAZENECA PLC	—	5	22	3,855	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AVIVA PLC	—	28	14	2,535	保険
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	11	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BT GROUP PLC	78	44	16	2,922	電気通信サービス

JPMコクサイ・ダイナミック・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額				
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円			
BARCLAYS PLC	157	106	24	4,276	銀行		
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	11	11	39	6,854	食品・飲料・タバコ		
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	-	41	15	2,777	耐久消費財・アパレル		
BURBERRY GROUP PLC	17	-	-	-	耐久消費財・アパレル		
BRITVIC PLC	39	-	-	-	食品・飲料・タバコ		
CARILLION PLC	54	40	12	2,169	資本財		
DIAGEO PLC	21	-	-	-	食品・飲料・タバコ		
DIRECT LINE INSURANCE GROUP PLC	-	55	15	2,709	保険		
GLENCORE PLC	156	60	19	3,470	素材		
HOME RETAIL GROUP PLC	134	86	14	2,490	小売		
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	14	9	24	4,221	食品・飲料・タバコ		
INCHCAPE PLC	39	-	-	-	小売		
3I GROUP PLC	63	39	14	2,552	各種金融		
ITV PLC	160	75	15	2,736	メディア		
INVESTEC PLC	-	27	14	2,519	各種金融		
LLOYDS BANKING GROUP PLC	351	248	18	3,277	銀行		
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	141	-	-	-	保険		
WILLIAM MORRISON SUPERMARKETS PLC	80	-	-	-	食品・生活必需品小売り		
MEGGITT PLC	52	-	-	-	資本財		
PREMIER OIL PLC	-	45	13	2,387	エネルギー		
PERSIMMON PLC	18	12	17	2,982	耐久消費財・アパレル		
PRUDENTIAL ORD GBP0.05	36	13	18	3,311	保険		
RIO TINTO PLC	19	8	26	4,661	素材		
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	-	29	66	11,637	エネルギー		
SHIRE PLC	10	-	-	-	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
STANDARD CHARTERED PLC	23	13	14	2,561	銀行		
ST JAMES'S PLACE PLC	47	-	-	-	保険		
SMITH & NEPHEW PLC	-	17	17	3,027	ヘルスケア機器・サービス		
J SAINSBURY PLC	62	-	-	-	食品・生活必需品小売り		
TAYLOR WIMPEY PLC	241	-	-	-	耐久消費財・アパレル		
VODAFONE GROUP PLC	480	135	27	4,852	電気通信サービス		
WPP PLC	24	-	-	-	メディア		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	2,552	1,157	484	84,790			
	銘 柄 数 < 比 率 >	28	23	<9.1%>			
(スイス・・・スイス電子市場)	百株	百株	千スイスフラン	千円			
ACTELION LTD-REG	6	2	23	2,704	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	14	11	29	3,368	各種金融		
COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA-REG	6	-	-	-	耐久消費財・アパレル		
GEORG FISCHER AG-REG	0.44	-	-	-	資本財		
GAM HOLDING AG	21	-	-	-	各種金融		
LONZA GROUP AG -REG	5	2	26	3,058	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
NOVARTIS AG-REG SHS	21	10	85	9,774	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
OC OERLIKON CORP AG-REG	29	-	-	-	資本財		
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	5	2	68	7,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
SWISS RE AG	5	-	-	-	保険		
UBS AG-REG	32	22	35	4,026	各種金融		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	148	50	270	30,704			
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	6	<3.3%>			
(スウェーデン・・・ストックホルム市場)	百株	百株	千スウェーデンクローネ	千円			
ELECTROLUX AB-SER B	-	9	178	2,696	耐久消費財・アパレル		
NCC AB-B SHS	14	-	-	-	資本財		
SECURITAS AB-B SHS	29	-	-	-	商業・専門サービス		
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	10	-	-	-	家庭用品・パーソナル用品		
SWEDBANK AB-A SHARES	-	11	200	3,035	銀行		
TRELLEBORG AB-B SHS	22	-	-	-	資本財		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	77	20	379	5,731			
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	2	<0.6%>			
(ノルウェー・・・オスロ市場)	百株	百株	千ノルウェークローネ	千円			
NORSK HYDRO ASA	-	34	114	1,926	素材		
STATOIL ASA	-	11	183	3,082	エネルギー		
TELENOR ASA	20	-	-	-	電気通信サービス		
YARA INTERNATIONAL ASA	-	5	169	2,844	素材		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	20	51	466	7,854			
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	3	<0.8%>			
(デンマーク・・・コペンハーゲン市場)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円			
DANSKE BANK A/S	-	8	128	2,372	銀行		
PANDORA A/S	-	3	132	2,454	耐久消費財・アパレル		
TDC A/S	49	-	-	-	電気通信サービス		
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額			
	49	11	260	4,826			
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	<0.5%>			

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(オーストラリア・・・オーストラリア市場)	百株	百株	千円	千円	
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	—	11	35	3,430	銀行
CHALLENGER LIMITED	70	37	26	2,491	各種金融
FLIGHT CENTRE TRAVEL GROUP LTD	7	—	—	—	消費者サービス
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	77	48	61	5,922	
銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<0.6%>	
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
BANK OF CHINA LTD-H	—	620	217	3,029	銀行
CHEUNG KONG	30	20	261	3,649	不動産
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	180	120	250	3,501	不動産
CNOOC LTD	220	—	—	—	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	850	420	230	3,218	銀行
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	970	—	—	—	銀行
SANDS CHINA LTD	88	—	—	—	消費者サービス
THE WHARF HOLDINGS LIMITED	54	—	—	—	不動産
WYNN MACAU LIMITED	—	80	203	2,842	消費者サービス
CHINA RESOURCES CEMENT HOLDINGS LIMITED	640	—	—	—	素材
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	3,032	1,260	1,163	16,240	
銘 柄 数 < 比 率 >	8	5	—	<1.7%>	
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
HYUNDAI MOTOR COMPANY	2	1	21,182	2,141	自動車・自動車部品
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	—	0.32	36,160	3,655	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	2	1	57,342	5,797	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<0.6%>	
(インド・・・インド国立証券市場)	百株	百株	千インドルピー	千円	
YES BANK LTD	72	—	—	—	銀行
小 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	72	—	—	—	
銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<-%>	
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	8,649	4,483	—	900,636	
銘 柄 数 < 比 率 >	265	229	—	<96.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に「—」印がある場合は記入なしを表します。

(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国名および取引市場を記載しております。ただし、ユーロの場合は当該有価証券の発行地または上場取引所の国/地域に基づき分類された国名を記載しております。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	—	200	29	3,148	
小 計	口 数	口 数	金 額	金 額	
	—	200	29	3,148	
銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.3%>	
(イギリス)	口	口	千英ポンド	千円	
BRITISH LAND COMPANY PLC-REIT	—	2,157	14	2,576	
小 計	口 数	口 数	金 額	金 額	
	—	2,157	14	2,576	
銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.3%>	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	
LEND LEASE GROUP-STPL	—	2,032	29	2,851	
小 計	口 数	口 数	金 額	金 額	
	—	2,032	29	2,851	
銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.3%>	
合 計	口 数	口 数	金 額	金 額	
	—	4,389	—	8,576	
銘 柄 数 < 比 率 >	—	3	—	<0.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する国別投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 「—」印がある場合は記入なしを表します。

(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステール証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。

(注) LEND LEASE GROUP-STPLは、株式会社Lend Lease Corporationおよび外国投資信託受益権であるLend Lease Trustで構成されています。

◎投資信託財産の構成

2014年10月9日現在

項 目	当 期		末	
	評 価	額	比	率
株 式		900,636		94.0
投 資 信 託 証 券		8,576		0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		49,184		5.1
投 資 信 託 財 産 総 額		958,395		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) 当期末における外貨建て資産(956,314千円)の投資信託財産総額(958,395千円)に対する比率は99.8%です。  
 (注) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=108.29円、1カナダドル=97.52円、1ユーロ=137.85円、1英ポンド=175.02円、1スイスフラン=113.67円、1スウェーデンクローネ=15.12円、1ノルウェークローネ=16.83円、1デンマーククローネ=18.52円、1オーストラリアドル=95.65円、1香港ドル=13.96円、100韓国ウォン=10.11円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月9日) 現在

項 目	当 期	末
(A) 資 産	987,936,352円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,961,748	
株 式(評価額)	900,636,754	
投 資 信 託 証 券(評価額)	8,576,255	
未 収 配 当 金	70,166,155	
未 収 配 当 金	595,440	
(B) 負 債	54,729,458	
未 払 金	30,729,459	
未 払 解 約 金	23,999,999	
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	933,206,894	
元 本	728,069,781	
次 期 繰 越 損 益 金	205,137,113	
(D) 受 益 権 総 口 数	728,069,781口	
1万口当たり基準価額(C/D)	12,818円	

<注記事項>  
 期首元本額 1,252,363,646円  
 期中追加設定元本額 42,897,160円  
 期中一部解約元本額 567,191,025円  
 元本の内訳  
 JPM海外株式・ダイナミック・ファンドF (適格機関投資家専用) 725,463,922円  
 JPM資産分散ファンド 2,605,859円

◎損益の状況

当期 自2013年10月10日 至2014年10月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,772,561円
受 取 配 当 金	22,201,643
受 取 利 息	12,212
そ の 他 収 益 金	1,558,706
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	269,028,577
売 買 損 益	321,954,614
売 買 損	△52,926,037
(C) そ の 他 費 用 等	△13,193,271
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	279,607,867
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	28,839,158
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,373,439
(G) 解 約 差 損 益 金	△112,683,351
(H) 計 (D+E+F+G)	205,137,113
次 期 繰 越 損 益 金(H)	205,137,113

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# JPMエマーシング株式ファンドF (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第32期 (決算日: 2014年12月8日)

第33期 (決算日: 2015年3月6日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMエマーシング株式ファンドF (適格機関投資家専用)」は、去る3月6日に第33期の決算を行いました。

当ファンドは、主として世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	JPMエマーシング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) の受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。株式への投資、外貨建資産への投資には制限を設けません。
分配方針	毎年4回(原則として3月、6月、9月、12月の各6日)決算日に基準価額水準、市場動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「JPMエマーシング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)」は以下「エマーシング株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPMオルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPMオルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額 (分配先)	税分配		期騰落率		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	式率	株先物比率	純資産額
		円	%	円	%	円	%				
24期(2012年12月6日)	3,674	30	16.2	9,424	14.2	100.1	—	—	—	—	百万円 713
25期(2013年3月6日)	4,233	30	16.0	11,064	17.4	99.1	—	—	—	—	784
26期(2013年6月6日)	4,284	30	1.9	11,209	1.3	98.8	—	—	—	—	857
27期(2013年9月6日)	4,109	30	△3.4	10,902	△2.7	97.5	—	—	—	—	743
28期(2013年12月6日)	4,398	30	7.8	11,759	7.9	100.0	—	—	—	—	687
29期(2014年3月6日)	4,194	30	△4.0	11,364	△3.4	99.2	—	—	—	—	635
30期(2014年6月6日)	4,499	30	8.0	12,364	8.8	97.4	—	—	—	—	598
31期(2014年9月8日)	4,813	30	7.6	13,554	9.6	97.5	—	—	—	—	587
32期(2014年12月8日)	5,183	30	8.3	14,147	4.4	99.5	—	—	—	—	561
33期(2015年3月6日)	4,946	30	△4.0	13,901	△1.7	99.7	—	—	—	—	503

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます(以下同じ)。  
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。  
 (注) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しております(以下同じ)。  
 (注) MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は自ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。  
 (注) 株式先物比率は興建比率-元建比率です。  
 (注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券(オプションを表示する証券または証券)のことであり(以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株組入比率	式率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第32期	(期首) 2014年9月8日	4,813	—	13,554	—	—	—	—
	9月末	4,615	△4.1	13,024	△3.9	—	—	—
	10月末	4,702	△2.3	12,966	△4.3	—	—	—
	11月末	5,180	7.6	14,100	4.0	—	—	—
	(期末) 2014年12月8日	5,213	8.3	14,147	4.4	—	—	—
第33期	(期首) 2014年12月8日	5,183	—	14,147	—	—	—	—
	12月末	4,982	△3.9	13,692	△3.2	—	—	—
	2015年1月末	4,966	△4.2	13,615	△3.8	—	—	—
	2月末	5,051	△2.5	14,073	△0.5	—	—	—
	(期末) 2015年3月6日	4,976	△4.0	13,901	△1.7	—	—	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。  
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 株式先物比率は興建比率-元建比率です。

投資環境

○新興国株式市況

- MSCIエマージング・マーケット・インデックス(価格指数、現地通貨ベース)で見ても下落しました。
- ◆2014年9月中旬から10月中旬にかけては、米国の早期利上げに対する警戒感、市場予想を下回る中国の主要経済指標などが重石となったことに加え、世界的な景気減速懸念が強まったことを背景に下落基調が続きました。
  - ◆10月下旬には、米国企業的好調な決算発表や日本銀行が大方の予想に反し追加金融緩和を発表したことなどが好感され、株価は反発したものの、12月に入り、原油価格の続落が投資家心理の悪化につながり、株価は急落する展開となりました。
  - ◆その後は12月中旬に発表されたFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文の内容が好感されたことに加え、ECB(欧州中央銀行)の量的緩和の決定、原油価格に底入れの兆しが見られたことなどが支援材料となり、上昇基調となったものの、作成期を通じては下落となりました。

\*市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index: 現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は自ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

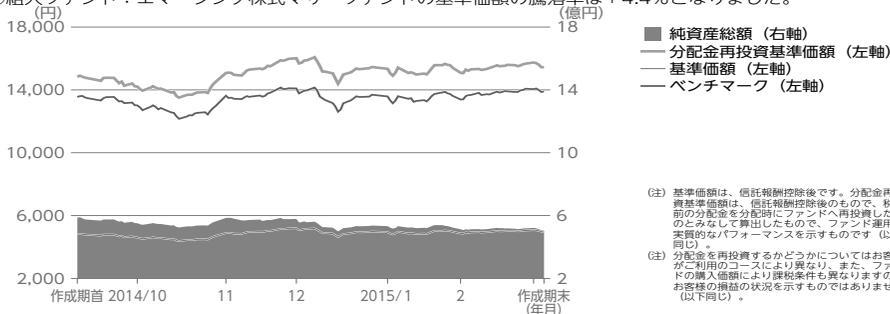
○為替市況

ロシア・ルーブルやブラジル・リアル、トルコ・リラなどが対円で軟調な展開となった一方、米ドルや香港ドル、タイ・バートをはじめとした多くの通貨が対円で上昇しました。

運用経過

◎基準価額等の推移

- 当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+4.0%となりました。
- 組入ファンド：エマーシング株式マザーファンドの基準価額の騰落率は+4.4%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実績的なパフォーマンスを示すものではありません。(以下同じ)。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。(以下同じ)。

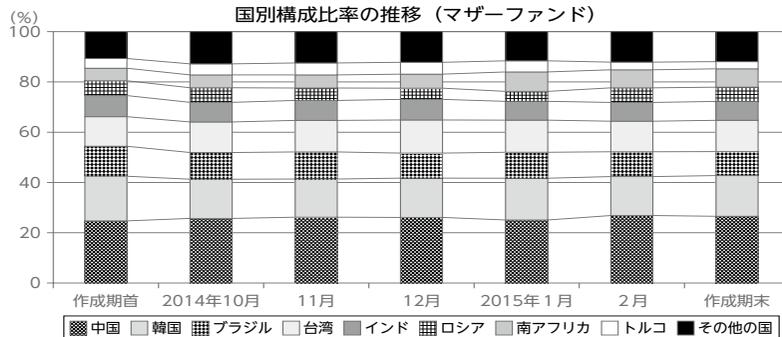
◎基準価額の主な変動要因

エマーシング株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、エマーシング株式マザーファンドにおいて、保有銘柄の株価下落が当ファンドのマイナス要因となったものの、投資通貨が対円で上昇したことが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

- 当ファンド
- エマーシング株式マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
- エマーシング株式マザーファンド

国別、セクター別の配分は、定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心の銘柄選択の結果によるものです。投資行動としては、国別では、南アフリカの投資比率が上昇した一方、ブラジルの投資比率が低下しました。セクター別では、ソフトウェア・サービスの投資比率が上昇した一方、消費者サービスやエネルギーの投資比率は低下しました。



\*比率は組入株式を100%として計算しています。

◎ベンチマークとの差異

- 当ファンド
- ベンチマークの騰落率は+2.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。
- エマーシング株式マザーファンド
- ベンチマークの騰落率は+2.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。
- △主なプラス要因
  - ・ 堅調に推移したベンチマーク外のペラルーシを保有していたことや、同じく堅調に推移した中国の投資比率が高かったこと
  - ・ ブラジルや韓国の銘柄選択
  - ・ 自動車・自動車部品セクターやエネルギーセクターの銘柄選択
- ▼主なマイナス要因
  - ・ 軟調に推移したブラジルについて、作成期を通しては投資比率が低下したものの、対ベンチマークでは投資比率を高めとしていたことや、堅調に推移したフィリピンを非保有としていたこと
  - ・ ロシアや中国の銘柄選択
  - ・ 耐久消費財・アパレルセクターや銀行セクターの銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国の経済成長は2010年以降、減速傾向にあるものの、当社グループでは、これは多くの新興国の中央銀行がインフレ抑制のために金融引締め策を打ち出したことによる影響が大きいと考えています。
- ◆一方、現在は原油価格の下落等を背景としたインフレ圧力の低下を受けて、中国やインドをはじめとした新興国で利下げが実施されるなど、多くの国で金融緩和的な政策が実施されており、このような環境の変化は新興国の経済成長率の回復につながり、株価にとっても支援材料となるものと考えています。

◎今後の運用方針

○当ファンド

エマージング株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○エマージング株式マザーファンド

定量モデルおよび定性判断を活用したボトムアップ中心のアプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎1万口当たりの費用明細

(2014年9月9日～2015年3月6日)

項目	第32期～第33期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	22	0.455	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率、当作成期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は4,916円です。
(投信会社)	(19)	(0.398)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(3)	(0.052)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.107 (0.107)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[当作成期中の売買委託手数料]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	5 (5)	0.098 (0.098)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[当作成期中の有価証券取引税]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	16	0.334	(d) その他費用 = $\frac{\text{[当作成期中のその他費用]}}{\text{[当作成期中の平均受益権口数]}}$
(保管費用)	(14)	(0.293)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(2)	(0.031)	
合計	48	0.994	

(注) 当作成期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目ごとの内容は均等に入ります。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年9月9日から2015年3月6日まで)

決算期	第 32 期 ～ 第 33 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
エマージング株式マザーファンド受益証券	千口 1,527	千円 3,000	千口 57,862	千円 113,338

(注) 単位未満は切捨てです。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 32 期 ～ 第 33 期
(a) 当 作 成 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,740,035千円
(b) 当 作 成 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,598,405千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.43

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎利害関係人との取引状況 (2014年9月9日から2015年3月6日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年9月9日から2015年3月6日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第31期末)		当 作 成 期 末 (第33期末)	
	口 数	千円	口 数	千円
エマージング株式マザーファンド受益証券	314,079		257,744	507,602

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成

2015年3月6日現在

項 目	当 作 成 期 末 (第33期末)		
	評 価 額	比	率
エマージング株式マザーファンド受益証券	507,602		99.2 %
コール・ローン等、その他	4,000		0.8
投資信託財産総額	511,602		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) エマージング株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外資建地資産 (3,755,216千円) の投資信託財産総額 (3,772,952千円) に対する比率は99.5%です。  
 (注) 外資建地資産は、当作成期末の時価をわが国の対価電報伝送市場の相場により算定したものです。なお、当作成期末における邦建地単利は「米ドル=120.04円、1ブラジルレアル=39.98円、1豪ポンド=182.90円、1トルコ・リラ=46.08円、1ポランドズロチ=31.94円、1香港ドル=15.48円、1タイバーツ=3.70円、100インドネシアルピア=0.93円、100韓国ウォン=10.93円、1新台幣ドル=3.81円、1インドルピー=1.94円、1カダールリアル=33.02円、1南アフリカランド=10.15円」です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年12月8日)、(2015年3月6日)現在

項 目	第 32 期 末	第 33 期 末
(A) 資 産	571,855,283円	511,602,538円
エマージング株式マザー ファンド受益証券(評価額)	565,855,284	507,602,540
未 収 入 金	5,999,999	3,999,998
(B) 負 債	10,577,017	8,253,286
未 払 収 益 分 配 金	3,248,546	3,053,067
未 払 解 約 金	5,999,999	3,999,998
未 払 信 託 報 酬	1,298,307	1,172,971
その他未払費用	30,165	27,250
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	561,278,266	503,349,252
元 本	1,082,848,894	1,017,689,183
次 期 繰 越 損 益 金	△521,570,628	△514,339,931
(D) 受 益 権 総 口 数	1,082,848,894口	1,017,689,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,183円	4,946円

<注記事項>  
 期首元本額 1,219,842,309円 1,082,848,894円  
 期中追加設定元本額 0円 6,036,218円  
 期中一部解約元本額 136,993,415円 71,195,929円  
 各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。  
 未払委託者報酬 150,966円 136,396円  
 未払委託者報酬 1,147,339円 1,036,575円

◎損益の状況

第32期(自2014年9月9日 至2014年12月8日)  
 第33期(自2014年12月9日 至2015年3月6日)

項 目	第 32 期	第 33 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	44,663,818円	△19,779,940円
売 買 益	47,066,725	1,364,509
売 買 損	△2,402,907	△21,144,449
(B) 信 託 報 酬 等	△1,328,472	△1,200,221
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	43,335,346	△20,980,161
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	112,354,414	142,464,876
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△674,011,842	△632,771,579
(配当等相当額)	(51,862,046)	(49,544,478)
(売買損益相当額)	(△725,873,888)	(△682,316,057)
(F) 計 (C+D+E)	△518,322,082	△511,286,864
(G) 収 益 分 配 金	△3,248,546	△3,053,067
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	△521,570,628	△514,339,931
追 加 信 託 差 損 益 金	△674,011,842	△632,771,579
(配当等相当額)	(51,862,046)	(49,546,881)
(売買損益相当額)	(△725,873,888)	(△682,318,460)
分 配 準 備 積 立 金	152,441,214	139,693,446
繰 越 損 益 金	-	△21,261,798

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 第32期計算期間末における費用控除後の配当受取益 (1,859,910円)、費用控除後の有価証券等損益額 (41,475,436円)、信託約款に規定する収益調整金 (51,862,046円) および分配準備積立金 (112,354,414円) より分配対象収益は207,551,806円 (10,000口当たり1,916円) であり、うち3,248,546円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。  
 (注) 第33期計算期間末における費用控除後の配当受取益 (281,637円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (49,546,881円) および分配準備積立金 (142,464,876円) より分配対象収益は192,293,394円 (10,000口当たり1,899円) であり、うち3,053,067円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。  
 (注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第32期	第33期
受託者報酬	150,966円	136,396円
委託者報酬	1,147,339円	1,036,575円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で60円(税込)としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項目	第32期	第33期
	2014年9月9日~2014年12月8日	2014年12月9日~2015年3月6日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.575%	0.603%
当期の収益	17	2
当期の収益以外	12	27
翌期繰越分配対象額	1,886	1,859

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<約款変更のお知らせ>

・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	世界の新興国で上場または取引されている株式に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	世界の新興国で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資には制限を設けません。

# J P M エマージング株式 マザーファンド (適格機関投資家専用) 第 8 期 運用報告書

(決算日：2014年7月28日)

(計算期間：2013年7月27日～2014年7月28日)

当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	期中騰落率	期中騰落率			
4期 (2010年7月26日)	11,540	24.1	10,734	12.1	96.9	—	百万円 4,381
5期 (2011年7月26日)	12,566	8.9	11,540	7.5	97.6	—	3,602
6期 (2012年7月26日)	11,035	△12.2	9,342	△19.0	97.5	—	2,333
7期 (2013年7月26日)	15,466	40.2	12,958	38.7	96.0	—	2,437
8期 (2014年7月28日)	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	—	2,144

(注1) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます (以下同じ)。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注3) ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています (以下同じ)。

(注4) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券 (オプションを表示する証券または証書) のことですが (以下同じ)。

(注5) MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および正確性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース) は、同社が発表したMSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、米ドルベース) を委託会社にて円ベースに換算したものです (以下同じ)。

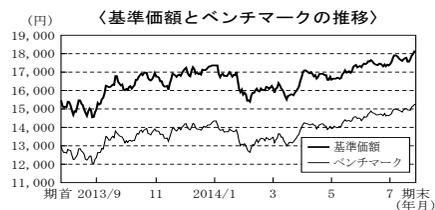
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I エマージング・ マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2013年 7月26日	円	%	円	%	%	%
	15,466	—	12,958	—	96.0	—
7 月 末	15,121	△2.2	12,642	△2.4	98.2	—
8 月 末	14,820	△4.2	12,277	△5.3	99.1	—
9 月 末	16,049	3.8	13,339	2.9	97.5	—
10 月 末	16,951	9.6	13,911	7.3	98.7	—
11 月 末	17,071	10.4	14,075	8.6	99.1	—
12 月 末	17,362	12.3	14,261	10.0	99.0	—
2014年 1 月 末	15,883	2.7	13,112	1.2	97.8	—
2 月 末	16,247	5.0	13,421	3.6	97.9	—
3 月 末	16,506	6.7	13,855	6.9	98.0	—
4 月 末	16,744	8.3	14,052	8.4	98.7	—
5 月 末	17,329	12.0	14,488	11.8	99.5	—
6 月 末	17,360	12.2	14,625	12.9	98.4	—
(期 末) 2014年 7月28日	18,097	17.0	15,219	17.4	98.1	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◎当期の運用状況と今後の運用方針 (2013年7月27日から2014年7月28日まで)



(注) ベンチマークはMSCIエマージング・マーケット・インデックス (税引後配当込み、円ベース)であり、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。

家心理が改善し、年末にかけて堅調に推移しました。年明け以降は、アルゼンチンの通貨ペソの大幅下落を契機とした新興国通貨の急落や米国の量的緩和縮小継続の決定などが悪材料となり、軟調な展開となったものの、2月に入ると、イエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長が超低金利政策を維持する考えを明らかにしたことなどをを受けて、市場は反発しました。3月初旬から中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化や中国の金融不安、

■市場概況

当期の新興国株式市場は上昇しました。期首から8月下旬にかけては、シリア情勢の緊迫化を受けて地政学リスクが高まったことなどから上値の重い展開となったものの、9月に入ると、中国で市場予想を上回る経済指標が発表されたことやシリア情勢の緊張緩和に加え、FOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和縮小の見送りが決定されたことなどが支援材料となり、10月末にかけて堅調に推移しました。11月から12月にかけては、米国の量的緩和縮小への動きに左右される展開が続いたものの、実際に量的緩和縮小の開始が決定されてからは、毎月の資産購入削減額が100億ドルにとどまったことなどから投資

イエレンFRB議長による早期利上げを示唆する発言などを背景に軟調となりましたが、その後は、好調な米国経済指標の発表や中国の景気刺激策への期待感から上昇に転じました。5月から期末にかけては、ウクライナやイラク情勢等の地政学リスクはくすぶっていたものの、欧米先進国を中心とした根強い景気回復期待に加え、中国政府による景気刺激策が相場の下支えとなり、堅調に推移しました。

国別では、ハンガリーやロシアなどが振るいませんでした。一方、エジプトやギリシャは堅調に推移しました。

\*各市場の動向は、MSCIの各指数(Price Index:現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

## ■運用状況

[基準価額の変動要因]

当期の基準価額騰落率は+17.0%となり、ベンチマークの同+17.4%を下回りました。当期は保有証券の価格の上昇や多くの投資通貨に対し円安が進行したことが、ともに基準価額の上昇要因となりました。

[対ベンチマークの要因分析]

△主なプラス要因

- ・ 軟調であったチリを非保有としたこと
- ・ 台湾やインドネシアの銘柄選択が奏功したこと
- ・ 堅調であった消費者サービスセクターの投資比率が高かったこと

▼主なマイナス要因

- ・ 上昇率が市場と比較して低かったトルコの投資比率が高かったこと
- ・ ロシアや中国の銘柄選択が振るわなかったこと
- ・ ソフトウェア・サービスセクターの銘柄選択が振るわなかったこと

当ファンドの国別、セクター別の配分は、定量モデルを活用したボトムアップでの銘柄選択の結果として決定されます。当期の主な投資行動としては、国別では、ブラジル、台湾の投資比率が上昇した一方で、ロシア、南アフリカの投資比率が低下しました。業種別では、ソフトウェア・サービスの投資比率が上昇した一方で、銀行の投資比率が低下しました。

## ■今後の市場見通しと運用方針

足元の新興国市場では、中国政府による景気刺激策の導入や景況感が改善していること、また最近発表された主要国の経済指標が良好な内容となっていることなどを背景に、悲観的な見方が後退していると見られます。当社グループでは、先進国の景気回復により、新興国でも輸出増加が見込まれることから、今後新興国企業の業績は改善に向かう可能性が高いと見ています。景況感の改善により、アナリストによる新興国企業の業績予想を上方修正する動きが始まることが予想され、結果として新興国市場への資金回帰が本格化する可能性も大きいと考えます。

このような状況の下、当ファンドの運用につきましては、引き続き定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチに基づき、収益性・成長性を総合的に勘案した銘柄に投資していく方針です。

◎ 1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	33円 (33)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	18 (18)
(c) 保管費用等	90
合 計	141

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◎期中の売買及び取引の状況 (2013年7月27日から2014年7月28日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 1,434	千米ドル 3,024	百株 1,684 (-)	千米ドル 3,726 (0.00215)
	カナダ	-	千カナダドル -	119	千カナダドル 215
	メキシコ	-	千メキシコペソ -	443	千メキシコペソ 3,703
	ブラジル	1,403 (680)	千ブラジルレアル 4,920 (1)	3,328 (1)	千ブラジルレアル 5,105 (0.05658)
	イギリス	404	千英ポンド 400	369	千英ポンド 372
	トルコ	986	千トルコ・リラ 1,357	1,929	千トルコ・リラ 2,404
	ハンガリー	-	千ハンガリーフォリント -	168	千ハンガリーフォリント 71,701
	ポーランド	49	千ポーランドズロチ 199	249	千ポーランドズロチ 935
	香港	16,404 (644)	千香港ドル 21,671 (397)	25,119 (234)	千香港ドル 31,864 (124)
	タイ	1,217	千タイバーツ 16,848	107	千タイバーツ 1,596
内 国	インドネシア	6,907 (11,940)	千インドネシアルピア 5,420,532 (-)	9,143	千インドネシアルピア 6,660,292
	韓国	151	千韓国ウォン 1,463,091	125	千韓国ウォン 1,329,217

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	台湾	5,270 (223)	千新台幣ドル 51,513 (0.00062)	5,090	千新台幣ドル 40,398
	インド	1,122	千インドルピー 48,057	2,332	千インドルピー 137,281
	カタール	22	千カタールリアル 375	20	千カタールリアル 377
	南アフリカ	172	千南アフリカランド 3,674	1,855	千南アフリカランド 15,081

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプション証券等

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国				
アメリカ	65,405	千米ドル 76	182,599	千米ドル 213

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,499,538千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,145,764千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄  
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
VALE SA-SP ADR	50	70,902	1,418	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	42	72,282	1,720
AMBEV SA	27	61,550	2,254	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	204	56,954	279
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	36	46,538	1,276	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	29	53,538	1,826
BANCO DO BRASIL SA	39	45,739	1,171	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	62	47,374	757
TELEFONICA BRASIL SA-PREF	20	43,709	2,138	TURKIYE HALK BANKASI	69	46,823	675
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	110	43,629	396	HCL TECHNOLOGIES LIMITED	20	42,456	2,026
MGM CHINA HOLDINGS LTD	127	40,597	318	BAJAJ AUTO LIMITED	12	41,463	3,214
EMBRAER SA-ADR	12	40,215	3,243	COAL INDIA LIMITED	70	41,406	585
INFOSYS LTD-SP ADR	7	38,591	5,152	DELTA ELECTRONICS INC	72	40,788	566
TENCENT HOLDINGS LIMITED	8	37,434	4,510	TELEFONICA BRASIL SA-PREF	20	39,999	1,956

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

◎利害関係人との取引状況 (2013年7月27日から2014年7月28日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2013年7月27日から2014年7月28日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細

下記は、JPMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用) 全体 (1,185,228千口) の内容です。

(1) 外国株式

2014年7月28日現在

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LIMITED	24	12	194	19,785	銀行
EMBRAER SA-ADR	—	54	211	21,571	資本財
EPAM SYSTEMS INC	—	65	252	25,732	ソフトウェア・サービス
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	259	—	—	—	電気通信サービス
SK TELECOM CO LTD-ADR	209	145	371	37,789	電気通信サービス
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	272	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VALE SA-SP ADR	—	220	321	32,722	素材
COPA HOLDINGS SA-CLASS A	—	6	105	10,775	運輸
(アメリカ・・・米国店頭市場)					
INFOSYS LTD-SP ADR	30	100	553	56,351	ソフトウェア・サービス
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES-SP ADR	87	—	—	—	半導体・半導体製造装置
SBERBANK OF THE RUSSIA-SPONSORED ADR US	150	—	—	—	銀行
(アメリカ・・・ロンドンインターナショナル市場)					
LURKIL-SPON ADR	103	119	669	68,181	エネルギー
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S	23	—	—	—	エネルギー
SAMSUNG ELEC GDR 1/2 VOTING 144A	13	7	459	46,741	半導体・半導体製造装置
SBERBANK OF THE RUSSIA-SPONSORED ADR LI	461	653	569	57,971	銀行
小 計	株 数 1,636	株 数 1,385	金 額 3,709	金 額 377,622	
	銘柄数 < 比率 >	11	10	—	<17.6%>
(カナダ・・・トロント市場)	百株	百株	千カナダドル	千円	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	119	—	—	—	素材
小 計	株 数 119	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—%>
(メキシコ・・・メキシコ市場)	百株	百株	千メキシコペソ	千円	
GRUPO FINANCIERO BANORTE SAB DE CV-0	443	—	—	—	銀行
小 計	株 数 443	—	—	—	
	銘柄数 < 比率 >	1	—	—	<—%>
(ブラジル・・・サンパウロ市場)	百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	—	289	1,033	47,154	銀行
BANCO DO BRASIL SA	387	384	1,126	51,426	銀行
BR PROPERTIES SA	243	—	—	—	不動産
BANCO SANTANDER BRASIL SA-RTS	1,195	—	—	—	銀行
BANCO BRADESCO SA-PREF	242	—	—	—	銀行
AMBEV SA	13	485	805	36,760	食品・飲料・タバコ
COMPANHIA ENERGETICA DE MINAS GERAIS-PRF	204	383	759	34,676	公益事業
LOJAS RENNER S.A.	89	76	544	24,840	小売
MRV ENGENHARIA E PARTICIPACOES SA	970	570	448	20,486	耐久消費財・アパレル
BRF SA	86	—	—	—	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 3,434	株 数 2,189	金 額 4,718	金 額 215,345	
	銘柄数 < 比率 >	9	6	—	<10.0%>

JPMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(イギリス・・・ロンドン市場)	百株	百株	千英ポンド	千円	
ANGLO AMERICAN PLC	—	114	187	32,353	素材
DRAGON OIL PLC	116	—	—	—	エネルギー
STANDARD CHARTERED PLC	157	—	—	—	銀行
TULLOW OIL PLC	—	195	149	25,756	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	273 2	309 —	336 —	58,110 <2.7%>
(トルコ・・・イスタンブール市場)	百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
ARCELIK A.S.	—	235	318	15,481	耐久消費財・アパレル
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	—	72	214	10,414	自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS	—	309	349	17,025	資本財
TURKCELL ILETISIM HIZMETLERI AS	342	—	—	—	電気通信サービス
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	81	73	385	18,760	エネルギー
TURKIYE GARANTI BANKASI	536	—	—	—	銀行
TURKIYE HALK BANKASI	673	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	1,634 4	691 —	1,267 —	61,682 <2.9%>
(ハンガリー・・・ブダペスト市場)	百株	百株	千ハンガリーフォント	千円	
OTP BANK NYRT	168	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	168 1	— —	— —	— <—%>
(ポーランド・・・ワルシャワ市場)	百株	百株	千ポーランドズロチ	千円	
EUROCASH SA	78	105	441	14,570	食品・生活必需品小売り
PKO BANK POLSKI SA	226	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	305 2	105 1	441 —	14,570 <0.7%>
(香港・・・香港市場)	百株	百株	千香港ドル	千円	
ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	485	885	2,690	35,324	素材
BANK OF CHINA LTD-H	10,382	7,082	2,584	33,940	銀行
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	2,920	2,700	2,556	33,572	小売
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,100	1,200	2,676	35,135	不動産
CHINA MOBILE LTD	285	—	—	—	電気通信サービス
CNOOC LTD	2,030	—	—	—	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	1,685	1,425	3,184	41,817	エネルギー
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	1,545	1,904	2,958	38,849	銀行
DONGFENG MOTOR GROUP COMPANY LIMITED-H	2,480	—	—	—	自動車・自動車部品
GREAT WALL MOTOR COMPANY LIMITED-H	670	1,090	3,564	46,799	自動車・自動車部品
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	—	4,550	1,451	19,057	自動車・自動車部品
INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHIN-H	9,880	4,690	2,438	32,021	銀行
LENOVO GROUP LIMITED	—	1,340	1,449	19,036	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MGM CHINA HOLDINGS LTD	—	980	2,744	36,028	消費者サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	835	390	2,509	32,951	保険
SANDS CHINA LTD	764	472	2,662	34,953	消費者サービス
SUN ART RETAIL GROUP LTD	—	1,205	1,104	14,508	食品・生活必需品小売り

JPMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等		
	株 数	金 額	株 数	金 額			
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
TENCENT HOLDINGS LIMITED	百株 —	—	百株 256	千香港ドル 3,197	千円 41,982	ソフトウェア・サービス	
WYNN MACAU LIMITED	1,336	—	808	2,504	32,888	消費者サービス	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD-H	1,885	—	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 39,282	金 額 15	株 数 30,977	金 額 16	40,279	528,867	<24.7%>
(タイ・・・タイ市場)	百株	百株	千タイバーツ	千円			
KASIKORN BANK PUBLIC COMPANY LTD-NVDR	—	—	598	12,617	40,376	銀行	
TOTAL ACCESS COMMUNICATION PCL-NVDR	—	—	512	5,452	17,448	電気通信サービス	
小 計	株 数 —	金 額 —	株 数 1,110	金 額 2	18,070	57,825	<2.7%>
(インドネシア・・・インドネシア市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円			
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	—	—	4,097	3,164,932	28,167	自動車・自動車部品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	3,040	—	—	—	—	銀行	
PT TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK	1,890	—	11,677	3,094,405	27,540	電気通信サービス	
PT UNITED TRACTORS TBK	1,140	—	—	—	—	資本財	
小 計	株 数 6,070	金 額 3	株 数 15,774	金 額 2	6,259,337	55,708	<2.6%>
(韓国・・・韓国市場)	百株	百株	千韓国ウォン	千円			
AMOREPACIFIC CORPORATION	2	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
HANKOOK TIRE CO LTD	—	46	274,224	27,312	27,312	自動車・自動車部品	
KIA MOTORS CORPORATION	146	118	673,932	67,123	67,123	自動車・自動車部品	
LGA ELECTRONICS INC	—	43	328,320	32,700	32,700	耐久消費財・アパレル	
LG CHEM LTD	7	14	407,404	40,577	40,577	素材	
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	87	23	110,325	10,988	10,988	銀行	
S-OIL CORPORATION	—	27	149,713	14,911	14,911	エネルギー	
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	19	15	407,420	40,579	40,579	保険	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	5	5	582,096	57,976	57,976	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 268	金 額 6	株 数 294	金 額 8	2,933,434	292,170	<13.6%>
(台湾・・・台北市場)	百株	百株	千新台幣ドル	千円			
ASUSTEK COMPUTER INC	—	280	9,142	31,082	31,082	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DELTA ELECTRONICS INC	720	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,540	2,610	12,867	43,748	43,748	各種金融	
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	2,380	1,213	13,100	44,541	44,541	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEDIATEK INC	—	180	9,126	31,028	31,028	半導体・半導体製造装置	
RADIANT OPTO-ELECTRONICS CORPORATION	—	220	2,992	10,172	10,172	半導体・半導体製造装置	
SILICONWARE PRECISION INDUSTRIES COMPANY	2,600	1,850	8,232	27,990	27,990	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	—	1,090	13,407	45,583	45,583	半導体・半導体製造装置	
(台湾・・・台湾店頭市場)	—	—	—	—	—	—	
SIMPLIO TECHNOLOGY CO LTD	—	200	3,420	11,628	11,628	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 7,240	金 額 4	株 数 7,643	金 額 8	72,287	245,776	<11.5%>

JPMエマージング株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インド・・・インド国立証券市場)	百株	百株	千インドルピー	千円	
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	258	9,179	15,696	電気通信サービス
BAJAJ AUTO LIMITED	129	—	—	—	自動車・自動車部品
COAL INDIA LIMITED	706	—	—	—	エネルギー
HCL TECHNOLOGIES LIMITED	246	67	10,672	18,250	ソフトウェア・サービス
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	209	179	21,778	37,241	自動車・自動車部品
STATE BANK OF INDIA	71	—	—	—	銀行
TATA MOTORS LIMITED	438	391	18,066	30,893	自動車・自動車部品
YES BANK LTD	306	—	—	—	銀行
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	2,108	897	59,697	102,081	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	—	<4.8%>	
(カタール・・・カタール証券取引所)	百株	百株	千カタールリアル	千円	
QATAR NATIONAL BANK	78	80	1,451	40,654	銀行
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	78	80	1,451	40,654	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.9%>	
(南アフリカ・・・ヨハネスブルグ市場)	百株	百株	千南アフリカランド	千円	
BIDVEST GROUP LIMITED	—	76	2,257	21,879	資本財
FIRSTSTRAND LTD	1,118	—	—	—	各種金融
THE FOSCHINI GROUP LTD	187	—	—	—	小売
IMPERIAL HOLDINGS LIMITED	126	—	—	—	小売
MTN GROUP LTD	168	—	—	—	電気通信サービス
MR PRICE GROUP LIMITED	244	166	3,325	32,220	小売
SHOPRITE HOLDINGS LTD	81	—	—	—	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	1,926	243	5,583	54,099	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	2	<2.5%>	
合 計	株 数	株 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	64,989	61,700	—	2,104,516	
	銘 柄 数 < 比 率 >	73	66	<98.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 一印は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	当期			期末
	証券数	証券数	評価額		額
			外貨建金額	邦貨換算金額	
			千米ドル	千円	
(アメリカ) DANGOTE CEMENT (ML) 2013 P-NT CW	証券 117,194	証券 —	—	—	
合計	証券数 銘柄数 < 比率 >	—	—	—	
	117,194 1	—	—	— < - % >	

(注1) 証券数の単位未満は切捨てです。

(注2) 一印は組入れなしを表します。

◎投資信託財産の構成

2014年7月28日現在

項目	当期	期末
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,104,516	95.6
コール・ローン等、その他	95,722	4.4
投資信託財産総額	2,200,238	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (2,174,159千円) の投資信託財産総額 (2,200,238千円) に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=101.79円、1ブラジルレアル=45.64円、1英ポンド=172.80円、1トルコ・リラ=48.66円、1ポーランドズロチ=33.03円、1香港ドル=13.13円、1タイバーツ=3.20円、100インドネシアルピア=0.89円、100韓国ウォン=9.96円、1新台湾ドル=3.40円、1インドルピー=1.71円、1カタールリアル=28.01円、1南アフリカランド=9.69円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年7月28日) 現在

項目	当 期 末
(A) 資 産	2,245,317,906円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,926,220
株 式(評価額)	2,104,516,947
未 収 入 金	61,295,516
未 収 配 当 金	13,579,215
未 収 利 息	8
(B) 負 債	100,411,380
未 払 金	55,725,196
未 払 解 約 金	44,686,184
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,144,906,526
元 本	1,185,228,733
次 期 繰 越 損 益 金	959,677,793
(D) 受 益 権 総 口 数	1,185,228,733口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,097円

<注記事項>

期首元本額	1,576,326,391円
期中追加設定元本額	177,413,565円
期中一部解約元本額	568,511,223円
元本の内訳	
JPMエマージング株式ファンド	562,297,140円
JPMエマージング株式ファンドF(適格機関投資家専用)	331,847,942円
JPMエマージング株式ファンド(毎月決算型)	290,310,237円
JPM資産分散ファンド	773,414円

◎損益の状況

当期 自2013年7月27日 至2014年7月28日

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	66,167,533円
受 取 配 当 金	66,154,697
受 取 利 息	12,836
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	297,688,664
売 買 益	452,432,750
売 買 損	△154,744,086
(C) そ の 他 費 用 等	△12,040,671
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	351,815,526
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	861,596,787
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	122,407,854
(G) 解 約 差 損 益 金	△376,142,374
(H) 計 (D+E+F+G)	959,677,793
次 期 繰 越 損 益 金(H)	959,677,793

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 国内債券マザーファンド 第7期 運用状況のご報告 決算日：平成26年10月20日

「国内債券マザーファンド」は、平成26年10月20日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

### ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	円	期中騰落率 %	ポイント	期中騰落率 %			
第3期 平成22年10月18日	10,981	4.7	333.402	4.0	92.7	—	278
第4期 平成23年10月18日	11,017	0.3	335.353	0.6	97.3	—	532
第5期 平成24年10月18日	11,239	2.0	342.988	2.3	94.8	—	1,631
第6期 平成25年10月18日	11,466	2.0	351.198	2.4	94.3	—	501
第7期 平成26年10月20日	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	—	100

(注) 1. 基準価額は1万口当たりです。

2. NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) は、参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

3. 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合 (NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合) (参考指数)		債券組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首)		%		%	%	%
平成25年10月18日	11,466	—	351.198	—	94.3	—
10月 末	11,480	0.1	351.530	0.1	99.4	—
11月 末	11,499	0.3	351.846	0.2	97.7	—
12月 末	11,436	△0.3	350.094	△0.3	97.1	—
平成26年 1月 末	11,532	0.6	352.775	0.4	97.4	—
2月 末	11,567	0.9	353.615	0.7	99.4	—
3月 末	11,541	0.7	352.801	0.5	97.9	—
4月 末	11,562	0.8	353.312	0.6	99.3	—
5月 末	11,595	1.1	354.387	0.9	84.0	—
6月 末	11,631	1.4	355.413	1.2	95.4	—
7月 末	11,657	1.7	356.015	1.4	99.1	—
8月 末	11,696	2.0	357.148	1.7	99.2	—
9月 末	11,700	2.0	357.408	1.8	99.1	—
(期末)						
平成26年10月20日	11,734	2.3	358.026	1.9	95.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

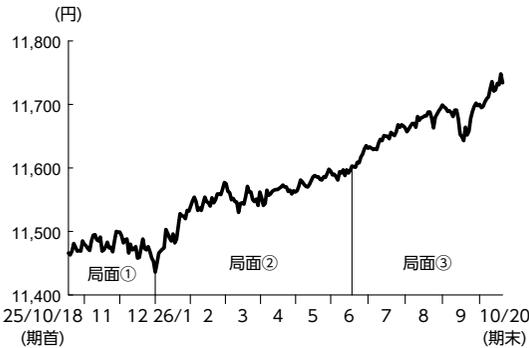
## 第7期 (平成25年10月19日～平成26年10月20日)

## 基準価額の変動要因

## 1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期首の11,466円から当期末には11,734円となり、268円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

## [市況要因]

## 局面①【期首～平成25年12月末】

## 米国のQE3縮小開始決定を受け、10年国債利回りは上昇

米国で堅調な経済指標の発表が相次ぎ、米長期金利が上昇した影響を受ける一方、日銀の長期国債買入れを背景とした良好な債券需給環境が意識され、10年国債利回りは狭いレンジでもみ合う展開となりました。しかし平成25年12月に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和第3弾（QE3）の縮小開始の決定を受け、円安株高の動きが加速したことから、10年国債利回りは大幅に上昇しました。

※この間、基準価額は0.3%の下落となりました。

## 局面②【平成26年1月～平成26年6月17日】

## 地政学的リスクの高まりを受け、10年国債利回りは低下

米国の低調な経済指標を受け、株価が大幅に下落したことから、10年国債利回りは低下に向かいました。さらに、中国の景気減速懸念や新興国通貨の下落に加え、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、10年国債利回りは低下しました。平成26年4月上旬にかけて、株価が反発したことから10年国債利回りが上昇する場面もありました。その後は、日銀の国債買入れによる良好な債券需給や、欧州中央銀行（ECB）がマイナス金利を含む追加金融緩和を実施し、欧米長期金利が低下した影響を受け、10年国債利回りは再度低下しました。

※この間、基準価額は1.5%の上昇となりました。

## 局面③【平成26年6月18日～期末】

## 良好な国債需給環境を反映し、10年国債利回りは低下基調を強めた

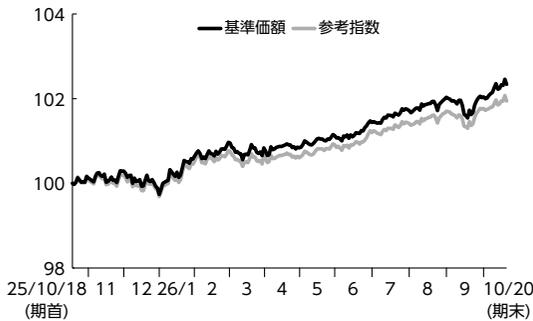
ポルトガルの銀行の財務状況への懸念が浮上したことや、イスラエル軍のガザ地区侵攻などの地政学的リスクの高まりから、10年国債利回りが低下しました。さらに、ロシアに対する経済制裁の強化が打ち出され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、10年国債利回りは低下基調を強めました。9月下旬にかけ、日銀の追加金融緩和への期待や米国の早期利上げ観測を背景に円安株高の動きが強まり、10年国債利回りは上昇する場面もありました。その後期末にかけては、国際通貨基金（IMF）が世界経済見通しを下方修正したことに加え、日銀の短期国債買入オペが札割れとなり、国債需給の逼迫感が強く意識されたことから、10年国債利回りは低下基調を強めました。

※この間、基準価額は1.1%の上昇となりました。

## 2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としているNOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）の1.9%の上昇に対し、当ファンドの基準価額は2.3%の上昇となりました。

### 基準価額と参考指数の推移



(注) 基準価額、および参考指数は期首を100として指数化しております。

## 運用経過

### 【債券組入比率】

債券組入比率は、解約に伴う資金対応を除き、概ね92%～99%台で推移させました。期末の組入比率は95.2%となりました。

### 【当期の運用状況】

当期中の国内債券の組入比率は高位を保ちつつ、流動性を重視し、投資対象は国債のみとしました。デュレーション\*は、平成26年2月にかけて参考指数に対し中立の水準まで短期化させました。その後は、日銀の長期国債買入れによる良好な需給環境を背景に、10年国債利回りが低下に向くと判断し、デュレーションを長期化させました。解約に伴い一時的にデュレーションが短くなる場面もありましたが、期を通して概ね参考指数に対し、長めの水準で推移させました。当ファンドのデュレーションは、概ね7.5～8.8年の範囲で推移させ

ました。当期末のデュレーションは8.27年となっております。

※デュレーション：金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きいく程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。また、対象債券のクーポンが同じであれば、残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。デュレーションは保有債券の平均残存年数とは異なり、利付債券の場合、平均残存年数よりも短く表記されます。

## 今後の運用方針

### 【投資環境の見通し】

日本経済は、消費税率引き上げに伴う需要の減少から、個人消費を中心に大幅な落ち込みとなりました。また、海外経済の一部に緩やかな動きが見られ、輸出が伸び悩んでいます。しかし、個人消費は、企業収益が改善していることから、雇用や所得環境の改善により、持ち直す動きとなっています。さらに、公共投資が高水準で推移していくことが下支えとなり、全体としては緩やかな回復傾向で推移すると思われます。金融政策において日銀は、2%の物価安定の実現とその安定的な持続を目指し、金融緩和政策を継続するとしています。さらに、必要であれば追加の金融緩和を実施する可能性があると考えます。このような環境の中で、10年国債利回りは当面低位での安定推移になると想定しています。

### 【運用方針】

当ファンドは、NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）を参考指標とし、主として当該指数を構成する銘柄を主要投資対象とします。投資環境分析、マクロ経済分析、イールドカーブ分析等に基づき、投資銘柄や期間別配分、デュレーションの決定および変更を行い、リスクコントロールを図りながら収益の獲得を目指してまいります。

## ◎ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

当ファンドには、信託報酬はありません。

また、当期において有価証券の売買委託手数料、保管費用等の費用は発生しておりません。

## ◎ 売買状況

○ 公社債

決算期	第7期(平成25年10月19日～平成26年10月20日)	
	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	117,371	495,751

(注) 1.金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

2.単位未満は切り捨てです。

## ◎ 主要な売買銘柄

○ 公社債

第7期(平成25年10月19日～平成26年10月20日)			
買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第311回 利付国債(10年)	20,737	第109回 利付国債(20年)	78,275
第117回 利付国債(5年)	20,002	第136回 利付国債(20年)	52,235
第325回 利付国債(10年)	12,303	第300回 利付国債(10年)	42,523
第319回 利付国債(10年)	10,514	第100回 利付国債(5年)	40,210
第136回 利付国債(20年)	10,446	第296回 利付国債(10年)	31,769
第332回 利付国債(10年)	10,008	第314回 利付国債(10年)	31,502
第150回 利付国債(20年)	8,077	第285回 利付国債(10年)	31,412
第335回 利付国債(10年)	7,997	第324回 利付国債(10年)	30,712
第326回 利付国債(10年)	7,184	第304回 利付国債(10年)	21,180
第120回 利付国債(5年)	6,016	第319回 利付国債(10年)	21,032

(注) 1.金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

2.国内の現先取引は含まれておりません。

## ◎ 利害関係人との取引状況等

○ 期中の利害関係人との取引状況

決算期	第7期(平成25年10月19日～平成26年10月20日)					
	買付額等 A	うち利害関係人と の取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人と の取引状況 D	$\frac{D}{C}$
百万円						
公社債	117	-	-	495	2	0.4

(注) 1.公社債には現先などによるものを含まません。

2.利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○ 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド

◎組入有価証券明細表

○国内(邦貨建)公社債

①種類別開示

決算期	当期末(平成26年10月20日現在)							
	区分	額面金額	評価額	組入比率	内B B格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
						5年以上	2年以上	2年未満
		千円	千円	%	%	%	%	%
	国債証券	92,000	95,707	95.2	—	89.2	6.0	—
	合計	92,000	95,707	95.2	—	89.2	6.0	—

(注) 1. 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合です。

2. 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

3. BB格以下組入比率は、S & PとMoody'sの信用格付けのうち、高い方を採用しています。

4. —印は組み入れがありません。

②銘柄別開示

決算期	当期末(平成26年10月20日現在)						
	銘柄名	利率	額面金額	評価額	償還年月日	S & P	Moody's
	<b>国債証券</b>	%	千円	千円			
	第120回 利付国債(5年)	0.200	6,000	6,020	2019/9/20	AA-	Aa3
	第306回 利付国債(10年)	1.400	10,000	10,676	2020/3/20	AA-	Aa3
	第307回 利付国債(10年)	1.300	9,000	9,560	2020/3/20	AA-	Aa3
	第309回 利付国債(10年)	1.100	10,000	10,533	2020/6/20	AA-	Aa3
	第311回 利付国債(10年)	0.800	20,000	20,743	2020/9/20	AA-	Aa3
	第326回 利付国債(10年)	0.700	7,000	7,202	2022/12/20	AA-	Aa3
	第335回 利付国債(10年)	0.500	8,000	8,011	2024/9/20	AA-	Aa3
	第146回 利付国債(20年)	1.700	10,000	10,745	2033/9/20	AA-	Aa3
	第149回 利付国債(20年)	1.500	4,000	4,125	2034/6/20	AA-	Aa3
	第150回 利付国債(20年)	1.400	8,000	8,088	2034/9/20	AA-	Aa3
	合計		千円 92,000	千円 95,707			

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

国内債券マザーファンド

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年10月20日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
公社債	472,648千円	94.3%	95,707千円	95.2%
コール・ローン等、その他	28,605	5.7	4,862	4.8
投資信託財産総額	501,253	100.0	100,569	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年10月20日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
(A) 資産	501,253,924	100,569,045
コール・ローン等	7,999,246	4,727,069
公社債(評価額)	472,648,700	95,707,210
未収入金	20,005,000	—
未収利息	523,830	98,523
前払費用	77,148	36,243
(B) 純資産総額(A)	501,253,924	100,569,045
元本	437,152,518	85,707,811
次期繰越損益金	64,101,406	14,861,234
(C) 受益権総口数	437,152,518口	85,707,811口
1万口当たり基準価額(B/C)	11,466円	11,734円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。  
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1,1734円です。  
 3. 当ファンドの期首元本額は437,152,518円、期中追加設定元本額は43,533,329円、期中一部解約元本額は394,978,036円です。  
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型) 85,707,811円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年10月19日 至 平成26年10月20日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
(A) 配当等収益	10,453,934	3,023,784
受取利息	10,453,934	3,023,784
(B) 有価証券売買損益	7,622,290	1,438,330
売買益	12,256,100	2,161,850
売買損	△ 4,633,810	△ 723,520
(C) 当期損益金(A+B)	18,076,224	4,462,114
(D) 前期繰越損益金	179,912,887	64,101,406
(E) 追加信託差損益金	10,291,010	7,466,671
(F) 解約差損益金	△144,178,715	△61,168,957
(G) 計(C+D+E+F)	64,101,406	14,861,234
次期繰越損益金(G)	64,101,406	14,861,234

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 世界高金利債券マザーファンド

## 第8期 運用状況のご報告

決算日：2015年4月20日

「世界高金利債券マザーファンド」は、2015年4月20日に第8期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
4期 (2011年4月18日)	9,369	1.7%	295.55	△ 4.9%	95.6%	—	百万円 4,975
5期 (2012年4月18日)	9,629	2.8	298.41	1.0	95.6	—	3,876
6期 (2013年4月18日)	11,924	23.8	379.41	27.1	94.6	—	4,408
7期 (2014年4月18日)	12,231	2.6	414.27	9.2	94.8	—	3,614
8期 (2015年4月20日)	13,326	9.0	464.07	12.0	96.5	—	3,236

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 当ファンドは、特定のベンチマークを設けておりません。参考指数としているシティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は1984年12月末を100としています。

(注) 参考指数は、当該日前営業日の現地終値を使用しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2014年4月18日	円 12,231	% —	ポイント 414.27	% —	% 94.8	% —
4月末	12,265	0.3	415.47	0.3	94.6	—
5月末	12,249	0.1	413.82	△ 0.1	95.3	—
6月末	12,330	0.8	415.58	0.3	97.1	—
7月末	12,357	1.0	419.35	1.2	97.2	—
8月末	12,513	2.3	426.42	2.9	96.4	—
9月末	12,663	3.5	438.14	5.8	95.8	—
10月末	12,724	4.0	438.30	5.8	96.0	—
11月末	13,647	11.6	475.71	14.8	95.7	—
12月末	13,670	11.8	482.55	16.5	96.2	—
2015年1月末	13,108	7.2	467.27	12.8	97.4	—
2月末	13,306	8.8	469.43	13.3	97.0	—
3月末	13,252	8.3	465.96	12.5	96.4	—
(期 末) 2015年4月20日	13,326	9.0	464.07	12.0	96.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ◎基準価額の推移

基準価額は、前期末の12,231円から当期末は13,326円となり、当期間は1,095円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

## ◎基準価額の変動要因

### (主なプラス要因)

- ・ドルやニュージーランドドルなどの通貨が対円で上昇したこと。
- ・主要投資国の国債利回り低下により、組み入れている国債の価格が上昇したこと。

### (主なマイナス要因)

- ・ノルウェークローネやユーロなどの通貨が対円で下落したこと。

## ◎投資環境 (市況)

債券市場は、ウクライナ情勢等の地政学的リスクや、原油安の進行により世界的なデフレーション傾向が強まったこと、欧州中央銀行 (ECB) による量的緩和開始など先進国中心に金融緩和が相次いだことから、利回りが低下しました。

為替市場は、日銀の追加金融緩和、公的年金等による外貨建資産の引き上げを受けて、昨年12月末にかけて主要通貨が対円で堅調に推移しました。その後は、ドルが対円でレンジ内の動きとなりました。

一方、ノルウェークローネは、原油価格の下落が嫌気されたほか、ユーロは年明け以降、ECBによる量的緩和開始を受けて対円で軟調に推移しました。

## ◎ポートフォリオについて

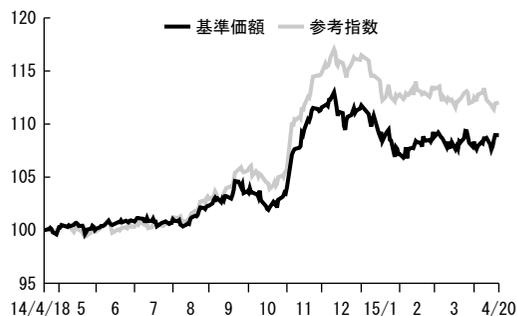
北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合となるような運用を行いました。また、各通貨圏においては、市場動向を勘案しつつ、相対的に高金利のソブリン債の配分を高めました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

## ◎参考指数との比較

当ファンドはベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としているシティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) を下回りました。

基準価額と参考指数の推移



(注) 上記のグラフは、期首の基準価額、および参考指数を100として指数化したものです。

## ◎今後の運用方針

債券市場は、日欧の金融緩和姿勢や物価上昇率の低下傾向を受けて、利回りが低位で推移すると想定されます。先進国の中でも早期の利上げが見込まれる米国においては、債券利回りに上昇圧力がかかる局面も予想されます。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が利上げに慎重な姿勢を示しており、利上げのペースは緩やかになると見られることから、利回りの上昇は限定的となると考えます。

為替市場は、円が主要通貨に対しレンジ内で推移する展開になると予想します。海外金利の低下や日銀の追加金融緩和観測の後退が円高要因となる一方、国内投資家による外貨建資産への投資増額期待が円安要因として働き、円高余地は限定的と見ています。

運用方針は、北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏のソブリン債へ各々3分の1程度の割合で投資を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年4月19日～2015年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 4 (4)	% 0.031 (0.031)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合 計	4	0.031	
期中の平均基準価額は、12,840円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年4月19日～2015年4月20日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 3,266	千米ドル 2,611
	カナダ	国債証券	千カナダドル 675	千カナダドル 2,947
	イギリス	国債証券	千英ポンド 1,137	千英ポンド 1,092
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 6,753	千ノルウェークローネ 10,427
国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル -	千オーストラリアドル 1,725
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 537	千ニュージーランドドル 959

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切り捨てです。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年4月19日～2015年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年4月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国（外貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 5,000	千米ドル 6,805	千円 809,461	% 25.0	% —	% 22.7	% 2.4	% —
カ ナ ダ	千カナダドル 2,400	千カナダドル 2,634	256,999	7.9	—	1.8	—	6.1
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	1,000	1,550	199,368	6.2	—	6.2	—	—
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,400	千英ポンド 1,825	325,124	10.0	—	4.1	5.9	—
ス ウ ェ ー デ ン	千スウェーデンクローナ 12,000	千スウェーデンクローナ 15,420	212,336	6.6	—	6.6	—	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ 15,000	千ノルウェークローネ 17,124	259,782	8.0	—	—	8.0	—
デ ン マ ー ク	千デンマーククローネ 1,000	千デンマーククローネ 1,112	19,182	0.6	—	—	0.6	—
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 4,200	千オーストラリアドル 4,757	442,475	13.7	—	5.2	2.6	5.9
ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド	千ニューージーランドドル 6,100	千ニューージーランドドル 6,532	599,329	18.5	—	—	18.5	—
合 計	—	—	3,124,059	96.5	—	46.6	38.0	12.0

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当期末のファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) B B 格以下組入比率は、S & P と Moody' s の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

世界高金利債券マザーファンド

(B) 外国 (外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	当期						償還年月日
	利率	額面金額	評価額		債還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券	US TREASURY N/B 6.25	6.25	2,000	2,703	321,546	2023/8/15	
	US TREASURY N/B 8.125	8.125	2,500	3,460	411,643	2021/5/15	
	US TREASURY N/B 9	9.0	500	641	76,270	2018/11/15	
小計					809,461		
カナダ		千カナダドル	千カナダドル				
国債証券	CANADA-GOV' T 11.25	11.25	2,000	2,023	197,419	2015/6/1	
	CANADA-GOV' T 8	8.0	400	610	59,580	2023/6/1	
小計					256,999		
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ				
ドイツ	国債証券 DEUTSCHLAND REP 6.25	6.25	1,000	1,550	199,368	2024/1/4	
小計					199,368		
イギリス		千ポンド	千ポンド				
国債証券	TREASURY 4.75	4.75	200	234	41,848	2020/3/7	
	TREASURY 6	6.0	500	753	134,161	2028/12/7	
	TREASURY 8.75	8.75	700	837	149,113	2017/8/25	
小計					325,124		
スウェーデン		千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ				
国債証券	SWEDISH GOVERNMENT 5	5.0	12,000	15,420	212,336	2020/12/1	
小計					212,336		
ノルウェー		千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ				
国債証券	NORWEGIAN GOV' T 4.5	4.5	15,000	17,124	259,782	2019/5/22	
小計					259,782		
デンマーク		千デンマーククローネ	千デンマーククローネ				
国債証券	DENMARK - BULLET 4	4.0	1,000	1,112	19,182	2017/11/15	
小計					19,182		
オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル				
国債証券	AUSTRALIAN GOVT. 5.25	5.25	800	902	83,958	2019/3/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 5.75	5.75	1,500	1,815	168,827	2021/5/15	
	AUSTRALIAN GOVT. 6	6.0	1,900	2,039	189,690	2017/2/15	
小計					442,475		
ニュージーランド		千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル				
国債証券	NEW ZEALAND GVT 6	6.0	6,100	6,532	599,329	2017/12/15	
小計					599,329		
合計					3,124,059		

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 3,124,059	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	147,055	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,271,114	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) 当期末における外貨建純資産(3,185,078千円)の投資信託財産総額(3,271,114千円)に対する比率は97.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=118.94円、1カナダドル=97.54円、1ユーロ=128.55円、1英ポンド=178.14円、1スウェーデンクローナ=13.77円、1ノルウェークローネ=15.17円、1デンマーククローネ=17.24円、1オーストラリアドル=93.01円、1ニュージーランドドル=91.74円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年4月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 3,271,114,483
コール・ローン等	87,281,315
公社債(評価額)	3,124,059,202
未収利息	59,055,672
前払費用	718,294
(B) 負債	34,672,552
未払金	34,672,552
(C) 純資産総額(A-B)	3,236,441,931
元本	2,428,684,923
次期繰越損益金	807,757,008
(D) 受益権総口数	2,428,684,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,326円

(注) 当ファンドは監査対象ではありません。

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1.3326円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,955,015,321円、期中追加設定元本額は103,570,853円、期中一部解約元本額は629,901,251円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、私募08-03世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)1,424,095,193円、私募世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)444,995,410円、私募07-11世界高金利債券ファンド(適格機関投資家専用)335,354,292円、世界3資産分散ファンド179,489,707円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)44,750,321円です。

## ○損益の状況 (2014年4月19日~2015年4月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 192,399,981
受取利息	192,399,981
(B) 有価証券売買損益	118,332,067
売買益	257,981,131
売買損	△139,649,064
(C) 保管費用等	△1,094,414
(D) 当期損益金(A+B+C)	309,637,634
(E) 前期繰越損益金	659,188,976
(F) 追加信託差損益金	29,029,147
(G) 解約差損益金	△190,098,749
(H) 計(D+E+F+G)	807,757,008
次期繰越損益金(H)	807,757,008

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;お知らせ&gt;

- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
  - ①運用企画部の新設
  - ②投資調査部を投資情報部に改称
  - ③運用各部を投資対象資産別に再編
  - ④トレーディング部を運用本部から分離

# J P M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F (適格機関投資家専用)

## 運用報告書 (全体版)

第87期 (決算日: 2014年10月27日) 第90期 (決算日: 2015年1月26日)  
 第88期 (決算日: 2014年11月26日) 第91期 (決算日: 2015年2月26日)  
 第89期 (決算日: 2014年12月26日) 第92期 (決算日: 2015年3月26日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「J P M F O F s 用新興国現地通貨ソブリン・ファンド F (適格機関投資家専用)」は、去る3月26日に第92期の決算を行いました。

当ファンドは新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつこの投資信託にかかる信託財産の長期的な成長を図ることを目的としております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

### 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資することにより、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用) 対象	当ファンド	J P M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合は純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	新興国のソブリン債券 (政府または政府機関の発行する債券) を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益の確保と信託財産の長期的な成長をはかることを目的とし運用を行います。株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日 (原則毎月26日) に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注) 当報告書における比率は、表示期末満四捨五入です。

(注) 「J P M新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

J P モルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <http://www.jpmanasset.co.jp/>

T E L 0 3 - 6 7 3 6 - 2 3 5 0 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			JPMモルガンGB1ーエマーヅィン・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配	込金	期騰落	中率			
	円	円	円	%	%	%	%	百万円
63期(2012年10月26日)	5,586	20	4.0	9,738	3.3	95.1	—	2,576
64期(2012年11月26日)	5,735	20	3.0	9,994	2.6	95.9	—	2,483
65期(2012年12月26日)	6,023	31	5.6	10,511	5.2	98.2	—	2,563
66期(2013年1月28日)	6,423	103	8.4	11,450	8.9	99.3	—	2,903
67期(2013年2月26日)	6,549	21	2.3	11,895	3.9	99.0	—	2,674
68期(2013年3月26日)	6,583	20	0.8	11,829	△0.6	99.1	△1.6	2,569
69期(2013年4月26日)	7,123	30	8.7	12,874	8.8	96.5	△2.5	2,782
70期(2013年5月27日)	7,017	30	△1.1	12,757	△0.9	98.2	△1.7	2,607
71期(2013年6月26日)	6,132	33	△12.1	11,165	△12.5	96.1	△0.9	2,230
72期(2013年7月26日)	6,299	90	4.2	11,681	4.6	98.9	△2.5	2,341
73期(2013年8月26日)	5,965	24	△4.9	11,070	△5.2	96.8	△1.8	2,211
74期(2013年9月26日)	6,174	18	3.8	11,588	4.7	99.9	—	2,288
75期(2013年10月28日)	6,312	27	2.7	11,803	1.9	96.5	—	2,315
76期(2013年11月26日)	6,196	31	△1.3	11,738	△0.5	97.0	—	2,239
77期(2013年12月26日)	6,306	27	2.2	11,956	1.9	99.4	—	2,237
78期(2014年1月27日)	5,858	104	△5.5	11,333	△5.2	97.4	—	2,086
79期(2014年2月26日)	5,985	27	2.6	11,653	2.8	98.1	—	2,121
80期(2014年3月26日)	6,038	19	1.2	11,770	1.0	95.6	—	2,069
81期(2014年4月28日)	6,142	23	2.1	12,037	2.3	96.7	—	2,014
82期(2014年5月26日)	6,311	30	3.2	12,416	3.1	94.8	—	2,036
83期(2014年6月26日)	6,308	29	0.4	12,482	0.5	97.4	—	1,981
84期(2014年7月28日)	6,272	94	0.9	12,623	1.1	98.7	—	1,937
85期(2014年8月26日)	6,254	25	0.1	12,634	0.1	97.6	—	1,891
86期(2014年9月26日)	6,280	21	0.8	12,755	1.0	97.3	—	1,856
87期(2014年10月27日)	6,216	22	△0.7	12,688	△0.5	98.2	—	1,805
88期(2014年11月26日)	6,726	20	8.5	13,714	8.1	97.0	—	1,886
89期(2014年12月26日)	6,397	32	△4.4	13,090	△4.5	98.6	—	1,754
90期(2015年1月26日)	6,339	97	0.6	13,175	0.6	98.4	—	1,720
91期(2015年2月26日)	6,143	23	△2.7	12,782	△3.0	94.8	—	1,637
92期(2015年3月26日)	5,938	18	△3.0	12,487	△2.3	95.9	—	1,583

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。  
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを扱いますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。  
 (注) 設定日から2010年5月31日まではJPMモルガンGB1ーエマーヅィン・マーケット(円ベース)であり、2010年6月1日からはJPMモルガンGB1ーエマーヅィン・マーケット・グローバル(円ベース)を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、ベンチマークではありません(以下同じ)。  
 (注) JPMモルガンGB1ーエマーヅィン・マーケット、及び、JPMモルガンGB1ーエマーヅィン・マーケット・グローバルは、JPMモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJPMモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております(以下同じ)。

過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		JPMモルガンGB1ーエマーヅィン・マーケット・グローバル(円ベース)		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
		円	%	円	%	%	%
第87期	(期首) 2014年9月26日	6,280	—	12,755	—	97.3	—
	9月末	6,244	△0.6	12,609	△1.1	97.0	—
第88期	(期末) 2014年10月27日	6,238	△0.7	12,688	△0.5	98.2	—
	(期首) 2014年10月27日	6,216	—	12,688	—	98.2	—
第88期	10月末	6,361	2.3	12,877	1.5	97.3	—
	(期末) 2014年11月26日	6,746	8.5	13,714	8.1	97.0	—
第89期	(期首) 2014年11月26日	6,726	—	13,714	—	97.0	—
	11月末	6,738	0.2	13,742	0.2	96.3	—
第89期	(期末) 2014年12月26日	6,429	△4.4	13,090	△4.5	98.6	—
	(期首) 2014年12月26日	6,397	—	13,090	—	98.6	—
第90期	12月末	6,378	△0.3	13,106	0.1	97.8	—
	(期末) 2015年1月26日	6,436	0.6	13,175	0.6	98.4	—
第91期	(期首) 2015年1月26日	6,339	—	13,175	—	98.4	—
	1月末	6,334	△0.1	13,109	△0.5	97.1	—
第91期	(期末) 2015年2月26日	6,166	△2.7	12,782	△3.0	94.8	—
	(期首) 2015年2月26日	6,143	—	12,782	—	94.8	—
第92期	2月末	6,124	△0.3	12,818	0.3	94.6	—
	(期末) 2015年3月26日	5,956	△3.0	12,487	△2.3	95.9	—

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。  
 (注) 当ファンドはマザー・ファンドを扱いますので、各比率は実質比率を記載しております。  
 (注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎新興国現地通貨建て債券市場

新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。

- ◆11月末にかけては、米国で利上げが先送りされるとの観測や世界の主要中央銀行が金融緩和策を維持または強化するとの見方が広がったことなどが支援材料となり、新興国現地通貨建て債券市場は上昇しました。
- ◆12月に入ると、原油価格の急落や世界経済への不安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから下落したものの、12月後半以降はECB（欧州中央銀行）による量的緩和の導入決定などが支援材料となり、大きく上昇しました。
- ◆2月以降の新興国現地通貨建て債券市場ではやや軟調な展開が続きましたが、作成期末にかけては再び上昇に転じました。

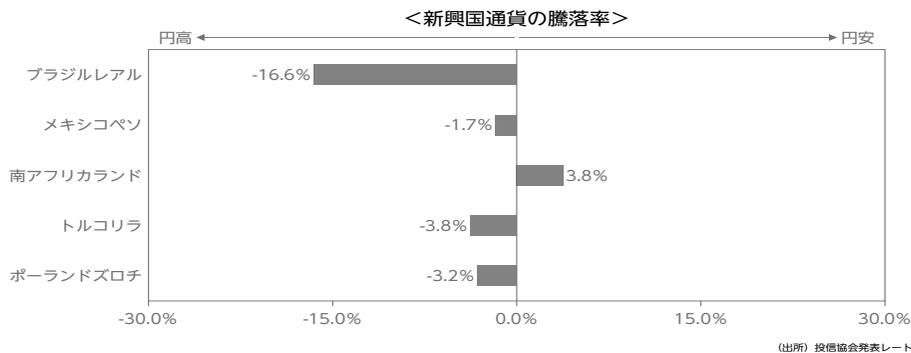
\*市場の動向は、J.P.モルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（現地通貨ベース）を使用しています。J.P.モルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。



\* J.P.モルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル（現地通貨ベース）  
 (出所) ブルームバーグ

### ◎為替市況

為替市場では、新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。ロシアルーブルやブラジルレアルなどが大きく下落した一方、フィリピンペソやタイバーツなどは上昇しました。ロシアでは欧米による経済制裁や原油価格の下落などが通貨の重石となり、対円で軟調な推移が継続しました。

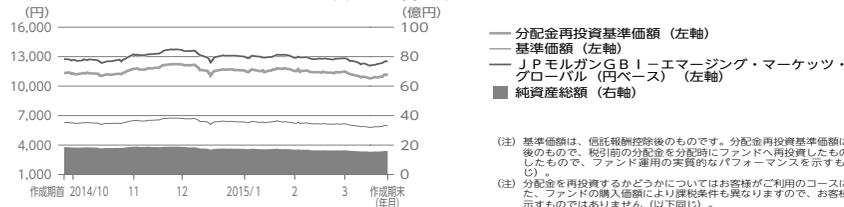


## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は-2.2%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は-1.8%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、保有債券からの利息収入はプラス要因となったものの、投資比率が相対的に高い一部の投資通貨が対円で大きく下落したことなどが基準価額を押し下げました。

### ◎ポートフォリオについて

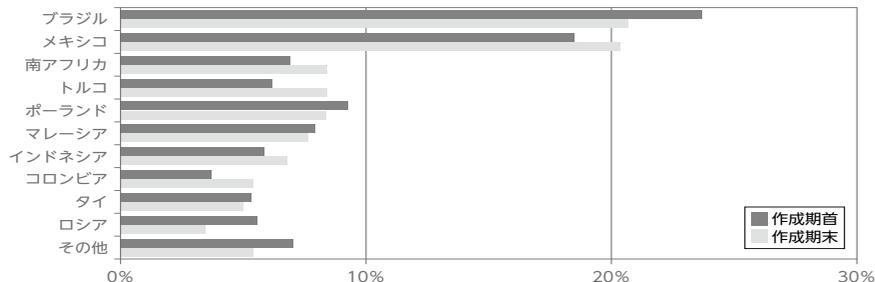
○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

ブラジルおよびメキシコへの投資比率を引き続き高めに維持しました。主な投資行動については、コロンビアなどの保有比率を引き上げた一方、ブラジルやロシアなどの保有比率を引き下げました。また、ガーナのクレジット・リンク債を売却しました。

< 国別構成比率の推移（マザーファンド） >



\*組入有価証券を100%として計算しています。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆米国国債の動向には引き続き留意が必要なものの、世界的な金融緩和環境の継続や良好な需給環境は、新興国債券市場の支援材料であると考えています。

◆バリュエーション（価格の割安度）面では、新興国債券は相対的に魅力的な水準にあるとの見方を維持しています。

◆当面は商品価格の動向が鍵になると見ており、投資対象の選別にあたっては、商品価格の下落による悪影響が懸念される国を注視する一方、原油安によりインフレ率の低下や貿易赤字の縮小が見込める国などに注目しています。

### ◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

○マザーファンド

新興国の政府または政府機関の発行する債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

◎ 1万口当たりの費用明細

(2014年9月27日～2015年3月26日)

項目	第87期～第92期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	25	0.396	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)は6,363円です。
(投信会社)	(24)	(0.375)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) その他費用	12	0.186	(b) その他費用＝ $\frac{[当作成期中の平均受益権口数]}{[当作成期中の平均受益権口数]}$
(保管費用)	(11)	(0.175)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	37	0.582	

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各項目ごとの円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

◎ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2014年9月27日から2015年3月26日まで)

決算期	第 87 期		第 92 期	
	設 定	金 額	解 約	金 額
	口 数	千円	口 数	千円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	—	—	181,011	252,896

(注) 単位未満は切捨てです。

◎ 利害関係人との取引状況 (2014年9月27日から2015年3月26日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年9月27日から2015年3月26日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

◎ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第15作成期末(第86期末)	第 16 作 成 期 末 (第92期末)
	口 数	口 数 評 価 額
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,374,807	1,193,796 1,588,823

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。  
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎ 投資信託財産の構成

2015年3月26日現在

項 目	第 16 作 成 期 末 (第92期末)	
	評 価 額	比 率
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券	1,588,823	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	1,588,823	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。  
 (注) 新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡにおいて、当作成期末における外貨建純資産(10,653,968千円)の投資信託財産総額(10,719,429千円)に対する比率は99.4%です。  
 (注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=119.38円、1メキシコペソ=47円、1アフリカレアル=37.30円、100口ロンビアペソ=4,700円、1ペルーネウソール=38.79円、1トルコリラ=46.17円、100ハンガリーフォリント=43.78円、1ポーランドズロチ=32.06円、1ロシアルーブル=2.08円、100ルーマニアレイ=2,967.00円、1マレーシアリンギット=32.49円、1タイバーツ=3.66円、1フィリピンペソ=2.67円、100インドネシアルピア=0.92円、1南アフリカランド=10.08円、100ナイジェリアナイラ=59.98円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年10月27日)、(2014年11月26日)、(2014年12月26日)、(2015年1月26日)、(2015年2月26日)、(2015年3月26日) 現在

項目	第 87 期 末	第 88 期 末	第 89 期 末	第 90 期 末	第 91 期 末	第 92 期 末
(A) 資 産	1,813,352,445円	1,893,412,107円	1,764,586,726円	1,750,418,799円	1,644,947,566円	1,588,823,760円
新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ受益証券(評価額)	1,813,352,445	1,893,412,107	1,764,586,726	1,748,018,800	1,644,947,566	1,588,823,760
未 収 入 金	-	-	-	2,399,999	-	-
(B) 負 債	7,661,139	6,866,981	9,994,923	29,941,194	7,297,528	5,799,397
未払収益分配金	6,390,664	5,609,410	8,777,454	26,328,185	6,131,399	4,998,486
未払解約金	-	-	-	2,399,999	-	-
未払信託報酬	1,237,050	1,224,489	1,185,440	1,181,095	1,135,451	974,581
その他未払費用	33,425	33,082	32,029	31,915	30,678	26,330
(C) 純資産総額(A-B)	1,805,691,306	1,886,545,126	1,754,591,803	1,720,477,605	1,637,650,038	1,583,024,363
元 本	2,904,847,292	2,804,705,292	2,742,954,543	2,714,245,888	2,665,825,888	2,665,825,888
次期繰越損益金	△1,099,155,986	△918,160,166	△988,362,740	△993,768,283	△1,028,175,850	△1,082,801,525
(D) 受益権総口数	2,904,847,292口	2,804,705,292口	2,742,954,543口	2,714,245,888口	2,665,825,888口	2,665,825,888口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.216円	6.726円	6.397円	6.339円	6.143円	5.938円
＜注記事項＞						
前期末元本額	2,955,886,269円	2,904,847,292円	2,804,705,292円	2,742,954,543円	2,714,245,888円	2,665,825,888円
期中追加設定元本額	0円	0円	0円	0円	0円	0円
期中一部解約元本額	51,038,971円	100,142,000円	61,750,749円	28,708,655円	48,420,000円	0円
各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。						
未払受益者報酬	50,152円	49,644円	48,060円	47,883円	46,033円	39,510円
未払委託者報酬	1,186,898円	1,174,845円	1,137,380円	1,133,212円	1,089,418円	935,071円

◎損益の状況

第87期(自2014年9月27日 至2014年10月27日) 第88期(自2014年10月28日 至2014年11月26日) 第89期(自2014年11月27日 至2014年12月26日) 第90期(自2014年12月27日 至2015年1月26日) 第91期(自2015年1月27日 至2015年2月26日) 第92期(自2015年2月27日 至2015年3月26日)

項目	第 87 期	第 88 期	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期
(A) 有価証券売買損益	△10,756,066円	149,969,408円	△80,423,226円	11,791,444円	△44,838,365円	△48,826,278円
売 買 益	123,935	153,062,109	1,205,129	11,826,995	695,385	-
売 買 損	△10,880,001	△3,092,701	△81,628,355	△35,551	△45,533,750	△48,826,278
(B) 信 託 報 酬 等	△1,270,475	△1,257,571	△1,217,469	△1,213,010	△1,166,129	△1,000,911
(C) 当期損益金(A+B)	△12,026,541	148,711,837	△81,640,695	10,578,434	△46,004,494	△49,827,189
(D) 前期繰越損益金	△479,023,124	△480,291,078	△329,764,606	△415,785,120	△423,836,507	△475,972,400
(E) 追加信託差損益金	△601,715,657	△580,971,515	△568,179,985	△562,233,412	△552,203,450	△552,203,450
(配当等相当額)	(2,046,659)	(1,976,101)	(1,932,593)	(1,912,366)	(1,878,251)	(1,878,251)
(売買損益相当額)	(△603,762,316)	(△582,947,616)	(△570,112,578)	(△564,145,778)	(△554,081,701)	(△554,081,701)
(F) 計 (C+D+E)	△1,092,765,322	△912,550,756	△979,585,286	△967,440,098	△1,022,044,451	△1,078,003,039
(G) 収 益 分 配 金	△6,390,664	△5,609,410	△8,777,454	△26,328,185	△6,131,399	△4,998,486
次期繰越損益金(F+G)	△1,099,155,986	△918,160,166	△988,362,740	△993,768,283	△1,028,175,850	△1,082,801,525
追加信託差損益金	△601,715,657	△580,971,515	△568,179,985	△562,233,412	△552,203,450	△552,203,450
(配当等相当額)	(2,046,659)	(1,976,101)	(1,932,593)	(1,912,366)	(1,878,251)	(1,878,251)
(売買損益相当額)	(△603,762,316)	(△582,947,616)	(△570,112,578)	(△564,145,778)	(△554,081,701)	(△554,081,701)
分配準備積立金	723,208	2,867,140	732,881	844,942	671,188	15,412
繰 越 損 益 金	△498,163,357	△340,055,791	△420,915,636	△432,379,813	△476,039,588	△530,613,487

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金となるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 第87期計算期末における費用控除後の配当等収益(5,951,206円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,046,659円)および分配準備積立金(1,162,486円)より分配対象収益は9,160,351円(10,000口当たり31円)であり、うち6,390,664円(10,000口当たり22円)を分配金額としております。  
 (注) 第88期計算期末における費用控除後の配当等収益(7,778,442円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,976,101円)および分配準備積立金(698,101円)より分配対象収益は10,452,659円(10,000口当たり11円)であり、うち5,609,410円(10,000口当たり22円)を分配金額としております。  
 (注) 第89期計算期末における費用控除後の配当等収益(6,706,323円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,932,593円)および分配準備積立金(2,804,012円)より分配対象収益は11,442,929円(10,000口当たり11円)であり、うち5,777,454円(10,000口当たり22円)を分配金額としております。  
 (注) 第90期計算期末における費用控除後の配当等収益(8,568,719円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,878,251円)および分配準備積立金(725,211円)より分配対象収益は11,172,181円(10,000口当たり11円)であり、うち26,328,185円(10,000口当たり97円)を分配金額としております。  
 (注) 第91期計算期末における費用控除後の配当等収益(8,076,838円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,878,251円)および分配準備積立金(829,868円)より分配対象収益は10,784,967円(10,000口当たり11円)であり、うち6,131,399円(10,000口当たり23円)を分配金額としております。  
 (注) 第92期計算期末における費用控除後の配当等収益(4,746,710円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,878,251円)および分配準備積立金(67,108円)より分配対象収益は6,692,149円(10,000口当たり12円)であり、うち4,998,486円(10,000口当たり18円)を分配金額としております。  
 (注) 各期末における信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
受益者報酬	50,152円	49,644円	48,060円	47,883円	46,033円	39,510円
委託者報酬	1,186,898円	1,174,845円	1,137,380円	1,133,212円	1,089,418円	935,071円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で212円(税込)といたしました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項目	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
	2014年9月27日~ 2014年10月27日	2014年10月28日~ 2014年11月26日	2014年11月27日~ 2014年12月26日	2014年12月27日~ 2015年1月26日	2015年1月27日~ 2015年2月26日	2015年2月27日~ 2015年3月26日
当期分配金	22	20	32	97	23	18
(対基準価額比率)	0.353%	0.296%	0.498%	1.507%	0.373%	0.302%
当期の収益	20	20	24	97	20	17
当期の収益以外	1	-	7	-	2	0
翌期繰越分配対象額	9	17	9	10	7	7

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<約款変更のお知らせ>

- ・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券に投資し、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、信託財産の長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	主として新興国の政府または政府機関の発行する債券を投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。  
(注) 「J.P.M.新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」は以下「新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」または「マザーファンド」ということがあります。

## J.P.M.新興国現地通貨 ソブリン・マザーファンドⅡ (適格機関投資家専用)

### 第 16 期 運用報告書

(決算日：2015年2月16日)

(計算期間：2014年8月16日～2015年2月16日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		J.P.M.新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
12期(2013年2月15日)	12,611	27.7	13,118	27.0	98.1	—	百万円 21,398
13期(2013年8月15日)	11,998	△4.9	12,535	△4.4	96.4	△1.7	16,574
14期(2014年2月17日)	12,149	1.3	12,736	1.6	96.8	—	14,057
15期(2014年8月15日)	13,322	9.7	13,848	8.7	96.2	—	13,184
16期(2015年2月16日)	13,693	2.8	14,198	2.5	93.5	—	11,351

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。  
(注) 設定日から2010年5月31日までは「J.P.M.新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)」を使用し、設定時を10,000として指数化しています。なお、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、ベンチマークではありません。(以下同し)。  
(注) 「J.P.M.新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」及び、「J.P.M.新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ」は、J.P.M. Morgan Securities LLC、エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.M. Morgan Securities LLC、エルエルシーに帰属しております。(以下同し)。

#### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		J.P.M.新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ(適格機関投資家専用)		債組入比率	債券先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年8月15日	13,322	—	13,848	—	96.2	—
8月末	13,529	1.6	14,052	1.5	97.4	—
9月末	13,480	1.2	13,975	0.9	97.0	—
10月末	13,791	3.5	14,272	3.1	97.2	—
11月末	14,662	10.1	15,230	10.0	96.3	—
12月末	13,958	4.8	14,525	4.9	97.8	—
2015年1月末	14,083	5.7	14,529	4.9	97.0	—
(期末) 2015年2月16日	13,693	2.8	14,198	2.5	93.5	—

(注) 騰落率は期首比です。  
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎新興国現地通貨建て債券市場

当期の新興国現地通貨建て債券市場は、前期末比で上昇しました。

- ◆期初は、米国の早期利上げ観測などを受けた米国国債利回りの上昇などを背景に一進一退の動きが続きましたが、10月から11月末にかけては、米国で利上げが先送りされるとの観測や世界の主要中央銀行が金融緩和策を維持または強化するとの見方が広がったことなどが支援材料となり、新興国現地通貨建て債券市場は堅調に推移しました。
- ◆12月前半は、原油価格の急落や世界経済への不安を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから新興国現地通貨建て債券市場は下落しました。
- ◆12月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和の導入決定などが支援材料となり、新興国現地通貨建て債券市場は再び上昇しました。2月に入るとやや軟調に推移する場面もあったものの、前期末比では上昇しました。

\*市場の動向は、J.P.モルガンGBI-1エマージング・マーケット・グローバル（現地通貨ベース）を使用しています。J.P.モルガンGBI-1エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

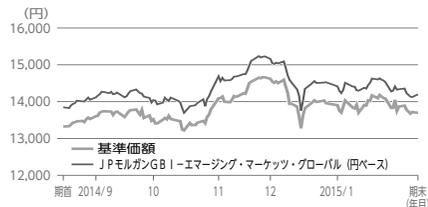
### ◎為替市場

為替市場では、新興国通貨は対円でまちまちの動きとなりました。ロシアルーブルが大きく下落した一方、フィリピンペソやタイバーツなどは上昇しました。ロシアでは欧米による経済制裁や原油価格の下落などが通貨ルーブルの重石となり、対円で軟調な推移が継続しました。

## 運用経過

### ◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+2.8%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

一部の投資対象通貨が対円で下落したことはマイナスに寄与したものの、保有債券の価格上昇や保有債券からの利金収入が基準価額を押し上げる要因となりました。国別では、南アフリカへの投資がプラスに寄与しました。

### ◎ポートフォリオについて

引き続きブラジルおよびメキシコの投資比率を高めに維持しました。主な投資行動については、ポーランドやブラジルなどの投資比率を引き下げた一方、インドネシアやトルコなどの投資比率を引き上げました。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

- ◆今後の新興国債券市場の見通しについては、引き続き米国国債の動向には留意が必要なものの、世界的な金融緩和環境の継続や良好な需給環境は、新興国債券市場の支援材料であると考えています。
- ◆バリュエーション（価格の割安度）面では、新興国債券は相対的に魅力的な水準にあるとの見方を維持しています。
- ◆当面は商品価格の動向が鍵になると見ており、投資対象の選別にあたっては、商品価格の下落による悪影響が懸念される国を注視する一方、原油安によりインフレ率の低下や貿易赤字の縮小が見込める国などに注目しています。

### ◎今後の運用方針

新興国のソブリン債券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細 (2014年8月16日～2015年2月16日)

項目	当 期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) その他費用	23	0.164
(保管費用)	(23)	(0.163)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	23	0.164

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
 (注) 各項目ごと簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
 (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 (注) 期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は13,917円です。

◎期中の売買及び取引の状況 (2014年8月16日から2015年2月16日まで)

公社債

外	国	社債	買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外	アメリカ	社債	—	1,643
		国債	—	—
	メキシコ	国債	109,346	158,459
		社債	—	2,740
	ブラジル	国債	16,067	28,890
		社債	—	—
	コロンビア	国債	6,960,410	3,501,870
		社債	—	—
	ペルー	国債	2,387	2,481
		社債	—	—
トルコ	国債	19,922	15,583 (0.00291)	
	社債	—	—	
ハンガリー	国債	1,065,522	1,428,018	
	社債	—	—	
ポーランド	国債	7,033	23,460	
	社債	—	—	
ロシア	国債	75,834	76,646	
	社債	—	—	

外	国	国債	買付額	売付額
			千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ
外	ルーマニア	国債	5,548	7,514
		社債	—	—
	マレーシア	国債	1,998	6,809
		社債	—	—
	タイ	国債	—	93,099
		社債	—	—
	フィリピン	国債	3,352	—
		社債	—	—
	インドネシア	国債	42,361,704	24,248,896
		社債	—	—
南アフリカ	国債	15,189	23,511	
	社債	—	—	
ナイジェリア	国債	—	100,548	
	社債	—	—	

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子は含まれておりません)。なお、単位未満は四捨五入です。  
 (注) 社債には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。  
 (注) 下段に ( ) がある場合は一部償還金または利金の額面への追加・償還等による増減分です、上段の数字には含まれておりません。

◎当期中の主要な売買銘柄 (2014年8月16日から2015年2月16日まで)

公社債

買 銘柄	当 期	買 銘柄	当 期
	金額		金額
	千円		千円
MEXICO GOVT 8.5% MAY29	464,870	BRAZIL 10% JAN17 NTN	904,877
TURKEY GOVT 8.2% JUL16	393,607	POLAND GOVT 6.25% OCT15	541,758
TURKEY GOVT 9% JUL24	350,525	MEXICO GOVT 8.5% MAY29	315,364
HUNGARY 5.5% JUN25 25/B	349,667	TURKEY GOVT 8.2% JUL16	306,035
BRAZIL 10% JAN17 NTN	324,801	BRAZIL 10% JAN21 NTN	298,568
BRAZIL 10% JAN23 NTN	226,912	MEXICO GOVT 7.25% DEC16	292,003
MEXICO GOVT 10% DEC24	220,524	MEXICO GOVT 9.5% DEC14	248,858
TURKEY GOVT 10.4% MAR24	188,922	TURKEY GOVT 9% JUL24	245,347
BRAZIL 10% JAN21 NTN	180,098	HUNGARY 8% FEB15 15/A	234,201
INDON 8.375% MAR24 FR70	152,330	MALAYSIA 3.741% FEB15	226,769

(注) 金額は受渡し代金です (経過利子は含まれておりません)。

◎利害関係人との取引状況 (2014年8月16日から2015年2月16日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2014年8月16日から2015年2月16日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

## ◎組入資産の明細

下記は、新興国現地通貨ソブリン・マザーファンドⅡ全体（8,289,739千口）の内容です。

## 公社債

## (A) 債券種類別開示

## 外国（外貨建）公社債

2015年2月16日現在

区 分	当 期			組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	未		
	額 面 金 額	評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
ア メ リ カ	千米ドル 1,144	千米ドル 907	千円 107,663	% 0.9	% 0.9	% 0.9	% -	% -
メ キ シ コ	千メキシコペソ 203,939	千メキシコペソ 254,469	2,023,029	17.8	-	13.1	4.7	-
ブ ラ ジ ル	千ブラジルレアル 60,540	千ブラジルレアル 56,324	2,356,614	20.8	-	10.8	-	10.0
コ ロ ン ビ ア	千コロンビアペソ 10,964,900	千コロンビアペソ 12,141,672	603,441	5.3	-	4.1	1.0	0.2
ペ ル ー	千ペルーヌエボソル 3,124	千ペルーヌエボソル 3,425	131,838	1.2	-	1.2	-	-
ト ル コ	千トルコ・リラ 16,312	千トルコ・リラ 17,913	863,453	7.6	7.6	4.6	2.4	0.6
ハ ン ガ リ ー	千ハンガリーフォリント 592,870	千ハンガリーフォリント 699,477	309,238	2.7	2.7	1.7	1.1	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 24,461	千ポーランドズロチ 26,716	863,491	7.6	-	1.9	0.5	5.2
ロ シ ア	千ロシアルーブル 208,750	千ロシアルーブル 163,910	308,151	2.7	-	2.4	0.3	-
ル ー マ ニ ア	千ルーマニアレイ 1,800	千ルーマニアレイ 2,091	63,700	0.6	-	0.6	-	-
マ レ ー シ ア	千マレーシアリンギット 24,316	千マレーシアリンギット 24,787	826,157	7.3	-	1.3	6.0	-
タ イ	千タイバーツ 107,300	千タイバーツ 112,577	409,782	3.6	-	1.6	1.5	0.5
フ ィ リ ピ ン	千フィリピンペソ 17,327	千フィリピンペソ 20,952	56,152	0.5	-	0.5	-	-
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシアルピア 75,052,000	千インドネシアルピア 82,048,739	763,053	6.7	6.7	6.4	0.4	-
南 ア フ リ カ	千南アフリカランド 85,509	千南アフリカランド 89,323	910,205	8.0	-	7.7	-	0.3
ナ イ ジ ェ リ ア	千ナイジェリアナイラ 43,063	千ナイジェリアナイラ 28,075	16,359	0.1	0.1	0.1	-	-
合 計	-	-	10,612,333	93.5	18.1	58.8	17.9	16.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、総資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 一円は組入れなしを要します。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注) 債券の格付については、原則としてS&PまたはMoody'sが提供する格付を使用し、仕組み債等、格付の提供がなされていないものについては、委託会社による判断を基にしております。なお、上記の格付機関が異なる格付を提供している場合は、低い方を採用しております。

(B) 債券銘柄別開示  
外国(外貨建)公社債

2015年2月16日現在

種類	銘柄名	当 期 末				
		利率	額面金額	評価額 外貨建金額 邦貨換算金額	償還年月日	
普通社債券	(アメリカ) CITI VAR IDR NOV20 CLN	—	千米ドル 1,144	千米ドル 907	千円 107,663	2020/11/17
小計		—	—	—	107,663	—
国債証券	(メキシコ) MEXICO GOVT 10% DEC24 MEXICO GOVT 10% NOV36 MEXICO GOVT 6.5% JUN21 MEXICO GOVT 6.5% JUN22 MEXICO GOVT 7.5% JUN27 MEXICO GOVT 7.75% DEC17 MEXICO GOVT 8.5% MAY29 MEXICO GOVT 8.5% NOV38 MEXICO I/L 3.5% DEC17 MEXICO I/L 4% NOV40	% 10.0 10.0 6.5 6.5 7.5 7.75 8.5 8.5 3.5 4.0	千メキシコペソ 15,427 26,474 32,220 39,000 8,900 46,088 27,200 5,100 3,000 530	千メキシコペソ 20,454 38,178 34,191 41,285 10,078 50,123 33,515 6,479 16,952 3,209	千円 162,610 303,516 271,825 328,218 80,125 398,479 266,450 51,508 134,775 25,517	千円 2024/12/5 2036/11/20 2021/6/10 2022/6/9 2027/6/3 2017/12/14 2029/5/31 2038/11/18 2017/12/14 2040/11/15
小計		—	—	—	2,023,029	—
国債証券	(ブラジル) BRAZIL 10% JAN17 NTN BRAZIL 10% JAN21 NTN BRAZIL 10% JAN23 NTN	% 10.0 10.0 10.0	千ブラジルレアル 28,043 19,080 13,417	千ブラジルレアル 27,054 17,334 11,935	千円 1,131,954 725,284 499,375	2017/1/1 2021/1/1 2023/1/1
小計		—	—	—	2,356,614	—
国債証券	(コロンビア) COLOMBIA 10% JUL24 GDN COLOMBIA 6% APR28 GDN COLOMBIA GOVT 12% OCT15 COLOMBIA GOVT 9.85% JUN27 COLOMBIA GOVT 4.375% MAR23 COLOMBIA GOVT 7.75% APR21 COLOMBIA TES 10% JUL24 COLOMBIA TES 5% NOV18 COLOMBIA TES 6% APR28	% 10.0 6.0 12.0 9.85 4.375 7.75 10.0 5.0 6.0	千コロンビアペソ 1,569,900 950,000 510,000 2,355,000 450,000 1,000,000 900,000 2,320,000 910,000	千コロンビアペソ 1,929,595 853,584 533,505 3,068,447 418,950 1,108,310 1,107,558 2,305,105 816,615	千円 95,900 42,423 26,515 152,501 20,821 55,083 55,045 114,563 40,585	2024/7/24 2028/4/28 2015/10/22 2027/6/28 2023/3/21 2021/4/14 2024/7/24 2018/11/21 2028/4/28
小計		—	—	—	603,441	—
国債証券	(ペルー) PERU GOVT 5.7% AUG24 GDN PERU GOVT 6.95% AUG31 GDN PERU GOVT 7.84% AUG20 GDN	% 5.7 6.95 7.84	千ペルーヌエボソ 1,000 924 1,200	千ペルーヌエボソ 1,024 1,025 1,374	千円 39,448 39,483 52,906	2024/8/12 2031/8/12 2020/8/12
小計		—	—	—	131,838	—
国債証券	(トルコ) TURKEY GOVT 10.4% MAR24 TURKEY GOVT 10.5% JAN20 TURKEY GOVT 7.1% MAR23 TURKEY GOVT 8.2% JUL16 TURKEY GOVT 8.5% JUL19 TURKEY GOVT 8.5% SEP22 TURKEY GOVT 9% JUL24 TURKEY GOVT 9% MAR17 TURKEY GOVT 9.5% JAN22	% 10.4 10.5 7.1 8.2 8.5 8.5 9.0 9.0 9.5	千トルコ・リラ 3,600 2,625 520 1,360 1,210 147 2,550 1,500 2,800	千トルコ・リラ 4,260 2,951 505 1,365 1,256 154 2,804 1,536 3,080	千円 205,343 142,240 24,347 65,794 60,549 7,461 135,176 74,056 148,482	2024/3/20 2020/1/15 2023/3/8 2016/7/13 2019/7/10 2022/9/14 2024/7/24 2017/3/8 2022/1/12
小計		—	—	—	863,453	—
国債証券	(ハンガリー) HUNGARY 5.5% DEC18 18/A HUNGARY 5.5% JUN25 25/B HUNGARY 6.5% JUN19 19/A	% 5.5 5.5 6.5	千ハンガリーフォリント 194,550 349,920 48,400	千ハンガリーフォリント 217,536 425,537 56,403	千円 96,172 188,130 24,935	2018/12/20 2025/6/24 2019/6/24
小計		—	—	—	309,238	—
国債証券	(ポーランド) POLAND GOVT 3.25% JUL25 POLAND GOVT 4% OCT23 POLAND GOVT 5% APR16 POLAND GOVT 5.5% OCT19 POLAND GOVT 5.75% APR29 POLAND GOVT 5.75% SEP22 POLAND GOVT 6.25% OCT15	% 3.25 4.0 5.0 5.5 5.75 5.75 6.25	千ポーランドズロチ 800 1,250 10,640 1,500 1,778 1,423 7,070	千ポーランドズロチ 878 1,431 11,076 1,746 2,524 1,785 7,275	千円 28,392 46,258 357,984 56,433 81,576 57,719 235,128	2025/7/25 2023/10/25 2016/4/25 2019/10/25 2029/4/25 2022/9/23 2015/10/24
小計		—	—	—	863,491	—
国債証券	(ロシア) RUSSIA 7% AUG23 6215 RUSSIA 7.5% MAR18 6204 RUSSIA 7.6% APR21 6205 RUSSIA 7.6% JUL22 6209	% 7.0 7.5 7.6 7.6	千ロシアルーブル 31,700 22,900 111,950 42,200	千ロシアルーブル 22,922 19,865 88,451 32,671	千円 43,093 37,346 166,289 61,421	2023/8/16 2018/3/15 2021/4/14 2022/7/20
小計		—	—	—	308,151	—

種類	銘柄名	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額
				千円	千円
国債証券	(ルーマニア)	%	千ルーマニアレイ	千ルーマニアレイ	
	ROMANIA GOVT 4.75% FEB25	4.75	800	923	28,123
	ROMANIA GOVT 5.75% APR20	5.75	1,000	1,168	35,577
小計					63,700
国債証券	(マレーシア)	%	千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット	千円
	MALAYSIA 3.48% MAR23	3.48	2,400	2,334	77,800
	MALAYSIA 3.492% MAR20	3.492	700	690	23,004
	MALAYSIA 4.048% SEP21	4.048	116	117	3,926
	MALAYSIA 4.16% JUL21	4.16	1,200	1,224	40,807
MALAYSIA 4.378% NOV19	4.378	19,900	20,420	680,618	
小計					826,157
国債証券	(タイ)	%	千タイバーツ	千タイバーツ	千円
	THAI GOVT 3.25% JUN17	3.25	47,000	48,198	175,442
	THAI GOVT 3.58% DEC27	3.58	36,000	38,473	140,042
	THAI GOVT 3.625% MAY15	3.625	15,300	15,364	55,925
THAI GOVT 4.75% DEC24	4.75	9,000	10,541	38,371	
小計					409,782
国債証券	(フィリピン)	%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円
	PHIL GOVT 6.25% JAN36	6.25	15,000	17,475	46,833
PHIL GOVT 8% JUL31	8.0	2,327	3,477	9,319	
小計					56,152
国債証券	(インドネシア)	%	千インドネシアルピア	千インドネシアルピア	千円
	INDON 12.8% JUN21 FR34	12.8	4,760,000	6,060,955	56,366
	INDON 7.875% APR19 FR69	7.875	4,300,000	4,416,100	41,069
	INDON 8.25% JUL21 FR53	8.25	4,736,000	4,951,961	46,053
	INDON 8.375% MAR24 FR70	8.375	23,266,000	24,741,064	230,091
	INDON 8.375% MAR34 FR68	8.375	16,350,000	17,437,275	162,166
	INDON 9% MAR29 FR71	9.0	20,500,000	23,113,750	214,957
	INDON 9.5% JUL31 FR54	9.5	1,140,000	1,327,632	12,346
小計					763,053
国債証券	(南アフリカ)	%	千南アフリカランド	千南アフリカランド	千円
	S.AFRICA 7% FEB31 R213	7.0	16,723	15,193	154,824
	S.AFRICA 10.5% DEC26 R186	10.5	21,916	26,905	274,169
	S.AFRICA 13.5% SEP16 R159	13.5	2,900	3,209	32,704
	S.AFRICA 6.25% MAR36 R209	6.25	8,664	7,009	71,422
	S.AFRICA 7.75% FEB23 R203	7.75	12,100	12,438	126,751
	S.AFRICA 8.75% FEB48 R2048	8.75	23,204	24,566	250,332
小計					910,205
国債証券	(ナイジェリア)	%	千ナイジェリアナイラ	千ナイジェリアナイラ	千円
NIGERIA GOVT 10% JUL30	10.0	43,063	28,075	16,359	
小計					16,359
合計					10,612,333

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。なお、表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
 (注) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

◎投資信託財産の構成

2015年2月16日現在

項目	目	当期末	
		評価額	比率
公	社	千円	%
コ	ー	10,612,333	93.1
ル	・	780,749	6.9
ソ	ン		
ブ	等		
レ	、		
イ	そ		
ツ	の		
ク	他		
ノ			
ト	額	11,393,082	100.0
ク	総		
ノ	額		

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) 当期末における外貨建純資産(11,282,793千円)の投資信託財産総額(11,393,082千円)に対する比率は99.0%です。  
 (注) 外貨建純資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=118.59円、1メキシコペソ=7.95円、1ブラジルレアル=41.84円、100コロンビアペソ=4.97円、1ペルーヌエボソル=38.49円、1トルコ・リラ=48.20円、100ハンガリーフォリント=44.21円、1ポーランドズロチ=32.32円、1ロシアルーブル=1.88円、100ルーマニアレイ=3,046.00円、1マレーシアリングギット=33.33円、1タイバーツ=3.64円、1フィリピンペソ=2.68円、100インドネシアルピア=0.93円、1南アフリカランド=10.19円、100ナイジェリアナイラ=58.27円です。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月16日) 現在

項目	当 期 末
(A) 資産	11,562,258,633円
コーポレーション等	487,754,994
公社債(評価額)	10,612,333,424
未収入金	299,911,427
未収利息	132,250,997
前払費用	30,007,791
(B) 負債	210,893,239
未払金	202,387,864
未払解約金	8,505,375
(C) 純資産総額(A-B)	11,351,365,394
元本	8,289,739,694
次期繰越損益金	3,061,625,700
(D) 受益権総口数	8,289,739,694口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,693円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	9,896,341,408円
期中追加設定元本額	41,715,101円
期中一部解約元本額	1,648,316,815円
元本の内訳	
J P M 新興国現地通貨ソブリン・ファンド(毎月決算型)	5,539,047,646円
J P M E O F 5 用新興国現地通貨ソブリン・ファンドF(資格機関投資家専用)	1,199,116,173円
J P M 新興国現地通貨ソブリン・ファンドV A(資格機関投資家専用)	1,548,830,011円
J P M 新興国現地通貨ソブリン・ファンド(S M A 専用)	2,745,664円

## ◎損益の状況

当期 自2014年8月16日 至2015年2月16日

項目	当 期
(A) 配当等収益	435,678,833円
受取利息	435,672,430
その他収益金	6,403
(B) 有価証券売買損益	△14,422,008
売買益	713,749,850
売買損	△728,171,858
(C) その他費用等	△20,576,315
(D) 当期損益金(A+B+C)	400,680,510
(E) 前期繰越損益金	3,287,872,799
(F) 追加信託差損益金	15,365,236
(G) 解約差損益金	△642,292,845
(H) 計 (D+E+F+G)	3,061,625,700
次期繰越損益金(H)	3,061,625,700

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;約款変更のお知らせ&gt;

- ・平成26年12月1日付けで、法令等の改正にともない、信託約款に所要の変更を行っております。

## Jリート・マザーファンド

### 第10期 運用状況のご報告

決算日：平成26年11月20日

「Jリート・マザーファンド」は、平成26年11月20日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

#### ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
第6期 平成22年11月22日	10,963	23.5	1,448.48	25.8	98.6	百万円 4,656
第7期 平成23年11月21日	9,345	△14.8	1,237.60	△14.6	96.9	4,070
第8期 平成24年11月20日	12,436	33.1	1,682.84	36.0	98.9	7,334
第9期 平成25年11月20日	17,859	43.6	2,398.75	42.5	97.8	28,073
第10期 平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7	25,701

(注)1. 基準価額は1万口当たりです。

2. 東証REIT指数(配当込み)は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

#### ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		不動産投信 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
平成25年11月20日	17,859	—	2,398.75	—	97.8
11月 末	18,161	1.7	2,434.17	1.5	98.4
12月 末	18,884	5.7	2,524.39	5.2	97.2
平成26年1月 末	18,778	5.1	2,500.79	4.3	98.2
2月 末	18,962	6.2	2,524.48	5.2	97.7
3月 末	18,510	3.6	2,464.98	2.8	98.4
4月 末	18,918	5.9	2,520.81	5.1	97.6
5月 末	19,809	10.9	2,645.27	10.3	96.2
6月 末	20,272	13.5	2,710.90	13.0	97.6
7月 末	20,549	15.1	2,749.06	14.6	97.5
8月 末	21,108	18.2	2,815.18	17.4	98.1
9月 末	21,523	20.5	2,859.23	19.2	97.8
10月 末	22,154	24.0	2,942.29	22.7	98.1
(期末)					
平成26年11月20日	23,068	29.2	3,053.73	27.3	98.7

(注) 騰落率は期首比です。

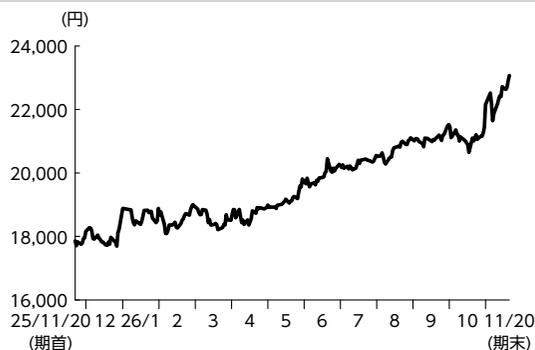
## 第10期 (平成25年11月21日～平成26年11月20日)

### 基準価額の変動要因

#### 1. 基準価額の推移

基準価額は期首の17,859円から、当期末は23,068円となり、5,209円の値上がりとなりました。

#### 基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

#### [市況要因]

期首から平成26年4月半ばにかけては、米国や一部新興国の景気動向や海外情勢の緊迫化などに対する警戒感が広がり、世界的にリスク回避的な動きが進んだことを受け、Jリート市場は上値の重い展開となりました。ただ、東京都心5区のオフィスビル空室率が低下基調で推移するなど、国内不動産市場の改善基調が継続していることや、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) がJリートへの投資を開始すると発表したことなどがJリート市場を下支えし、Jリート市場は底堅い動きとなりました。

4月後半からは、国内企業の決算発表が本格化する中で、大手不動産会社の業績改善が示されたことなどから、Jリート市場は上昇基調に転じました。その後も、国内長期金利が低水準で推移したことなどを受けて、Jリートの平均配当利回りに対する相対的な魅力が高まったことが相場の支援材料となりました。平成26年10月に、世界景気の先行き不透明感を背景とした国内株式市場の急落を受けて、Jリート市場は一時弱含む場面も見られました。ただその後は、株式市場の反発とともにJリート市場も持ち直す動きとなりました。さらに10月末に日銀が「量的・質的金融緩和」

の拡大を実施すると決定したことから、Jリート市場は期末にかけて上値を試す展開となりました。

※この間、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

#### [セクター・銘柄要因]

##### 主なプラス要因

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・インヴィンシブル投資法人、星野リゾート・リート投資法人の投資口価格の上昇が基準価額にプラス寄与しました。

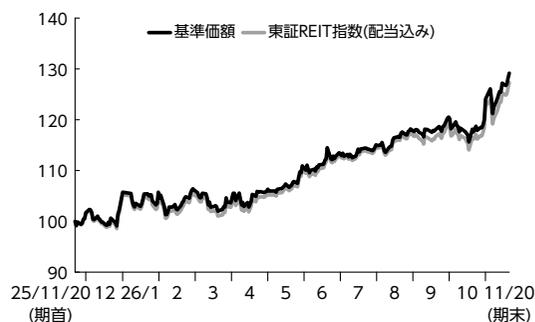
##### 主なマイナス要因

主なマイナス要因は特にありません。

#### 2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数としている東証REIT指数 (配当込み) の27.3%の上昇に対し、当ファンドの基準価額は29.2%の上昇となりました。

#### 基準価額と東証REIT指数 (配当込み) の推移



(注) 上記グラフは期首の基準価額及び東証REIT指数 (配当込み) を100として指数化したものです。

## 運用経過

### 〔株式組入比率〕

リート（不動産投資信託）の組入比率は概ね95%以上と高位を維持し、当期末の組入比率は98.7%となっております。

### 〔当期の運用状況〕

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行ってまいりました。

- ①個別リートに対する調査に基づいて、銘柄選別を進めてまいりました。高水準の稼働率を背景に分配金の成長余地が大きいと考えたホテル特化型リートをオーバーウェイトとした一方、賃料回復が鈍いと考えた一部のオフィス特化型リートをアンダーウェイトとしました。
- ②当期中に、ヒューリックリート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、SIA不動産投資法人の5銘柄を新たに組み入れました。
- ③当期末時点では東証上場の47銘柄へ投資を行い、市場での時価総額の構成比に対して、インヴィンシブル投資法人などをオーバーウェイトとする一方、日本ビルファンド投資法人などをアンダーウェイトとしています。

## 今後の運用方針

### 〔投資環境の見通し〕

Jリート市場につきましては、中長期的な上昇基調を維持すると考えます。

オフィス仲介大手の三鬼商事（株）が発表した平成26年10月末時点の東京都心5区におけるオフィスビルの平均空室率は5.60%（前月比△0.05ポイント）となるなど、空室率は賃料増額の目安である5%台に改善しています。このため、今後はオフィスビルの賃料上昇がJリートの収益拡大要因になると考えられます。

また、平成26年10月31日の金融政策決定会合において、日銀がJリートの買入れ額を年間約900億円（3倍増）に拡大すると決定したことは、Jリート市場の下値不安を軽減させる効果があると考えられます。同じく、日銀が長期国債の買入れの平均残存年数を7年～10年程度に延長（最大3年程度延長）すると決定したことは、長期金利を抑制し、Jリートの分配金利回りの魅力を相対的に高める効果が期待されます。

このようにJリートの収益拡大余地が大きいと見られることに加え、追加の金融緩和効果でJリート市場への資金流入が期待されることは、Jリート市場の中長期的な上昇を支援する考えます。

### 〔運用方針〕

運用方針としては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

具体的には、個別リートに対する取材などの調査を中心に、銘柄選別を進める方針を継続します。新規に取得する物件候補の有無や、財務面での借入余力、保有する物件の稼働率や賃料改定の見通しなどに着目し、収益拡大余地が大きい割安銘柄を選別してまいります。また、日銀の追加金融緩和などをふまえ、日銀による買入れ余地が大きい銘柄にも注目し、組入れを検討する方針です。

◎ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	55円 ( 55円 )
合計	55円

(注) 1. 費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

2. 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

3. 単位未満は0と表示しています。

◎ 売買状況

○ 投資信託証券

決算期 銘柄名	第10期 (平成25年11月21日～平成26年11月20日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
	□	千円	□	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	120	80,099	1,170	474,937
MIDリート投資法人	( 670)	( -)	985	230,771
森ヒルズリート投資法人	665	215,362	4,560	645,287
森ヒルズリート投資法人	( 7,324)	( 6,424)	-	-
森ヒルズリート投資法人	44	6,424	-	-
森ヒルズリート投資法人	(△ 44)	(△ 6,424)	-	-
野村不動産レジデンシャル投資法人	70	38,742	270	148,694
産業ファンド投資法人	685	602,885	960	848,538
大和ハウスリート投資法人	1,545	905,719	2,170	960,615
アドバンス・レジデンス投資法人	( 1,055)	( -)	-	-
アドバンス・レジデンス投資法人	2,433	582,707	2,600	621,497
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	3,630	807,452	1,883	461,042
アクティビア・プロパティーズ投資法人	1,570	1,296,149	1,550	1,334,619
GLP投資法人	8,340	867,561	12,780	1,432,017
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,230	846,532	1,550	581,575
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	( 2,100)	( -)	-	-
日本プロロジスリート投資法人	1,150	895,414	6,780	1,549,512
日本プロロジスリート投資法人	( 8,960)	( -)	-	-
野村不動産マスターファンド投資法人	10,177	1,139,348	8,500	1,079,320
星野リゾート・リート投資法人	391	321,974	250	251,739
星野リゾート・リート投資法人	( 48)	( 37,448)	-	-
星野リゾート・リート投資法人	48	37,448	-	-
星野リゾート・リート投資法人	(△ 48)	(△ 37,448)	-	-
SIA不動産投資法人	60	26,022	-	-
イオンリート投資法人	7,418	920,495	4,170	548,794
ヒューリックリート投資法人	4,761	674,070	2,180	325,450
日本リート投資法人	462	138,117	-	-
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1,320	139,000	660	65,913
日本ヘルスケア投資法人	20	3,000	-	-
日本ビルファンド投資法人	2,340	1,468,882	5,335	3,215,271
日本ビルファンド投資法人	( 2,925)	( -)	-	-
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,621	1,458,548	4,475	2,620,307
ジャパンリアルエステイト投資法人	( 2,337)	( -)	-	-
日本リテールファンド投資法人	6,340	1,294,382	9,540	2,084,511
オリックス不動産投資法人	6,154	809,736	6,050	805,949
日本プライムリアルティ投資法人	2,330	820,532	3,040	1,100,957
プレミア投資法人	530	211,430	1,370	544,601
東急リアル・エステート投資法人	1,280	587,923	6,980	960,029
東急リアル・エステート投資法人	( 6,560)	( -)	-	-
グローバル・ワン不動産投資法人	370	246,172	2,185	754,754
グローバル・ワン不動産投資法人	( 1,065)	( -)	-	-
野村不動産オフィスファンド投資法人	175	82,599	1,130	529,830
ユナイテッド・アーバン投資法人	5,522	855,192	6,945	1,151,178
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,765	716,316	4,425	1,020,682
森トラスト総合リート投資法人	( 4,480)	( -)	-	-

Ｊリート・マザーファンド

決算期	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)			
	買付		売付	
銘柄名	単位数	金額	単位数	金額
	□	千円	□	千円
インヴィンシブル投資法人	17,846	479,864	2,980	82,338
フロンティア不動産投資法人	( 1,180)	( 652,720)	2,420	1,305,872
平和不動産リート投資法人	( 850)	( 70,353)	2,950	240,872
日本ロジスティクスファンド投資法人	1,520	869,263	5,300	1,218,701
福岡リート投資法人	( 5,380)	( 925)	1,350	224,612
ケネディクス・オフィス投資法人	( 1,740)	( 272,299)	2,255	1,177,568
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	2,440	1,249,896	1,030	110,609
いちご不動産投資法人	( 1,340)	( 55)	1,520	97,393
大和証券オフィス投資法人	1,300	99,660	1,900	980,014
阪急リート投資法人	1,020	481,439	650	350,549
スターツプロシード投資法人	260	175,244	40	7,047
スターツプロシード投資法人	( 1,827)	( 329,257)	—	—
スターツプロシード投資法人	( 129)	( 22,172)	—	—
スターツプロシード投資法人	( 129)	( 22,172)	—	—
トップリート投資法人	600	271,049	1,810	824,514
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	442	211,154	740	327,516
ジャパン・ホテル・リート投資法人	11,813	590,367	13,550	730,440
日本賃貸住宅投資法人	7,301	531,169	2,111	135,588
ジャパンエクセレント投資法人	( 5,752)	( 709,882)	5,915	818,185
	( 3,680)	( 925)		
合計単位数・金額	130,986	26,155,920	151,014	34,980,230
	( 50,422)	( 925)		

- (注) 1.金額は受渡代金です。  
2.単位未満は切り捨てです。  
3.( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
4.銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第10期(平成25年11月21日～平成26年11月20日)					
	買付額等	うち利害関係人と	B	売付額等	うち利害関係人と	D
区分	A	の取引状況 B	A	C	の取引状況 D	C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	26,155	10,412	39.8	34,980	16,228	46.4

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

	当期
売買委託手数料総額(A)	96,665千円
うち利害関係人への支払額(B)	43,285千円
(B) / (A)	44.8 %

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券、岡三にいがた証券、三晃証券です。

◎組入有価証券明細表

○国内不動産投資信託証券

銘柄	前期末		当期末（平成26年11月20日現在）		
	単位数		単位数	評価額	組入比率
		□	□	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	700		320	142,400	0.6
M I Dリート投資法人	1,080		165	45,408	0.2
森ヒルズリート投資法人	1,600		5,029	822,241	3.2
野村不動産レジデンシャル投資法人	300		100	63,400	0.2
産業ファンド投資法人	900		625	638,750	2.5
大和ハウスリート投資法人	400		830	446,540	1.7
アドバンス・レジデンス投資法人	3,700		3,533	1,012,204	3.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	330		2,077	624,138	2.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人	700		720	681,120	2.7
G L P投資法人	10,500		6,060	815,070	3.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	100		1,880	410,592	1.6
日本プロロジスリート投資法人	1,400		4,730	1,252,504	4.9
野村不動産マスターファンド投資法人	2,200		3,877	564,491	2.2
星野リゾート・リート投資法人	200		389	458,242	1.8
S I A不動産投資法人	—		60	26,340	0.1
イオンリート投資法人	60		3,308	538,211	2.1
ヒューリックリート投資法人	—		2,581	448,577	1.7
日本リート投資法人	—		462	158,235	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—		660	67,716	0.3
日本ヘルスケア投資法人	—		20	5,010	0.0
日本ビルファンド投資法人	2,950		2,880	1,725,120	6.7
ジャパンリアルエステイト投資法人	2,460		2,943	1,730,484	6.7
日本リテールファンド投資法人	8,000		4,800	1,133,280	4.4
オリックス不動産投資法人	6,000		6,104	966,873	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	4,000		3,290	1,370,285	5.3
プレミア投資法人	900		60	29,100	0.1
東急リアル・エステート投資法人	760		1,620	250,290	1.0
グローバル・ワン不動産投資法人	910		160	58,800	0.2
野村不動産オフィスファンド投資法人	970		15	7,387	0.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	8,000		6,577	1,250,287	4.9
森トラスト総合リート投資法人	1,000		2,820	613,914	2.4
インヴィンシブル投資法人	4,000		18,866	766,902	3.0
フロンティア不動産投資法人	800		410	219,350	0.9
平和不動産リート投資法人	2,450		440	39,908	0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人	700		2,300	594,320	2.3
福岡リート投資法人	300		1,615	337,373	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	1,440		1,625	1,033,500	4.0
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	300		665	77,539	0.3
いちご不動産投資法人	2,000		1,780	149,520	0.6
大和証券オフィス投資法人	2,000		1,120	674,240	2.6
阪急リート投資法人	700		310	215,450	0.8
スターツプロシード投資法人	100		2,016	365,500	1.4
トップリート投資法人	1,250		40	18,320	0.1
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	800		502	261,542	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	15,000		13,263	961,567	3.7
日本賃貸住宅投資法人	3,000		8,190	646,191	2.5
ジャパンエクセレント投資法人	900		4,417	651,949	2.5
合計	単位数・金額	95,860	126,254	25,370,187	
	銘柄数〈比率〉	42	47	〈98.7%〉	

(注)1. 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

2. 単位未滿は切り捨てです。

3. -印は組み入れがありません。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資証券	27,464,499千円	97.1%	25,370,187千円	98.4%
コール・ローン等、その他	806,799	2.9	422,994	1.6
投資信託財産総額	28,271,298	100.0	25,793,181	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年11月20日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
<b>(A) 資産</b>	<b>28,271,298,848</b>	<b>25,793,181,879</b>
コール・ローン等	310,616,046	289,450,238
投資証券(評価額)	27,464,499,000	25,370,187,800
未収入金	337,698,990	19,802,571
未収配当金	158,484,400	113,741,191
未収利息	412	79
<b>(B) 負債</b>	<b>198,283,897</b>	<b>91,227,736</b>
未払金	198,283,897	87,827,736
未払解約金	-	3,400,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>28,073,014,951</b>	<b>25,701,954,143</b>
元本	15,719,200,869	11,141,961,048
次期繰越損益金	12,353,814,082	14,559,993,095
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>15,719,200,869口</b>	<b>11,141,961,048口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	17,859円	23,068円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。  
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は2,3068円です。  
 3. 当ファンドの期首元本額は15,719,200,869円、期中追加設定元本額は8,983,764,997円、期中一部解約元本額は13,561,004,818円です。  
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本Jリートオープン(毎月分配型)9,945,516,984円、三重県応援ファンド242,930,804円、福井県応援ファンド65,578,770円、香川県応援ファンド307,812,480円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)45,682,219円、Jリートファンド(SMA専用)261,427円、円ヘッジソブリン/Jリート インカムオープン(毎月決算型)(愛称 トキ子育て応援ファンド)496,444,543円、日本Jリートオープン(1年決算型)37,733,821円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年11月21日 至 平成26年11月20日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>614,851,312</b>	<b>1,203,919,671</b>
受取配当金	614,548,471	1,203,648,993
受取利息	302,841	270,634
その他収益金	-	44
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,926,158,062</b>	<b>6,729,999,420</b>
売買益	3,055,948,354	6,939,410,849
売買損	△ 129,790,292	△ 209,411,429
<b>(C) 当期損益金(A+B)</b>	<b>3,541,009,374</b>	<b>7,933,919,091</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>1,436,471,756</b>	<b>12,353,814,082</b>
<b>(E) 追加信託差損益金</b>	<b>8,479,375,557</b>	<b>7,647,035,003</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 1,103,042,605</b>	<b>△ 13,374,775,081</b>
<b>(G) 計(C+D+E+F)</b>	<b>12,353,814,082</b>	<b>14,559,993,095</b>
次期繰越損益金(G)	12,353,814,082	14,559,993,095

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(E)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(F)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 北米リート・マザーファンド

### 第10期 運用状況のご報告

決算日：平成26年9月16日

「北米リート・マザーファンド」は、平成26年9月16日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

#### ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index (トータルリターン) (参考指数)		為替レート (米ドル/円)	不動産投信 組入比率	純資産 総額
	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率	期 中 騰落率			
	円	%	ポイント	%	円	%	百万円
第6期 平成22年 9月15日	9,319	19.1	7,837.52	32.8	85.02	96.2	6,506
第7期 平成23年 9月15日	8,659	△ 7.1	8,513.09	8.6	76.74	94.5	4,398
第8期 平成24年 9月18日	11,046	27.6	10,931.06	28.4	78.60	95.0	3,639
第9期 平成25年 9月17日	14,558	31.8	11,208.61	2.5	99.18	96.2	4,101
第10期 平成26年 9月16日	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7	4,552

(注) 1. 基準価額は1万口当たりです。

2. FTSE NAREIT Equity TR Index (トータルリターン) は、当該日前営業日の現地終値を記載しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値です。

※FTSE NAREIT Equity TR Index (トータルリターン) は、FTSE Groupが発表する米国リートの代表的な指数です。配当を考慮したトータルリターン・ベースで、1971年12月31日を100として算出しています。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE NAREIT Equity TR Index (トータルリターン) (参考指数)		為替レート (米ドル/円)	不動産投信 組入比率
	円	騰落率 %	ポイント	騰落率 %		
(期首)	円	%	ポイント	%	円	%
平成25年 9月17日	14,558	—	11,208.61	—	99.18	96.2
9月 末	14,514	△ 0.3	11,261.90	0.5	97.75	95.5
10月 末	15,155	4.1	11,709.19	4.5	98.51	95.9
11月 末	15,067	3.5	11,181.22	△ 0.2	102.42	96.3
12月 末	15,404	5.8	11,146.01	△ 0.6	105.39	95.4
平成26年 1月 末	15,266	4.9	11,455.73	2.2	102.86	95.5
2月 末	15,666	7.6	11,946.26	6.6	101.94	96.2
3月 末	15,840	8.8	11,996.44	7.0	102.92	96.5
4月 末	16,298	12.0	12,385.26	10.5	102.61	96.1
5月 末	16,483	13.2	12,741.20	13.7	101.66	97.4
6月 末	16,782	15.3	12,945.38	15.5	101.36	97.0
7月 末	17,003	16.8	13,133.22	17.2	102.85	96.3
8月 末	17,409	19.6	13,306.34	18.7	103.74	97.1
(期末)						
平成26年 9月16日	17,253	18.5	12,771.65	13.9	107.17	95.7

(注) 騰落率は期首比です。

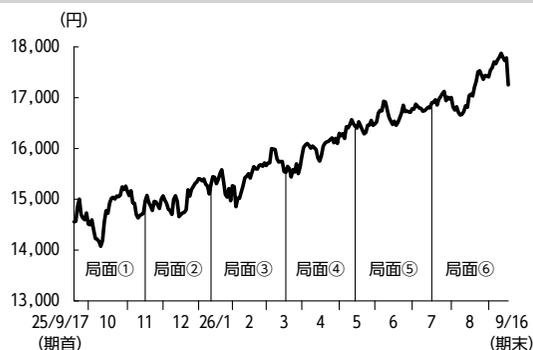
**第10期** (平成25年9月18日～平成26年9月16日)

※当ファンドはリーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産（不動産投資信託証券を含みます。）の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しているため、運用経過、運用方針等については同社のコメントを参考に作成しております。

**基準価額の変動要因****1. 基準価額の推移**

基準価額は、期首の14,558円から期末には17,253円となり、2,695円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

**[市況要因]****局面①【期首～平成25年11月15日】**

**財政問題への懸念が後退する一方、量的金融緩和の縮小観測が強まり、一進一退の展開**

米国リート市場は、政府機関閉鎖の長期化や債務上限問題に対する懸念が強まり、上値が抑えられましたが、平成25年10月に入り、債務上限の引き上げと政府機関の再開に関する法案が成立したことを受けて反発しました。しかし10月下旬以降は、米連邦公開市場委員会（FOMC）後の声明などを受けて、量的金融緩和の早期縮小観測が強まり反落しました。

※この間、基準価額は2.8%の上昇となりました。

**局面②【平成25年11月16日～平成26年1月15日】**

**米国の量的金融緩和を巡る不透明感が後退し、持ち直す展開**

米国リート市場は、米議会が財政協議で合意したことや金融当局者の発言などを受けて、量的金融緩和の縮小懸念が強まり下落しました。その後、12月18日（米国現地）に開催されたFOMCで量的金融緩和の縮小開始が決定されましたが、声明文の発表を受けて縮小は緩やかなペースで進められるとの見方が拡がり、持ち直す動きとなりました。

※この間、基準価額は2.2%の上昇となりました。

**局面③【平成26年1月16日～平成26年3月17日】**

**主要リーートの決算が概ね良好な内容となり、堅調な展開**

米国リート市場は、主要リーートの10-12月期決算が概ね良好な内容となり、リーートの業績改善期待が高まったことなどから上昇しました。平成26年2月中旬以降も、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で、当面は低金利政策を継続し、景気や雇用の改善を支える姿勢を示したことなどを受けて、投資家が運用リスクを取ってリーートを買う動きが優勢となり、堅調に推移しました。3月中旬にかけては、中国経済の先行きやウクライナ情勢を巡る不透明感が強まり、上値が抑えられました。

※この間、基準価額は1.5%の上昇となりました。

**局面④【平成26年3月18日～平成26年5月15日】**

**利上げに対する警戒感が後退したことや主要リーートの好決算を受けて、上昇する展開**

米国リート市場は、FRB議長が市場予想よりも早い時期の利上げを示唆したことなどが嫌気され、上値が抑えられましたが、4月以降は、複数の米地区連銀総裁が低金利政策の維持を支援する姿勢を示し、利上げに対する警戒感が後退したほか、主要リーートの1-3月期決算が概ね良好な内容となったことなどを受けて、上昇基調を辿りました。

※この間、基準価額は5.8%の上昇となりました。

## 局面⑤【平成26年5月16日～平成26年7月15日】

### 低金利政策の長期化への期待を背景に、持ち直す展開

米国リート市場は、ウクライナの大統領選挙結果を受けて地政学的リスクへの警戒感が和らいだことなどから、6月上旬にかけて上昇しました。その後は、良好な経済指標の発表により、利上げの時期が早まることへの警戒感などから反落する場面もありましたが、FRB議長が量的緩和終了後も当面は低金利政策を維持する姿勢を示したことなどが好感され、持ち直す動きとなりました。

※この間、基準価額は2.8%の上昇となりました。

## 局面⑥【平成26年7月16日～期末】

### 地政学的なリスクや早期利上げ観測を背景に、軟調な展開

米国のリート市場は、ウクライナや中東情勢を巡る地政学的リスクなどへの警戒感から下落しましたが、8月に入ってから、良好な住宅関連指標などが発表され、住宅市場の先行きに対する期待感が高まり反発しました。9月中旬にかけては、サンフランシスコ地区連銀が公表した報告書などを受けて早期利上げ観測が強まり反落し、軟調な展開となりました。

※この間、基準価額は2.1%の上昇となりました。

### 【セクター・銘柄要因】

#### 主なプラス要因

- ・米国のチェサピーク・ロジング・トラストなどが上昇し、プラスに寄与しました。

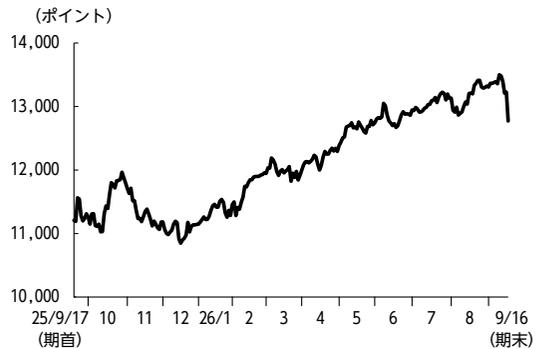
#### 主なマイナス要因

- ・米国のサブラ・ヘルスケアREITなどが下落し、マイナスに寄与しました。

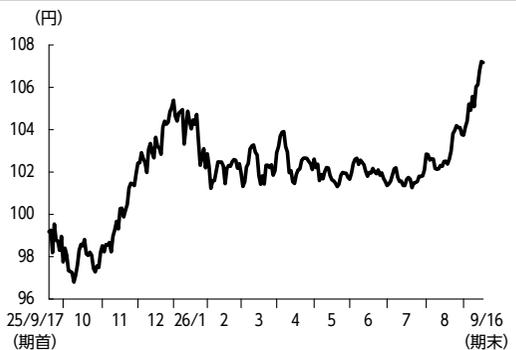
## 2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数との比較ではFTSE NAREIT Equity TR Index（トータルリターン）が13.9%の上昇、米ドル/円も8.1%の上昇となったのに対し、当ファンドの基準価額は18.5%の上昇となりました。

### FTSE NAREIT Equity TR Index(トータルリターン) の推移



### 為替レート(米ドル/円)の推移



## 運用経過

リートの組入比率は、概ね90%台を維持し、期末の組入比率は95.7%となっております。外貨建組入資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

## 当期の運用状況

- ①北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。
- ②当期中に、米国のレキシントン・リアルティ・トラストやカナダのH&Rリアル・エステート・インベストメントなどを全て売却する一方、米国のリアルティ・インカムやカナダのアーティスREITなどを新規に買い付けました。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

米国のリート市場は、主要リートの業績が改善基調を辿ると考えられることから、堅調な展開になると予想します。ただ、金利上昇に対する警戒感から上値余地は限定的になると考えられます。米国主要リート100社の2014年4-6月期の決算発表では、良好な商業用不動産市場のファンダメンタルズを背景に、2014年通期の1口当たりFFOの予想レンジを発表した米国主要リートの約60%が見通しを上方修正しており、引き続き経営陣が事業環境について強気の見通しを持っていることが窺えます。セクター別では、倉庫系やホテル系が堅調に推移しており、これらのセクターを中心に米国主要リートの業績は回復基調を辿ると考えます。

### 運用方針

当ファンドは、外貨建資産の運用指図に関する権限をリーフ アメリカ エル エル シーに委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

## ◎ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	69円 ( 69円 )
(b)有価証券取引税 (投資信託証券)	0円 ( 0円 )
(c)保管費用等	7円
合計	76円

- (注)1.費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
 (a)売買委託手数料、(b)有価証券取引税、(c)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
 2.各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 3.単位未満は0と表示しています。

## ◎ 売買状況

○ 外国投資信託証券

決算期	第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
(アメリカ)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
CORRECTIONS CORPORATION OF AMERICA	—	—	24	807
DUKE REALTY CORP PFD J	19	473	8	222
			( 10)	( 254)
ALEXANDER'S INC	3	1,267	0.406	157
APARTMENT INVESTMENT & MANAGEMENT CO-A	5	158	—	—
BIOMED REALTY TRUST INC	—	—	61	1,118
BRANDYWINE REALTY TRUST	53	824	1	26
CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	—	—	173	1,574
CHESAPEAKE LODGING TRUST	9	282	48	1,196
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	—	—	61	1,467
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	—	—	86	988
DIGITAL REALTY TRUST INC	4	195	33	1,717
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC PFD B	—	—	0.35	8
DUKE REALTY CORPORATION	145	2,248	30	500
DUKE REALTY CORP PFD L	30	742	3	88
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORPORATION	97	1,171	97	1,177
EXCEL TRUST INC	—	—	29	329
EASTGROUP PROPERTIES INC	—	—	37	2,182
EDUCATION REALTY TRUST INC	98	896	21	210
EXCEL TRUST INC PFD B	—	—	0.3	7
EPR PROPERTIES	8	437	7	414
EQUITY ONE INC	—	—	90	2,007
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	129	1,677	2	34
GLIMCHER REALTY TRUST PFD G	—	—	25	641
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	—	—	71	589
HCP INC	59	2,273	9	365

北米リート・マザーファンド

決算期	第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
銘柄名	千口	千米ドル	千口	千米ドル
HEALTH CARE REIT INC	21	1,204	3	223
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	53	1,333	2	60
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	—	—	73	738
HIGHWOODS PROPERTIES INC	48	1,776	7	275
HOME PROPERTIES INC	38	2,174	11	713
INLAND REAL ESTATE CORP	82	873	17	184
INLAND REAL ESTATE CORPORATION PFD A	—	—	1	45
LEXINGTON REALTY TRUST	—	—	328	3,299
LIBERTY PROPERTY TRUST	—	—	44	1,538
LTC PROPERTIES INC	—	—	9	332
THE MACERICH COMPANY	23	1,427	4	275
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	1	17	105	1,369
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	53	1,700	6	230
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	55	1,710	9	324
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD A	—	—	12	300
PENNSYLVANIA REALESTATE INVESTMENT PFD A	—	—	17	441
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC-A	106	1,775	15	275
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	—	—	26	416
REALTY INCOME CORP	56	2,177	6	277
REGENCY CENTERS CORPORATION	27	1,289	4	232
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	57	891	3	53
SABRA HEALTHCARE REIT INC	31	936	0.529	14
STAG INDUSTRIAL INC	—	—	68	1,392
STAG INDUSTRIAL INC PFD A	—	—	3	83
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD D	—	—	36	909
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	0.833	34	13	563
WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	0.999	22	47	1,095
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	40	1,140	40	1,216
DUKE REALTY CORP PFD K	17	421	17	446
AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES INC	122	1,583	58	808
SABRA HEALTH CARE REIT INC PFD A	24	578	24	603
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	41	849	6	140
CHAMBERS STREET PROPERTIES	124	973	10	81
COLE REAL ESTATE INVESTMENTS INC	—	—	35	495
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	—	—	299	2,933
小計単位数・金額	1,696	37,542	2,305 ( 10)	40,226 ( 254)

決算期	第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
(カナダ)	千口	千カナダドル	千口	千カナダドル
CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT	50	1,295	6	160
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	10	237	104	2,235
CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	23	258	21	229
COMINAR REAL ESTATE	67	1,266	6	123
CROMBIE REAL ESTATE	74	1,018	5	71
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	12	376	8	232
H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	—	82	1,752
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	84	1,296	10	161
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE TRUST	207	1,005	2	10
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INVESTMENT	116	1,041	17	163
小計単位数・金額	649	7,795	265	5,140

- (注) 1. 金額は受渡代金です。  
 2. 千口以上の場合、千口未満は切り捨てです。ただし、千口未満の場合は小数で記載しております。  
 3. ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 4. 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

### ◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状 況 B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状 況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	4,579	—	—	4,612	—	—
為替直物取引	793	—	—	1,095	—	—

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	18,129千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B) / (A)	— %

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入有価証券明細表

○外国投資信託証券

銘柄	前期末		当期末(平成26年9月16日現在)		組入比率 %
	単位数	単位数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
CORRECTIONS CORPORATION OF AMERICA	24	—	—	—	—
ALEXANDER'S INC	—	3	1,245	133,476	2.9
APARTMENT INVESTMENT & MANAGEMENT CO-A	—	5	165	17,774	0.4
BIOMED REALTY TRUST INC	61	—	—	—	—
BRANDYWINE REALTY TRUST	—	51	767	82,243	1.8
CAMPUS CREST COMMUNITIES NC	173	—	—	—	—
CHESAPEAKE LODGING TRUST	48	9	269	28,831	0.6
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	61	—	—	—	—
DIAMONDRock HOSPITALITY CO	86	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	29	—	—	—	—
DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC PFD B	0.350	—	—	—	—
DUKE REALTY CORPORATION	2	118	2,076	222,526	4.9
DUKE REALTY CORP PFD L	—	26	676	72,512	1.6
EXCEL TRUST INC	29	—	—	—	—
EASTGROUP PROPERTIES INC	37	—	—	—	—
EDUCATION REALTY TRUST INC	—	77	809	86,715	1.9
EXCEL TRUST INC PFD B	0.300	—	—	—	—
EPR PROPERTIES	29	30	1,646	176,424	3.9
EQUITY ONE INC	90	—	—	—	—
FIRST POTOMAC REALTY TRUST	—	127	1,578	169,121	3.7
GLIMCHER REALTY TRUST PFD G	25	—	—	—	—
INVESTORS REAL ESTATE TRUST	71	—	—	—	—
HCP INC	—	50	2,056	220,430	4.8
HEALTH CARE REIT INC	—	17	1,143	122,498	2.7
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	51	1,235	132,392	2.9
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	73	—	—	—	—
HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	41	1,688	180,905	4.0
HOME PROPERTIES INC	0.589	27	1,654	177,284	3.9
INLAND REAL ESTATE CORP	57	122	1,246	133,624	2.9
INLAND REAL ESTATE CORPORATION PFD A	1	—	—	—	—
LEXINGTON REALTY TRUST	328	—	—	—	—
LIBERTY PROPERTY TRUST	44	—	—	—	—
LTC PROPERTIES INC	9	—	—	—	—
THE MACERICH COMPANY	—	19	1,249	133,864	2.9
MEDICAL PROPERTIES TRUST NC	104	—	—	—	—
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	—	46	1,632	174,944	3.8
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	—	45	1,582	169,563	3.7
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD A	12	—	—	—	—

銘柄	前期末	当期末(平成26年9月16日現在)				
		単位数	評価額		組入比率	
	単位数		外貨建金額	邦貨換算金額		
	千口	千口	千米ドル	千円	%	
PENNSYLVANIA REAL ESTATE INVESTMENT PFD A	17	—	—	—	—	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC-A	—	90	1,693	181,543	4.0	
RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	26	—	—	—	—	
REALTY INCOME CORP	—	49	2,113	226,474	5.0	
REGENCY CENTERS CORPORATION	—	22	1,245	133,533	2.9	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS CORP	—	53	808	86,661	1.9	
SABRA HEALTHCARE REIT INC	—	31	831	89,098	2.0	
STAG INDUSTRIAL INC	68	—	—	—	—	
STAG INDUSTRIAL INC PFD A	3	—	—	—	—	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD D	36	—	—	—	—	
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	12	—	—	—	—	
WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	46	—	—	—	—	
AMERICAN REALTY CAPITAL PROPERTIES INC	—	63	791	84,876	1.9	
BOSTON PROPERTIES INC PFD B	—	35	841	90,141	2.0	
CHAMBERS STREET PROPERTIES	—	113	851	91,249	2.0	
COLE REAL ESTATE INVESTMENTS INC	35	—	—	—	—	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	299	—	—	—	—	
小計	単位数・金額	1,953	1,334	31,899	3,418,712	
計	銘柄数〈比率〉	34	26	—	〈75.1%〉	
(カナダ)	千口	千口	千カナダドル	千円	%	
CALLOWAY REAL ESTATE INVESTMENT	—	44	1,149	111,482	2.4	
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	131	38	903	87,559	1.9	
CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	111	113	1,229	119,223	2.6	
COMINAR REAL ESTATE	—	60	1,155	112,043	2.5	
CROMBIE REAL ESTATE	—	69	908	88,126	1.9	
DREAM OFFICE REAL ESTATE INVESTMENT	43	48	1,365	132,411	2.9	
H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	82	—	—	—	—	
ARTIS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	—	74	1,156	112,104	2.5	
PURE INDUSTRIAL REAL ESTATE TRUST	—	205	920	89,267	2.0	
DREAM GLOBAL REAL ESTATE INVESTMENT	—	99	903	87,627	1.9	
小計	単位数・金額	369	753	9,694	939,847	
計	銘柄数〈比率〉	4	9	—	〈20.6%〉	
合計	単位数・金額	2,322	2,087	—	4,358,560	
計	銘柄数〈比率〉	38	35	—	〈95.7%〉	

(注) 1. 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

2. 組入比率および合計欄の〈 〉内は、当期末における純資産総額に対する評価額の比率です。

3. 単位数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

4. 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

5. —印は組み入れがありません。

6. 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年9月16日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資証券	3,947,024 千円	95.5 %	4,358,560 千円	95.3 %
コール・ローン等、その他	184,801	4.5	214,209	4.7
投資信託財産総額	4,131,825	100.0	4,572,769	100.0

- (注) 1. 評価額の単位未満は切り捨てです。  
 2. 当期末における外貨建純資産(4,522,070千円)の投資信託財産総額(4,572,769千円)に対する比率は98.9%です。  
 3. 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=107.17円、1カナダドル=96.95円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年9月16日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
<b>(A) 資産</b>	<b>4,131,825,575</b>	<b>4,658,494,255</b>
コール・ローン等	171,892,562	119,662,667
投資証券(評価額)	3,947,024,031	4,358,560,206
未収入金	-	170,772,340
未収配当金	12,908,861	9,499,001
未収利息	121	41
<b>(B) 負債</b>	<b>30,000,000</b>	<b>105,724,953</b>
未払金	-	85,724,953
未払解約金	30,000,000	20,000,000
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>4,101,825,575</b>	<b>4,552,769,302</b>
元本	2,817,550,690	2,638,900,525
次期繰越損益金	1,284,274,885	1,913,868,777
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,817,550,690口</b>	<b>2,638,900,525口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>14,558円</b>	<b>17,253円</b>

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。  
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1,725円です。  
 3. 当ファンドの期首元本額は2,817,550,690円、期中追加設定元本額は468,186,532円、期中一部解約元本額は646,836,697円です。  
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・リート・セレクション2,459,802,932円、DCグローバル・リート・セレクション43,808,261円、JIT・グローバルリートファンド(SMA専用)30,936,504円、世界3資産分散ファンド84,329,357円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)19,438,226円、世界リート・オープン585,245円です。

◎損益の状況

当期：自 平成25年9月18日 至 平成26年9月16日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>313,327,639</b>	<b>229,856,381</b>
受取配当金	313,255,977	229,828,305
受取利息	71,662	26,304
その他収益金	-	1,772
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>831,734,910</b>	<b>468,258,207</b>
売買益	1,240,489,244	672,648,879
売買損	△ 408,754,334	△ 204,390,672
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 2,907,701</b>	<b>△ 1,710,861</b>
<b>(D) 当期損益金</b>	<b>1,142,154,848</b>	<b>696,403,727</b>
(A+B+C)		
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>344,556,458</b>	<b>1,284,274,885</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>316,904,273</b>	<b>304,320,468</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 519,340,694</b>	<b>△ 371,130,303</b>
<b>(H) 計(D+E+F+G)</b>	<b>1,284,274,885</b>	<b>1,913,868,777</b>
次期繰越損益金(H)	<b>1,284,274,885</b>	<b>1,913,868,777</b>

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等の金額は保管費用等です。なお、当ファンドには信託報酬はありません。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

## 第10期 運用状況のご報告

決算日：平成26年9月16日

「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」は、平成26年9月16日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為替レート (オーストラリアドル/円)	不動産投信 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第6期 平成22年 9月15日	7,840	11.6	889.3	△ 1.0	79.64	96.5	3,616
第7期 平成23年 9月15日	7,169	△ 8.6	741.8	△16.6	78.89	93.8	2,900
第8期 平成24年 9月18日	9,624	34.2	932.7	25.7	82.14	95.1	2,369
第9期 平成25年 9月17日	12,705	32.0	1,013.3	8.6	92.31	94.5	2,211
第10期 平成26年 9月16日	15,306	20.5	1,091.0	7.7	96.82	96.9	2,024

(注) 1. 基準価額は1万口当たりです。

2. S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、当該日前営業日の現地終値を記載しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※S&P/ASX 200 A-REIT INDEXは、オーストラリア証券取引所上場の主要200銘柄で構成されるASX200のうち、不動産関連証券で構成される指数です。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		S&P/ASX 200 A-REIT INDEX		為替レート	不動産投信
	円	騰落率 %	(参考指数) ポイント	騰落率 %	(オーストラリアドル/円) 円	組入比率 %
(期首)						
平成25年 9月17日	12,705	—	1,013.3	—	92.31	94.5
9月 末	12,836	1.0	1,024.0	1.1	90.87	95.4
10月 末	13,265	4.4	1,040.5	2.7	93.61	95.0
11月 末	12,974	2.1	1,014.8	0.1	93.08	96.2
12月 末	12,908	1.6	985.4	△ 2.8	93.24	94.7
平成26年 1月 末	12,640	△ 0.5	989.1	△ 2.4	90.77	91.5
2月 末	13,202	3.9	1,020.3	0.7	91.40	95.9
3月 末	13,539	6.6	999.9	△ 1.3	95.19	95.9
4月 末	14,161	11.5	1,058.4	4.5	95.26	93.7
5月 末	14,387	13.2	1,068.6	5.5	94.73	97.1
6月 末	14,725	15.9	1,084.7	7.0	95.50	95.0
7月 末	15,266	20.2	1,126.8	11.2	95.92	96.4
8月 末	15,611	22.9	1,138.7	12.4	97.03	96.0
(期末)						
平成26年 9月16日	15,306	20.5	1,091.0	7.7	96.82	96.9

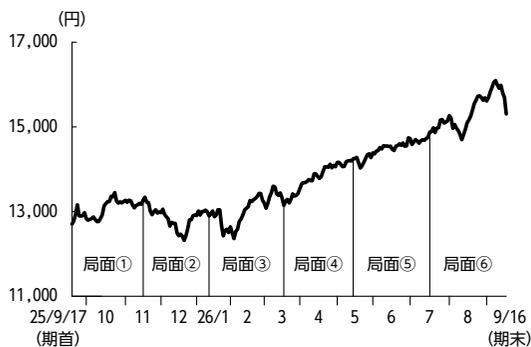
(注) 騰落率は期首比です。

**第10期** (平成25年9月18日～平成26年9月16日)

※当ファンドはドイチェ・オーストラリア・リミテッドに、外貨建資産（不動産投資信託証券を含みます。）の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しているため、運用経過、運用方針等については同社のコメントを参考に作成しております。

**基準価額の変動要因****1. 基準価額の推移**

基準価額は、期首の12,705円から期末には15,306円となり、2,601円の値上がりとなりました。

**基準価額の推移**

(注) 基準価額は1万口当たりです。

**[市況要因]****局面①【期首～平成25年11月15日】****追加金融緩和への期待が高まり、上昇する展開**

オーストラリアのリート市場は、豪中央銀行が公表した理事会議事録で追加金融緩和の余地があると示されたことや、平成25年8月の小売売上高が前月比で市場予想を上回ったことなどが好感され上昇しました。10月中旬以降も、主に住宅などに投資するリートが良好な業況報告を行ったことなどから、リートの業績改善期待が高まり、底堅く推移しました。

※この間、基準価額は4.5%の上昇となりました。

**局面②【平成25年11月16日～平成26年1月15日】****景気の先行き不透明感が強まり、下落する展開**

オーストラリアのリート市場は、リートの買収競争の激化に対する警戒感が広がったことや、12月の消費者態度指数が前月比で低下し、景気の先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。しかし12月下旬以降は、大手リートが同業他社の買収交渉から手を引く見通しとなったことなどから、買収競争の激化による高値での買収に対する警戒感が後退し反発しました。

※この間、基準価額は2.9%の下落となりました。

**局面③【平成26年1月16日～平成26年3月17日】****リートの業績改善期待が高まり、反発する展開**

オーストラリアのリート市場は、10-12月期の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る上昇率となり、追加利下げ期待が後退したことなどから下落しました。しかし、平成26年2月に入ってから、主に商業施設などに投資するリートの7-12月期決算が良好な内容となったことなどを受けて、リートの業績改善期待が高まり反発しました。3月中旬にかけては、中国の主要経済指標が低調な内容となり、中国経済の減速が国内経済に悪影響を及ぼすとの見方が広がったことなどから、弱含む展開となりました。

※この間、基準価額は1.9%の上昇となりました。

**局面④【平成26年3月18日～平成26年5月15日】****不動産市況の回復期待が高まり、上昇する展開**

オーストラリアのリート市場は、豪中央銀行が金融機関の不動産向けの融資拡大に警戒感を示したことなどが嫌気され、上値の重い展開となりました。4月以降は、主にオフィスビルなどに投資するリートが、保有物件を市場の想定以上とみられる価格で売却したとの報道などから不動産市況の回復期待が高まり、上昇する動きとなりました。

※この間、基準価額は8.4%の上昇となりました。

## 局面⑤【平成26年5月16日～平成26年7月15日】

### 業界再編期待が高まり、上昇基調を辿る展開

オーストラリアのリート市場は、主に住宅や商業施設に投資するリートに対し、シンガポールのリートが買収提案を行ったことなどをを受けて、業界再編期待が高まり上昇しました。7月に入っても、豪中央銀行総裁が自国通貨は割高であるとの見解を示し、利下げ観測が浮上したことなどから、上昇基調を辿りました。

※この間、基準価額は4.4%の上昇となりました。

## 局面⑥【平成26年7月16日～期末】

### 資源関連企業の業績悪化懸念が強まり、期末にかけて下落する展開

オーストラリアのリート市場は、8月に入り、6月の住宅建設許可件数が市場予想を下回ったことなどをを受けて、下落する場面もありましたが、主要リートの2014年6月期の通期決算が概ね良好な内容となったことなどから反発し、上昇基調を辿りました。しかし9月に入ってから、鉄鉱石価格が下落基調となったことなどから、資源関連企業の業績悪化懸念が強まり反発し、下落する動きとなりました。

※この間、基準価額は2.9%の上昇となりました。

## 【セクター・銘柄要因】

### 主なプラス要因

- ・香港の領匯不動産投資信託基金（リンク・リアル・エステート・インベストメント・トラスト）などが上昇し、プラス寄与となりました。

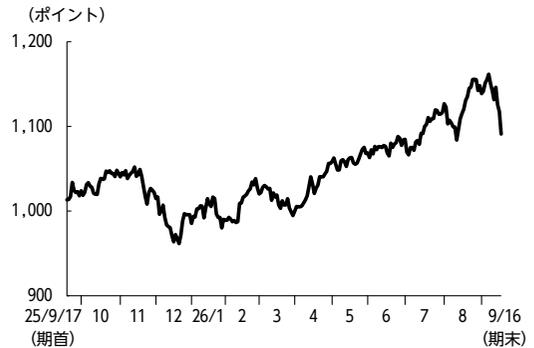
### 主なマイナス要因

- ・特にありません。

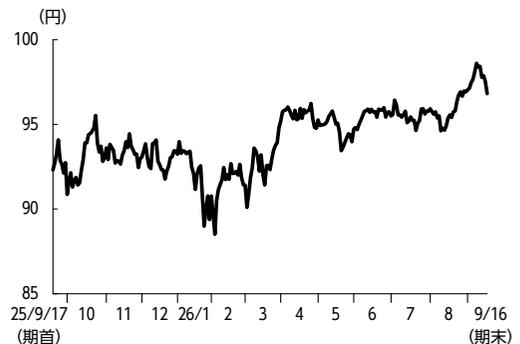
## 2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数との比較ではS&P/ASX 200 A-REIT INDEXが7.7%の上昇、オーストラリアドル／円は4.9%の上昇となったのに対し、当ファンドの基準価額は20.5%の上昇となりました。

### S&P/ASX 200 A-REIT INDEX の推移



### 為替レート(オーストラリアドル／円)の推移



## 運用経過

リートの組入比率は概ね90%台を維持し、期末の組入比率は96.9%となっております。外貨建組入資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

## 当期の運用状況

- ①オセアニア／アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。
- ②当期中に、オーストラリアのオーストラランド・プロパティ・グループや日本の日本プライムリアルティ投資法人などを全て売却した一方、シンガポールのCDLホスピタリティー・トラストや日本の日本アコモデーションファンド投資法人などを新規に買い付けました。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

オーストラリアリート市場については、商業施設に投資するリートの安定的な業績推移への期待や、海外投資家の投資需要から、底堅い展開になると予想します。オーストラリアでは、資源大手の良好な業況の発表などを受けて、消費者心理は改善傾向にあります。個人消費の緩やかな回復が見込まれ、商業施設のテナント需要に好影響を与えると考えられます。賃料にも底入れの兆しがでてくると思われ、商業施設に投資するリートの業績は安定的に推移すると予想します。また、商業用不動産の取引市場では、海外投資家を中心に活発な取引が続いています。物件保有利回りの相対的な高さに加え、同国の健全な財政状況や安定した経済情勢を背景に、今後も海外投資家からの投資需要が期待でき、リート相場の支援材料になると考えます。

### 運用方針

当ファンドは、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図に関する権限をドイチェ・オーストラリア・リミテッドに委託しており、オーストラリア、アジア等のリート等の運用は当社が行っています。中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

## ◎ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	48円 ( 48円 )
(b)有価証券取引税 (投資信託証券)	2円 ( 2円 )
(c)保管費用等	13円
合計	63円

- (注)1.費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
 (a)売買委託手数料、(b)有価証券取引税、(c)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
 2.各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 3.単位未満は0と表示しています。

## ◎ 売買状況

## ○ 投資信託証券

銘柄名	第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.05 ( 0.03 )	27,911 ( - )	0.035	12,539
野村不動産レジデンシャル投資法人	-	-	0.015	8,309
アドバンス・レジデンス投資法人	-	-	0.137	31,322
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.036	9,460	-	-
日本プロロジスリート投資法人	- ( 0.048 )	- ( - )	0.06	13,107
ヒューリックリート投資法人	0.964	104,112	0.964	129,740
日本ビルファンド投資法人	- ( 0.018 )	- ( - )	0.022	12,662
国 ジャパンリアルエステイト投資法人	- ( 0.004 )	- ( - )	0.023	20,126
日本リテールファンド投資法人	-	-	0.052	10,523
日本プライムリアルティ投資法人	-	-	0.076	25,513
内 プレミア投資法人	0.018	8,114	0.025	10,286
グローバル・ワン不動産投資法人	0.03 ( 0.03 )	18,461 ( - )	0.03	9,487
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.095	42,094	0.083	37,550
ユナイテッド・アーバン投資法人	-	-	0.319	48,476
森トラスト総合リート投資法人	0.015 ( 0.06 )	12,677 ( - )	0.019	2,970
フロンティア不動産投資法人	- ( 0.019 )	- ( - )	0.043	24,696
日本ロジスティクスファンド投資法人	-	-	0.014	13,796
ケネディクス・オフィス投資法人	0.02	9,354	0.02	10,036

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

決算期		第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)			
銘柄名		買付		売付	
		単位数	金額	単位数	金額
国	ジャパンエクセレント投資法人	千口 -	千円 -	千口 0.086	千円 10,727
		(0.144)	( - )		
内	合計単位数・金額	1	232,185	2	431,871
		(0.353)	( - )		
外	(オーストラリア)	千口	千オーストラリアドル	千口	千オーストラリアドル
	ALE PROPERTY GROUP	80	221	57	168
	AUSTRALAND PROPERTY GROUP	60	243	93	418
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST GR	520	1,099	728	1,506
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST N	-	-	-	-
		( 8)	( 14)	( 8)	( 14)
	CHALLENGER DIVERSIFIED PROPERTY GROUP	-	-	45	115
	CHARTER HALL GROUP	30	112	68	286
		( 30)	( 115)		
	CHARTER HALL GROUP NEW	30	115	-	-
				( 30)	( 115)
	COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	-	-	782	962
	DEXUS PROPERTY GROUP	1,013	1,133	1,680	1,842
	GPT GROUP	285	1,109	243	931
	INVESTA OFFICE FUND	254	864	225	748
	CHARTER HALL RETAIL REIT	159	626	165	648
	GOODMAN GROUP	323	1,666	109	563
	MIRVAC GROUP	525	963	600	1,048
	STOCKLAND	229	905	310	1,187
	国	WESTFIELD CORP	204	2,131	310
				( - )	( 1,431)
	WESTFIELD RETAIL TRUST	345	1,071	314	977
				( 546)	( 1,663)
	FEDERATION CENTRES	40	103	185	434
	SCENTRE GROUP	14	52	110	378
		( 969)	( 2,938)		
	小計単位数・金額	4,114	12,419	6,027	15,252
		(1,008)	( 3,069)	( 585)	( 3,225)
外	(香港)	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
	CHAMPION REIT	330	1,230	330	1,165
	LINK REIT	306	12,553	45	1,701
	小計単位数・金額	636	13,783	375	2,867
国	(シンガポール)	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	144	315	168	385
				( - )	( 0.231)

決算期		第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)			
銘柄名		買付		売付	
		単位数	金額	単位数	金額
		千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
外	ASCOTT RESIDENCE TRUST	—	—	260	325
	ASCOTT RESIDENCE TRUST RIGHTS	—	—	—	—
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	( 4)	(0.77768)	( 4)	(0.77768)
	CAPITAMALL TRUST	83	125	701	1,045
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	178	345	81	155
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	200	323	81	136
	KEPPEL REIT	120	138	29	32
国	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	55	56	( —)	( 0.182)
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	55	56	33	34
	SUNTEC REIT	235	373	( —)	(0.97934)
	SUNTEC REIT	235	373	280	471
	小計単位数・金額	1,015	1,678	1,633	2,587
		( 4)	(0.77768)	( 4)	( 6)

(注) 1. 金額は受渡代金です。

2. 千口以上の場合、千口未満は切り捨てです。ただし、千口未満の場合は小数で記載しております。

3. ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

4. 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## ◎利害関係人との取引状況等

### ○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	1,723	—	—	2,130	—	—
為替直物取引	1,179	—	—	1,540	—	—

### ○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	7,268千円
うち利害関係人への支払額(B)	—千円
(B) / (A)	— %

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入有価証券明細表

## (1) 国内投資信託証券

銘柄	前期末	当期末(平成26年9月16日現在)		
	単位数	単位数	評価額	組入比率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	—	0.045	17,055	0.8
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.029	0.014	7,952	0.4
アドバンス・レジデンス投資法人	0.205	0.068	17,000	0.8
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	—	0.036	9,950	0.5
日本プロロジスリート投資法人	0.012	—	—	—
日本ビルファンド投資法人	0.018	0.014	7,686	0.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.019	—	—	—
日本リテールファンド投資法人	0.106	0.054	11,318	0.6
日本プライムリアルティ投資法人	0.076	—	—	—
プレミアム投資法人	0.073	0.066	30,987	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	—	0.030	9,360	0.5
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.075	0.087	42,282	2.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.397	0.078	12,784	0.6
森トラスト総合リート投資法人	—	0.056	10,752	0.5
フロンティア不動産投資法人	0.024	—	—	—
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.014	—	—	—
ジャパンエクセレント投資法人	0.036	0.094	12,972	0.6
合計	単位数・金額 1	0.642	190,099	
	銘柄数〈比率〉 13	12	〈9.4%〉	

(注) 1. 組入比率および合計欄の〈 〉内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

2. 単位数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。

3. 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。

4. —印は組み入れがありません。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	前期末	当期末(平成26年9月16日現在)			
	単位数	単位数	評価額		組入比率
	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	
(オーストラリア)					
ALE PROPERTY GROUP	—	22	73	7,109	0.4
AUSTRALAND PROPERTY GROUP	33	—	—	—	—
CFS RETAIL PROPERTY TRUST GR	389	181	367	35,614	1.8
CHALLENGER DIVERSIFIED PROPERTY GROUP	45	—	—	—	—
CHARTER HALL GROUP	32	24	102	9,944	0.5
COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	782	—	—	—	—
DEXUS PROPERTY GROUP	1,445	778	891	86,287	4.3
GPT GROUP	152	194	758	73,398	3.6
INVESTA OFFICE FUND	215	244	825	79,959	3.9
CHARTER HALL RETAIL REIT	30	25	97	9,471	0.5
GOODMAN GROUP	24	238	1,240	120,063	5.9
MIRVAC GROUP	991	917	1,569	151,911	7.5

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

銘柄	前期末		当期末(平成26年9月16日現在)			
	単位数	単位数	評価額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	千口	千口	千オーストラリアドル	千円	%	
STOCKLAND	516	435	1,765	170,909	8.4	
WESTFIELD CORP	416	310	2,314	224,108	11.1	
WESTFIELD RETAIL TRUST	515	—	—	—	—	
FEDERATION CENTRES	350	205	526	51,009	2.5	
SCENTRE GROUP	—	874	2,867	277,674	13.7	
小	単位数・金額	5,943	4,452	13,400	1,297,462	
計	銘柄数〈比率〉	15	13	—	〈64.1%〉	
(香港)	千口	千口	千香港ドル	千円	%	
LINK REIT	45	306	13,831	191,285	9.4	
小	単位数・金額	45	306	13,831	191,285	
計	銘柄数〈比率〉	1	1	—	〈9.4%〉	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポールドル	千円	%	
ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	379	355	816	69,255	3.4	
ASCOTT RESIDENCE TRUST	275	15	18	1,564	0.1	
CAPITACOMMERCIAL TRUST	1,086	468	776	65,894	3.3	
CAPITAMALL TRUST	151	248	488	41,439	2.0	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	—	119	201	17,058	0.8	
KEPPEL REIT	—	91	113	9,609	0.5	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	80	102	117	9,992	0.5	
SUNTEC REIT	499	454	817	69,320	3.4	
小	単位数・金額	2,470	1,852	3,349	284,136	
計	銘柄数〈比率〉	6	8	—	〈14.0%〉	
合	単位数・金額	8,458	6,610	—	1,772,883	
計	銘柄数〈比率〉	22	22	—	〈87.6%〉	

- (注) 1. 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
2. 組入比率および合計欄の〈 〉内は、当期末における純資産総額に対する評価額の比率です。  
3. 単位数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。  
4. 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。  
5. —印は組み入れがありません。  
6. 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

**SCENTRE GROUP (当期末組入比率：13.7%)**

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリアとニュージーランドにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発も一部手掛けています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、SCENTRE GROUPの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.scentregroup.com/>）で閲覧することが可能です。

**WESTFIELD CORP (当期末組入比率：11.1%)**

①不動産投資信託の目的及び基本的な性格

投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。

②不動産投資信託の特徴

本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。アメリカやイギリスなどにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発や建設も一部手掛けています。

③1口当たりの資産運用報酬額等

同社は、上記のようにステイブルド・ストラクチャーを採っていますので、「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、WESTFIELD CORPの開示資料につきましては、同社ホームページ（ホームページアドレス：<http://www.westfieldcorp.com/>）で閲覧することが可能です。

以上、各社の年次報告書、ホームページ等より岡三アセットマネジメントが作成

## ◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年9月16日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資証券	2,089,094千円	94.5%	1,962,982千円	96.9%
コール・ローン等、その他	122,618	5.5	61,989	3.1
投資信託財産総額	2,211,712	100.0	2,024,971	100.0

- (注) 1. 評価額の単位未満は切り捨てです。  
 2. 当期末における外貨建純資産(1,796,732千円)の投資信託財産総額(2,024,971千円)に対する比率は88.7%です。  
 3. 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1オーストラリアドル=96.82円、1香港ドル=13.83円、1シンガポールドル=84.82円です。

## ◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年9月16日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
(A) 資産	2,211,712,731	2,024,971,500
コール・ローン等	117,903,885	58,638,440
投資証券(評価額)	2,089,094,033	1,962,982,635
未収配当金	4,714,756	3,350,395
未収利息	57	30
(B) 純資産総額(A)	2,211,712,731	2,024,971,500
元本	1,740,810,896	1,322,970,293
次期繰越損益金	470,901,835	702,001,207
(C) 受益権総口数	1,740,810,896口	1,322,970,293口
1万口当たり基準価額(B/C)	12,705円	15,306円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。  
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1,5306円です。  
 3. 当ファンドの期首元本額は1,740,810,896円、期中追加設定元本額は733,945,429円、期中一部解約元本額は1,151,786,032円です。  
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・リート・セレクション1,234,446,452円、DCグローバル・リート・セレクション21,652,146円、JIT・グローバルリートファンド(SMA専用)15,247,418円、世界3資産分散ファンド41,069,296円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)10,264,086円、世界リート・オープン290,895円です。

## ◎損益の状況

当期：自 平成25年9月18日 至 平成26年9月16日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
(A) 配当等収益	154,398,572	108,102,720
受取配当金	147,480,636	108,078,277
受取利息	81,625	24,443
その他収益金	6,836,311	-
(B) 有価証券売買損益	527,159,236	286,195,138
売買益	575,300,297	309,184,523
売買損	△48,141,061	△22,989,385
(C) 信託報酬等	△1,954,726	△2,013,089
(D) 当期損益金	679,603,082	392,284,769
(A+B+C)		
(E) 前期繰越損益金	△92,669,973	470,901,835
(F) 追加信託差損益金	164,375,443	294,251,571
(G) 解約差損益金	△280,406,717	△455,436,968
(H) 計(D+E+F+G)	470,901,835	702,001,207
次期繰越損益金(H)	470,901,835	702,001,207

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等の金額は保管費用等です。なお、当ファンドには信託報酬はありません。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ヨーロッパリート・マザーファンド

### 第10期 運用状況のご報告

決算日：平成26年9月16日

「ヨーロッパリート・マザーファンド」は、平成26年9月16日に第10期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

#### ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index		為替レート (ユーロ/円)	不動産投信 組入比率	純資産 総額
	円	期中騰落率 %	ポイント (参考指数)	期中騰落率 %			
第6期 平成22年 9月15日	9,192	△ 9.9	1,336.81	7.2	110.27	96.9	12,823
第7期 平成23年 9月15日	7,006	△23.8	1,220.72	△ 8.7	105.49	94.9	3,432
第8期 平成24年 9月18日	6,229	△11.1	1,423.55	16.6	102.94	95.5	2,920
第9期 平成25年 9月17日	8,590	37.9	1,522.71	7.0	132.17	96.8	3,716
第10期 平成26年 9月16日	10,987	27.9	1,800.42	18.2	138.73	97.1	3,889

(注) 1. 基準価額は1万口当たりです。

2. FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、当該日前営業日の現地終値を記載しております。また、為替レートは、対顧客電信売買相場の当日（東京）の仲値です。

※FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexは、FTSE Groupが算出する指数で、売買高の大きいヨーロッパの不動産関連証券によって構成されています。同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index (参考指数)		為替レート (ユーロ/円)	不動産投信 組入比率
	円	騰落率 %	ポイント (参考指数)	騰落率 %		
(期首)					円	%
平成25年 9月17日	8,590	—	1,522.71	—	132.17	96.8
9月 末	8,728	1.6	1,539.74	1.1	131.87	97.0
10月 末	9,335	8.7	1,599.65	5.1	135.27	94.8
11月 末	9,650	12.3	1,599.51	5.0	139.46	96.2
12月 末	9,844	14.6	1,578.31	3.7	145.05	97.3
平成26年 1月 末	9,598	11.7	1,625.34	6.7	139.44	96.0
2月 末	10,263	19.5	1,722.40	13.1	139.75	96.9
3月 末	10,212	18.9	1,680.91	10.4	141.65	95.2
4月 末	10,651	24.0	1,731.82	13.7	141.74	95.4
5月 末	10,818	25.9	1,767.77	16.1	138.33	95.7
6月 末	11,163	30.0	1,784.65	17.2	138.31	95.9
7月 末	10,992	28.0	1,800.22	18.2	137.80	96.5
8月 末	11,007	28.1	1,832.59	20.4	136.76	97.2
(期末)						
平成26年 9月16日	10,987	27.9	1,800.42	18.2	138.73	97.1

(注) 騰落率は期首比です。

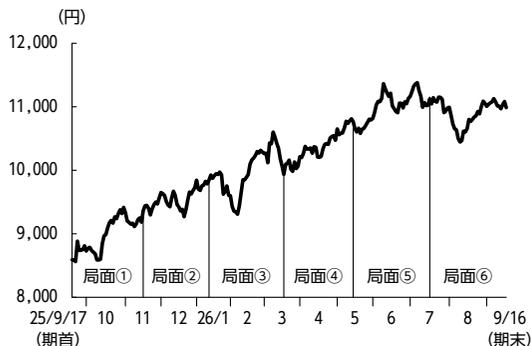
**第10期** (平成25年9月18日～平成26年9月16日)

※当ファンドはドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに、外貨建資産（不動産投資信託証券を含みます。）の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しているため、運用経過、運用方針等については同社のコメントを参考に作成しております。

**基準価額の変動要因****1. 基準価額の推移**

基準価額は、期首の8,590円から期末には10,987円となり、2,397円の値上がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万円当たりです。

**[市況要因]****局面①【期首～平成25年11月15日】****追加金融緩和を受けて、上昇する展開**

ヨーロッパのリート市場は、米国の財政問題を巡る協議に進展がみられたことや、平成25年8月のユーロ圏の鉱工業生産が市場予想を上回ったことを受けて、上昇しました。11月に入ってから、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を引き上げたことなどから、金利低下がリートの資金調達環境に好影響を与えるとの見方が拡がり、底堅い値動きが続きました。

※この間、基準価額は9.0%の上昇となりました。

**局面②【平成25年11月16日～平成26年1月15日】****欧州景気を持ち直し期待が高まり、戻りを試す展開**

ヨーロッパのリート市場は、ECB総裁が景気の先行きに慎重な姿勢を示し、欧州景気の先行き不透明感が強まったことなどから下落しました。しかし12月下旬以降は、ユーロ圏の11月の小売売上高が市場予想を上回るなど良好な経済指標の発表が相次いだことを受けて、欧州景気を持ち直し期待が高まり反発し、戻りを試す展開となりました。

※この間、基準価額は5.2%の上昇となりました。

**局面③【平成26年1月16日～平成26年3月17日】****良好な経済指標を受けて上昇後、ウクライナ情勢が懸念され反落する展開**

ヨーロッパのリート市場は、中国の平成26年1月のHSBC製造業購買担当者指数（PMI）が景気判断の分かれ目となる50を下回ったことや、一部の新興国通貨が急落したことなどが嫌気され下落しました。しかし2月に入ってから、ユーロ圏の2013年10～12月期のGDP速報値が前期比で市場予想を上回る伸びとなったことなどが好感され反発しました。3月中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、投資家の運用リスクを回避する動きが強まり反落し、軟調に推移しました。

※この間、基準価額は0.9%の上昇となりました。

**局面④【平成26年3月18日～平成26年5月15日】****追加金融緩和期待を背景に、上昇する展開**

ヨーロッパのリート市場は、英国政府が住宅購入支援策の一部延長を発表したことなどをを受けて住宅市場の先行きに対する期待が高まったほか、ECB総裁が6月にも追加金融緩和に踏み切る可能性を示唆したことなどが好感され、上昇基調を辿りました。

※この間、基準価額は8.3%の上昇となりました。

## 局面⑤【平成26年5月16日～平成26年7月15日】

### 英国のリートの好決算などが好感され、持ち直す展開

ヨーロッパのリート市場は、ECBがマイナス金利導入などの追加金融緩和策を決定したことを受けて上昇しましたが、6月中旬には、英国の経済指標が概ね良好な内容となり、英中央銀行が市場予想よりも早く政策金利の引き上げに踏み切るとの見方が拡がり反落しました。6月下旬以降は、英国のリートの好決算などが好感され、持ち直す展開となりました。

※この間、基準価額は3.4%の上昇となりました。

## 局面⑥【平成26年7月16日～期末】

### 英国経済の先行き不透明感が強まり、弱含む展開

ヨーロッパのリート市場は、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの高まりなどから下落しましたが、8月中旬に入り、ロシアがウクライナ国境付近での軍事演習を終了したと発表したことなどから、地政学的リスクが和らぎ反発しました。しかし9月中旬にかけては、スコットランドの独立を問う住民投票を控え、英国経済の先行き不透明感が強まり反落し、弱含む展開となりました。

※この間、基準価額は1.2%の下落となりました。

## 【セクター・銘柄要因】

### 主なプラス要因

- ・オランダのバーロルドハファーなどが上昇し、プラスに寄与しました。

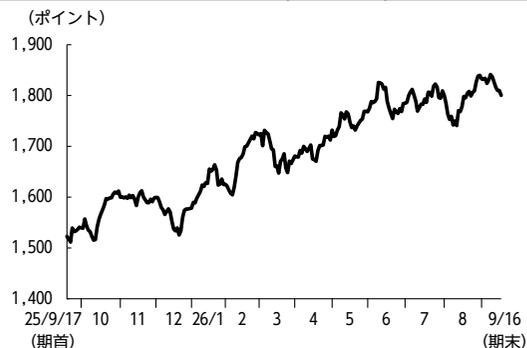
### 主なマイナス要因

- ・フランスのICADEなどが下落し、マイナスに寄与しました。

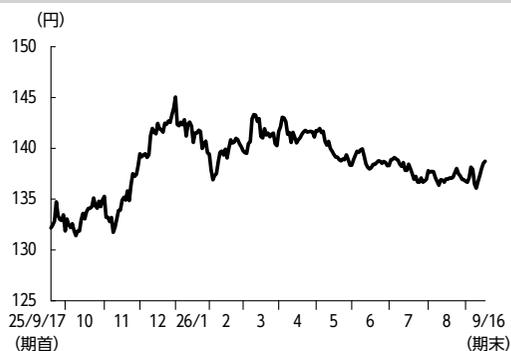
## 2. 参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、参考指数との比較ではFTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexが18.2%の上昇、ユーロ/円は5.0%の上昇となったのに対し、当ファンドの基準価額は27.9%の上昇となりました。

### FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Indexの推移



### 為替レート (ユーロ/円) の推移



## 運用経過

リートの組入比率は、概ね90%台を維持し、期末の組入比率は97.1%となっております。外貨建組入資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っておりません。

## 当期の運用状況

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションを精査し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

当期中に、オランダのユーロコマーシャル・プロパティーズやイギリスのランド・セキュリティーズ・グループなどを全て売却した一方、フランスのICADEやドイツのアルストリア・オフィス・リートなどを新規に買い付けました。また、イタリアやベルギーのリートを売買しております。

## 今後の運用方針

### 投資環境の見通し

ヨーロッパのリート市場は、ユーロ圏経済の停滞やウクライナ情勢を巡る地政学的リスクに対する警戒感から、上値の重い展開になると予想します。ユーロ圏では、ドイツやイタリアの4-6月期のGDPがともに前期比でマイナス成長に陥ったほか、米欧による対ロシア制裁が実体経済に悪影響を及ぼす可能性がでており、テナント企業が先行きへの不安から事業拡張などに慎重になるとみられ、オフィス需要の回復ペースが鈍化すると予想します。ただ、ECBの追加金融緩和が期待されるほか、フランスを中心にオフィスの新規供給量は少ない見通しであることから、安定したオフィス需給を背景に賃料は底堅く推移すると予想します。このため、オフィスに投資するリートの業績悪化に対する警戒感は徐々に後退すると考えます。

### 運用方針

当ファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限をドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに委託しており、ヨーロッパのリート等の運用は同社が行っています。中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分及びセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップアプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

◎ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	50円 ( 50円 )
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	37円 ( 37円 )
(c) 保管費用等	10円
合計	97円

- (注) 1. 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。  
 (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
 2. 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 3. 単位未満は0と表示しています。

◎ 売買状況

○ 外国投資信託証券

決算期	第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)			
	買付		売付	
銘柄名	単位数	金額	単位数	金額
ユーロ (ドイツ) ALSTRIA OFFICE REIT-AG	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	140	1,384	90 ( - )	889 ( 70 )
小計単位数・金額	140	1,384	90 ( - )	889 ( 70 )
(イタリア) BENI STABILI SPA	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	2,130	1,304	2,130	1,299
小計単位数・金額	2,130	1,304	2,130	1,299
(フランス) FONCIERE DES REGIONS	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	81	5,768	99 ( - )	7,275 ( 101 )
GECINA SA	19	1,909	41	4,066
ICADE	53	3,855	24	1,702
KLEPIERRE	139	4,802	121	3,971
MERCIALYS	115	1,828	131	2,099
UNIBAIL-RODAMCO SE	15	2,943	21	4,290
小計単位数・金額	425	21,108	439 ( - )	23,406 ( 101 )
(オランダ) CORIO NV	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
	114	3,799	150	5,077
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	10	330	61	1,807
VASTNED RETAIL NV	30	1,147	30	1,112
WERELDHAVE NV	61	3,759	52	3,190
小計単位数・金額	216	9,037	293	11,188

決算期	第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)			
	買付		売付	
	単位数	金額	単位数	金額
(ベルギー)	千口	千ユーロ	千口	千ユーロ
COFINIMMO	44	3,994	44	3,913
小計単位数・金額	44	3,994	44	3,913
ユーロ計単位数・金額	2,955	36,829	2,996 ( - )	40,696 ( 171 )
(イギリス)	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド
BIG YELLOW GROUP PLC	306	1,542	226	1,103
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	375	1,270	150	516
THE BRITISH LAND COMPANY PLC	20	132	190	1,229
DERWENT LONDON PLC	24	653	39	996
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	120	785	174	1,026
HANSTEEN HOLDINGS PLC	200	212	-	-
HAMMERSON PLC	82	433	193	1,067
LAND SECURITIES GROUP PLC	27	280	136	1,355
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	1,120	1,634	560	759
INTU PROPERTIES PLC	480	1,517	480	1,510
SHAFTESBURY PLC	110	659	186	1,123
SAFESTORE HOLDINGS PLC	477	981	202	451
NEWRIVER RETAIL LTD	290	867	-	-
小計単位数・金額	3,632	10,971	2,538	11,139

- (注) 1. 金額は受渡代金です。  
 2. 千口以上の場合、千口未満は切り捨てです。ただし、千口未満の場合は小数で記載しております。  
 3. ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 4. 銘柄は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

## ◎利害関係人との取引状況等

○期中の利害関係人との取引状況

決算期	第10期(平成25年9月18日～平成26年9月16日)					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
区分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	7,027	-	-	7,549	-	-
為替直物取引	2,708	-	-	3,598	-	-

○売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	19,869千円
うち利害関係人への支払額(B)	-千円
(B) / (A)	- %

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入有価証券明細表

○外国投資信託証券

銘柄	前期末	当期末(平成26年9月16日現在)			組入比率
	単位数	単位数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (ドイツ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
ALSTRIA OFFICE REIT-AG	—	50	493	68,511	1.8
小計	—	50	493	68,511	
計	—	1	—	< 1.8% >	
ユーロ (フランス)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
FONCIERE DES REGIONS	18	—	—	—	—
GECINA SA	21	—	—	—	—
ICADE	—	29	1,957	271,545	7.0
KLEPIERRE	90	108	3,782	524,699	13.5
MERCIALYS	15	—	—	—	—
UNIBAIL-RODAMCO SE	43	36	7,574	1,050,748	27.0
小計	188	174	13,313	1,846,993	
計	5	3	—	< 47.5% >	
ユーロ (オランダ)	千口	千口	千ユーロ	千円	%
CORIO NV	36	—	—	—	—
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	51	—	—	—	—
WERELDHAVE NV	6	16	1,093	151,737	3.9
小計	93	16	1,093	151,737	
計	3	1	—	< 3.9% >	
ユーロ 計	281	240	14,901	2,067,242	
計	8	5	—	< 53.1% >	
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	%
BIG YELLOW GROUP PLC	—	80	429	74,685	1.9
PRIMARY HEALTH PROPERTIES	—	225	780	135,858	3.5
THE BRITISH LAND COMPANY PLC	770	600	4,281	744,936	19.2
DERWENT LONDON PLC	39	24	660	114,888	3.0
GREAT PORTLAND ESTATES PLC	174	120	765	133,117	3.4
HANSTEEN HOLDINGS PLC	—	200	201	35,045	0.9
HAMMERSON PLC	189	77	464	80,890	2.1
LAND SECURITIES GROUP PLC	109	—	—	—	—
LONDONMETRIC PROPERTY PLC	—	559	789	137,434	3.5
SHAFTESBURY PLC	76	—	—	—	—
SAFESTORE HOLDINGS PLC	—	275	591	102,883	2.6

銘柄	前期末 単位数	当期末(平成26年9月16日現在)			組入比率 %
		単位数	評価額		
			外貨建金額 千英ポンド	邦貨換算金額 千円	
NEWRIVER RETAIL LTD	千口 -	千口 290	千英ポンド 861	千円 149,874	3.9
小計	単位数・金額 1,357	2,450	9,824	1,709,614	
合計	銘柄数〈比率〉 6	10	-	〈44.0%〉	
小計	単位数・金額 1,638	2,690	-	3,776,857	
合計	銘柄数〈比率〉 14	15	-	〈97.1%〉	

- (注) 1. 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 2. 組入比率および合計欄の〈 〉内は、当期末における純資産総額に対する評価額の比率です。  
 3. 単位数および評価額は、千以上の場合、単位未満を切り捨てております。ただし、単位未満の場合は小数で記載しております。  
 4. 組入比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と合わない場合があります。  
 5. -印は組み入れがありません。  
 6. 銘柄及び銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。

#### UNIBAIL- RODAMCO SE (当期末組入比率：27.0%)

- ①不動産投資信託の目的及び基本的な性格  
 2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
- ②不動産投資信託の特徴  
 同社は、ユーロネクスト・パリとユーロネクスト・アムステルダムに上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。
- ③1口当たりの資産運用報酬額等  
 フランスの不動産運用会社 (REIT) の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、UNIBAIL-RODAMCO SEの開示資料につきましては、同社ホームページ (ホームページアドレス：<http://www.unibail-rodamco.com>) で閲覧することが可能です。

#### THE BRITISH LAND COMPANY PLC (当期末組入比率：19.2%)

- ①不動産投資信託の目的及び基本的な性格  
 英国会社法に基づき英国で設立されたクローズド・エンド型の法人であり、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。
- ②不動産投資信託の特徴  
 同社は、ロンドン証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はイギリスのロンドンにあり、イギリス全域の事務所、ショッピングセンター、工業・流通向け施設などに投資を行っています。
- ③1口当たりの資産運用報酬額等  
 イギリスの不動産運用会社 (REIT) の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、THE BRITISH LAND COMPANY PLC の開示資料につきましては、同社ホームページ (ホームページアドレス：<http://www.britishland.co.uk>) で閲覧することが可能です。

#### KLEPIERRE (当期末組入比率：13.5%)

- ①不動産投資信託の目的及び基本的な性格  
 2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、最先端の不動産管理などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
- ②不動産投資信託の特徴  
 同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、パリ都市部のオフィスビルや、ヨーロッパ大陸各地でショッピングセンターを保有しています。
- ③1口当たりの資産運用報酬額等  
 フランスの不動産運用会社 (REIT) の場合、投資信託の運用報酬に相当するものがないため「1口当たり資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。なお、KLEPIERRE の開示資料につきましては、同社ホームページ (ホームページアドレス：<http://www.klepierre.com>) で閲覧することが可能です。

以上、各社の年次報告書、ホームページ等より岡三アセットマネジメントが作成

※SIIC制度とはフランスのREIT制度の略称です。

◎投資信託財産の構成

当期末：平成26年9月16日現在

項目	前期末		当期末	
	評価額	比率	評価額	比率
投資証券	3,599,007千円	94.9%	3,776,857千円	97.1%
コール・ローン等、その他	191,873	5.1	112,816	2.9
投資信託財産総額	3,790,880	100.0	3,889,673	100.0

- (注) 1. 評価額の単位未満は切り捨てです。  
 2. 当期末における外貨建純資産(3,778,624千円)の投資信託財産総額(3,889,673千円)に対する比率は97.1%です。  
 3. 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1ユーロ＝138.73円、1英ポンド＝174.01円です。

◎資産、負債、元本および基準価額の状況

当期末：平成26年9月16日現在

項目	前期末	当期末
	金額(円)	金額(円)
(A) 資産	3,790,880,688	3,889,673,419
コール・ローン等	115,114,201	111,871,668
投資証券(評価額)	3,599,007,801	3,776,857,273
未収入金	74,257,986	—
未収配当金	2,500,617	944,387
未収利息	83	91
(B) 負債	74,315,752	—
未払金	74,315,752	—
(C) 純資産総額(A - B)	3,716,564,936	3,889,673,419
元本	4,326,862,208	3,540,308,710
次期繰越損益金	△ 610,297,272	349,364,709
(D) 受益権総口数	4,326,862,208口	3,540,308,710口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,590円	10,987円

- (注) 1. 当ファンドは監査対象ではありません。  
 2. 計算期間末における1口当たり純資産額は1.0987円です。  
 3. 当ファンドの期首元本額は4,326,862,208円、期中追加設定元本額は1,140,808,045円、期中一部解約元本額は1,927,361,543円です。  
 4. 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル・リート・セレクション731,102,074円、DCグローバル・リート・セレクション13,475,730円、ワールド・リート・セレクション(欧州)2,753,890,997円、JIT・グローバルリートファンド(SMA専用)9,791,707円、世界3資産分散ファンド25,341,900円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)5,555,401円、欧州リート・オープン976,282円、世界リート・オープン174,619円です。

◎損益の状況

当期：自平成25年9月18日 至平成26年9月16日

項目	前期	当期
	金額(円)	金額(円)
(A) 配当等収益	379,364,046	278,572,105
受取配当金	379,292,042	278,531,041
受取利息	72,004	41,064
(B) 有価証券売買損益	742,534,741	736,694,496
売買益	1,094,123,770	830,566,376
売買損	△ 351,589,029	△ 93,871,880
(C) 信託報酬等	△ 4,172,509	△ 3,948,118
(D) 当期損益金	1,117,726,278	1,011,318,483
(A + B + C)		
(E) 前期繰越損益金	△ 1,768,062,739	△ 610,297,272
(F) 追加信託差損益金	△ 476,490,798	34,185,955
(G) 解約差損益金	516,529,987	△ 85,842,457
(H) 計(D + E + F + G)	△ 610,297,272	349,364,709
次期繰越損益金(H)	△ 610,297,272	349,364,709

- (注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(C)信託報酬等の金額は保管費用等です。なお、当ファンドには信託報酬はありません。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈約款変更のお知らせ〉

当ファンドにおける外貨建資産の運用の指図(外国為替予約取引の指図を除きます。)に関する権限を委託しているドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント(イギリス)リミテッドの所在地変更に伴い、約款条文中の運用の権限委託に所要の変更を行いました。(実施日：平成26年6月20日)

## コモディティ・インデックス マザーファンド

### 第9期 運用状況のご報告

決算日：2015年1月26日

「コモディティ・インデックス マザーファンド」は、2015年1月26日に第9期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とし、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスが表す世界の商品市況の動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ・コモディティ・インデックス (参考指数)		為替レート (ドル/円)		債券組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
	円	%	ポイント	%	円	%	%	百万円
5期(2011年1月26日)	7,028	5.9	158.117	17.0	82.20	△ 9.1	95.8	711
6期(2012年1月26日)	6,047	△14.0	145.601	△ 7.9	77.78	△ 5.4	98.4	393
7期(2013年1月28日)	6,886	13.9	140.647	△ 3.4	91.03	17.0	95.9	277
8期(2014年1月27日)	6,896	0.1	127.002	△ 9.7	102.32	12.4	98.9	220
9期(2015年1月26日)	6,276	△ 9.0	101.131	△20.4	117.67	15.0	97.0	159

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、当該日前営業日の現地終値です。なお、同指数は参考指数であり、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 「為替レート (ドル/円)」は、対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

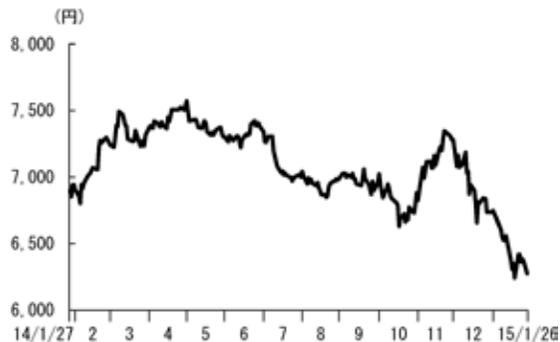
年 月 日	基 準 価 額		ブルームバーグ・ コモディティ・インデックス (参考指数)		為替レート (ドル/円)		債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2014年1月27日	円 6,896	% -	ポイント 127.002	% -	円 102.32	% -	% 98.9
1月末	6,903	0.1	126.331	△ 0.5	102.86	0.5	99.4
2月末	7,241	5.0	133.332	5.0	101.94	△ 0.4	99.3
3月末	7,375	6.9	134.745	6.1	102.92	0.6	99.2
4月末	7,572	9.8	138.668	9.2	102.61	0.3	99.0
5月末	7,303	5.9	134.741	6.1	101.66	△ 0.6	99.4
6月末	7,341	6.5	135.887	7.0	101.36	△ 0.9	97.2
7月末	7,042	2.1	128.452	1.1	102.85	0.5	98.9
8月末	6,985	1.3	126.326	△ 0.5	103.74	1.4	93.9
9月末	7,023	1.8	120.425	△ 5.2	109.45	7.0	95.5
10月末	6,826	△1.0	117.949	△ 7.1	109.34	6.9	93.3
11月末	7,281	5.6	117.490	△ 7.5	118.23	15.5	94.8
12月末	6,748	△2.1	106.113	△16.4	120.55	17.8	93.3
(期 末) 2015年1月26日	6,276	△9.0	101.131	△20.4	117.67	15.0	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

### ◎基準価額の推移

基準価額は、前期末の6,896円から当期末には6,276円となり、620円の値下がりとなりました。

基準価額の推移



(注) 基準価額は1万口当たりです。

### ◎基準価額の変動要因

(主なプラス要因)

・特にありません。

(主なマイナス要因)

・組入っていたユーロ円建て債券の値下がり、主なマイナス要因となりました。

### ◎投資環境 (市況)

コモディティ市場は、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化により需要が伸び悩む一方、新規開発などから供給超過状態が長期化すると観測が強まり、軟調に推移しました。特に原油や天然ガスなどのエネルギーセクターは、北米のシェールオイル・ガスなど非在来型エネルギーの急ピッチな増産により世界的な供給過剰感が強まる中、石油輸出国機構(OPEC)が2014年11月の総会で減産を見送ったことを受けて、急落する展開となりました。

### ◎ポートフォリオについて

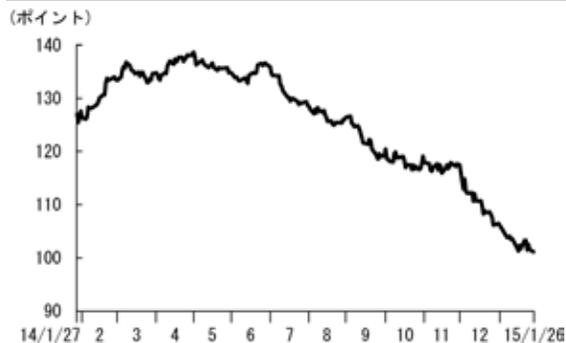
ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の組入比率を高位に維持しました。

### ◎参考指数との比較

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は参考指数としているブルームバーグ・コモディティ・インデックスの騰落率を上回りました。円安の進行が、参考指数の騰落率を上回る主な要因となりました。

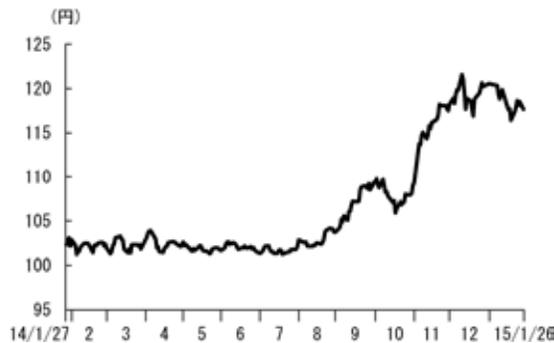
※ダウジョーンズUBSコモディティ・インデックスは、2014年7月1日より、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスに名称が変更となりました。

ブルームバーグ・コモディティ・インデックス



(注) ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、当該日前営業日の現地終値です。

為替レート(ドル/円)



(注) 為替レートは(ドル/円)は、対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値です。

◎今後の運用方針

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスの円換算後の騰落率に価格が連動するユーロ円建て債券の組入比率を高位に保つ方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	円 13 (13)	% 0.185 (0.185)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	13	0.185	
期中の平均基準価額は、7,136円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切り捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年1月28日～2015年1月26日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	普通社債券（含む投資法人債券）	千円 188,823	千円 240,318

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) 普通社債券（含む投資法人債券）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2014年1月28日～2015年1月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年1月26日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	170,000 (170,000)	154,246 (154,246)	97.0 (97.0)	— (—)	— (—)	— (—)	97.0 (97.0)
合 計	170,000 (170,000)	154,246 (154,246)	97.0 (97.0)	— (—)	— (—)	— (—)	97.0 (97.0)

(注) ( ) は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

(注) BB格以下組入比率は、S & P と Moody's の信用格付けのうち、高い方を採用しています。

(注) —印は組み入れがありません。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)				
UBS-COMMODITY 20151130	—(割引債)	100,000	90,770	2015/11/30
SG-COMMODITY 20151130	—(割引債)	70,000	63,476	2015/11/30
合 計		170,000	154,246	

(注) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注) UBS-COMMODITY 20151130は、スイスのユービーエス・エージーのロンドン支店(UBS AG, London Branch)発行のユーロ円建て債券です。

(注) SG-COMMODITY 20151130は、ルクセンブルクのエスジー・イシューア(SG Issuer)発行のユーロ円建て債券です。

○投資信託財産の構成

(2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	154,246	97.0
コール・ローン等、その他	4,821	3.0
投資信託財産総額	159,067	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年1月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	159,067,067
コール・ローン等	4,821,066
公社債(評価額)	154,246,000
未収利息	1
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	159,067,067
元本	253,454,527
次期繰越損益金	△ 94,387,460
(D) 受益権総口数	253,454,527口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,276円

- (注) 当ファンドは監査対象ではありません。  
 (注) 計算期間末における1口当たり純資産額は0.6276円です。  
 (注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は94,387,460円です。  
 (注) 当ファンドの期首元本額は319,386,988円、期中追加設定元本額は27,658,666円、期中一部解約元本額は93,591,127円です。  
 (注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、コモディティ・インデックスオープン175,621,543円、世界9資産分散ファンド(投資比率変動型)77,832,984円です。

○損益の状況 (2014年1月28日～2015年1月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,240
受取利息	1,240
(B) 有価証券売買損益	△12,138,000
売買益	2,745,000
売買損	△14,883,000
(C) 保管費用等	△ 354,423
(D) 当期損益金(A+B+C)	△12,491,183
(E) 前期繰越損益金	△99,128,738
(F) 追加信託差損益金	△ 9,658,666
(G) 解約差損益金	26,891,127
(H) 計(D+E+F+G)	△94,387,460
次期繰越損益金(H)	△94,387,460

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・ダウジョーンズUBSコモディティ・インデックスからブルームバーグ・コモディティ・インデックスへの名称変更に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年7月1日)
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2014年12月1日)

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスおよび「ブルームバーグ(Bloomberg)」は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)およびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)のサービスマークであり、岡三アセットマネジメント株式会社による一定の目的での利用のためにライセンスされています。ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、ブルームバーグとUBSセキュリティーズ・エル・エル・シー(UBS Securities LLC)の間の契約に従ってブルームバーグが算出し、配信し、販売するものです。ブルームバーグ、ならびにUBSセキュリティーズ・エル・エル・シーおよびその関係会社(以下「UBS」と総称します。)のいずれも、岡三アセットマネジメント株式会社の関係会社ではなく、ブルームバーグおよびUBSは、当ファンドを承認し、是認し、レビューまたは推奨するものではありません。ブルームバーグおよびUBSのいずれも、ブルームバーグ・コモディティ・インデックスに関連するいかなるデータまたは情報の適時性、正確性または完全性を保証するものではありません。